

# 命と暮らし を守りぬく。

安心と活力のあたち

## 1 令和6年能登半島地震で被害に遭われた皆様へ

思いもかけない令和6年の幕開けとなりました。

能登半島では地震ばかりか、津波による被害も報道され、この原稿を書いている1月15日現在、未だ被害の全容は見通せない状態です。

被災されたすべての方々にお見舞い申し上げるとともに、1日でも1時間でも早い復旧・復興を切に願います。

発災直後、石川県は国からの支援を優先して受け入れるのに精一杯とのことで、区としては動きが取れませんでした。しかし、厳寒の最中、避難を余儀なくされている被災者の皆様の状況を見るにつけ、居ても立っても居られず、職員が被災自治体のホームページをチェックしていたところ、七尾市が救援物資を受け入れていることが分かりました。そこで1月9日の第一陣、1月11日の第二陣により、食糧やブルーシートなどの支援物資をお届けしました。

引き続き、23区区長会や東京都を通じての支援要請に基づいて、迅速な対応を図ってまいります。

## 2 自然災害に対する備えの見直し、防災・減災対策の強化

区でも昨年来、災害時の水・食糧の備蓄量をこれまでの想定被災者の約1日分（水1.35日分、食糧1.45日分）から2日分へと上乗せする計画変更を行いました。今回の被災地の状況を見る限り、決して充分とは言えないようです。まずは備蓄場所の確保が大前提ですが、更なる備蓄増量に向けて早急に計画を修正します。

また足立区の地域防災計画は令和6年度中に見直しの方向としてきましたが、1年先送りし、今回の被害状況を織り込んで、より具体的な計画案としてお示ししていくよう改めます。

言うまでもなく、当区は地震・水害、いずれに対しても高レベルの防災・減災対策が必要となります。とは言え、全てを行政のみで担うことは現実的ではなく、このタイミングで改めて区民の皆様に耐震化や家族構成を反映した備蓄など、意識を変え、具体的な行動へ一歩踏み出していただくアプローチが不可欠です。

3年計画で耐震化を一気に進める予算も中間年を迎えます。新年度予算にはグレーゾーン住宅の対策を新たに補助対象に加えるほか、スクールゾーン内のブロック塀などに対しては、これまでの除却費用の助成に加え、フェンス設置費用助成も新たに追加します。東京都も「マンション防災」をテーマに検討を始めていますので、都と役割分担しつつ、近年増加している区内マンションに対する備蓄の状況調査も実施の予定です。能登半島地震を教訓に、さらに区の防災・減災対策の強化、充実に注力してまいります。

### 3 令和6年度の新たな挑戦

一つ目は「福祉まるごと相談課」の創設です。

高齢者・障がい者・子どもなど、所管ごとに分かれている相談窓口に加え、福祉的なあらゆる相談・困りごとをまるごと受け止める包括的な窓口を設置し、取り扱い部署が曖昧な内容についても、寄り添える体制を固めていきます。縦割りの弊害を打破できるか否か、組織力が問われる厳しい局面です。管理職も含め設置の意味を組織末端まで落とし込んで、「絵に描いた餅」に終わらない、真の「まるごと相談課」となるよう進めます。

二つ目は「鹿浜・入谷地域を対象に行うデマンドタクシーの実証実験」です。

高齢者の増加に伴い、買い物や通院など、日常の移動手段の確保は重要な地域課題となりつつあります。

六町～花畑地域で行った「ブンブン号」の実証実験が終了となっただけに、デマンドタクシーに掛かる期待は大きいわけですが、どのくらいの方々が登録くださり、ご利用いただけるのかどうか、想定できないというのが正直なところです。

6か月の実証期間中に運賃やルールなどを変更する場合、道路運送法に基づく法定会議を経た上で実証実験を3か月程度中断し、改めて周知活動などを行う必要があります。そのため、大幅な運用の変更は困難ですが、可能な範囲でニーズにお応えしていきたいと考えます。

### 4 「命と暮らしを守りぬく。安心と活力のあだち」のために

令和6年度の予算規模は前年を142億円上回る3,300億円となりました。区民ニーズが多様化する上、総務省が1月9日に発表した2023年平均の東京都区部の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は前年比3%上昇し、石油危機以来41年ぶりの伸びを示すなど、物価や人件費高騰の影響は区民生活ばかりか区財政にも色濃く出ています。

現在は幸いにも、都区財政調整交付金・区税収入ともに堅調な状況（区税収入は令和6年度実施の定額減税により減収となるものの、国費が全額補填され実質増収予定）にはありますが、世界経済の動向を注視するとともに、いつ起こるか分からない大規模災害に備えた堅実な財政運営こそ、いざという時に区民生活を守り支える原動力となります。この考えを基本に、新年度の区政運営に挑んでまいります。

令和6年1月

足立区長 近藤 やよい

# 令和6年度予算編成のあらまし 目次

	頁
<b>I 令和6年度当初予算編成</b>	
1 予算編成の特色	1
2 予算(案)の概要	1
(1)財政規模(当初予算比較)	1
(2)一般会計の概要	2
(3)歳出予算性質別内訳(一般会計)	3
(4)分野別に見た当初予算額の推移	5
3 足立区を取り巻く現状	10
(1)日本経済の状況	10
(2)足立区の経済状況	10
4 足立区の財政状況と見通し	11
(1)近年の推移	11
(2)特別会計繰出金の推移	12
(3)区民1人当たりの基金・特別区債現在高	13
<b>II 令和6年度予算のあらまし</b>	
1 令和6年度 主な事業実施スケジュール	14
2 令和6年度 主な施策・事業一覧表	15
3 令和6年度 注力施策	16
4 令和6年度 主要施策	22
5 令和6年度 主要事業	36
6 令和6年度 主な物価高騰対策経費一覧表	51
7 令和6年度 主な新規事業一覧表	52
8 令和6年度 主な拡充事業一覧表	59
9 令和6年度 主な縮小事業一覧表	66
10 令和5年度 主な終了事業一覧表	67
11 令和6年度に開設する主な施設	69
<b>III 資料編</b>	
1 当初予算額の年度別推移の状況(一般会計)	70
(1)当初予算額の年度別推移	70
(2)歳入予算の推移(款別)	71
(3)歳出予算の推移(款別経費)	72
(4)歳出予算の推移(性質別経費)	73
2 区債の状況	74
3 積立基金の状況(一般会計)	74
4 債務負担行為額の状況(一般会計)	74
5 歳入歳出予算総括表(一般会計・特別会計)	75
6 消費税の使途	78

金額等は、表示単位未満を端数調整していないので、加減乗除をした数値が一致しない場合があります。



## I 令和6年度当初予算編成

### 1 予算編成の特色

「命と暮らしを守りぬく。安心と活力のあだち」と名付け、新型コロナウイルス感染症の影響から日常を取り戻しつつある中で、自然災害や物価高騰等の区民生活を脅かす不安を取り除き、全ての区民の方が安心を実感し、区全体が活力あるまちになることを目指して予算編成を行いました。

特に、令和6年1月1日に発生した能登半島地震は、改めて災害への危機感を高めることとなり、災害備蓄の当初増量予定からの積み増しや、建築物耐震化促進事業の助成対象拡充等、「命を守りぬく」ための予算措置を直ちに行いました。今後、さらに必要な災害対策経費については、現地での状況や専門家の意見等も踏まえて早急に予算化していきます。

また、「福祉まるごと相談課」創設による包括的相談支援の開始、「はるかぜ」の路線維持に向けた協働事業及び新たな交通手段としてのデマンドタクシー実証実験等、区民に寄り添い暮らしを支えることを意識した新たな挑戦の年といえます。

### 2 予算(案)の概要

#### (1) 財政規模(当初予算比較)

(単位：百万円)

会計区分	令和5年度	令和6年度	差引増減額	増減率%
一般会計	315,880	330,039	14,159	4.5
国民健康保険特別会計	73,117	72,809	△ 308	△ 0.4
介護保険特別会計	73,008	68,260	△ 4,748	△ 6.5
後期高齢者医療特別会計	18,092	18,890	798	4.4
合計	480,097	489,998	9,901	2.1

**【一般会計】 3,300億円 (前年度より142億円増、+4.5%)**

「すこやかプラザ あだち」新築工事(前年度比+30億円)、法に基づくシステム標準化対応(前年度比+28億円)、耐用期限の5年目を迎える学校ICT機器等の更改(前年度比+22億円)等に加えて、近年の光熱費や建築資材等の物価高騰及び人件費のベースアップ等による影響も予算額を押し上げる一因となったことから、令和6年度当初予算は前年度より142億円多い3,300億円となり、10年連続で過去最大となりました。

**【国民健康保険特別会計】 728億円 (前年度より3億円減、△0.4%)**

国民健康保険システム標準化対応のため、システム開発経費は前年度比7億円の増を見込んでいます。一方、令和4年10月の社会保険適用拡大による被保険者数の減少に伴い、保険給付費は7.5億円の減、国民健康保険事業費納付金は2.5億円の減を見込んだ結果、前年度比3億円の減額となりました。

**【介護保険特別会計】 683億円 (前年度より47億円減、△6.5%)**

介護保険システム経費(端末更改、システム標準化対応等)2億円増を見込んでいますが、第9期介護保険事業計画(令和6~8年度)の策定に伴い、保険給付費等を実績に基づき精査して49億円減を見込んだことで、前年度比47億円減となりました。

## I-2 予算(案)の概要

### 【後期高齢者医療特別会計】 189億円(前年度より8億円増、+4.4%)

後期高齢者の増加見込(前年度比約1,000人の増)及び保険料率の改定等に伴い、歳出全体の9割を占める東京都後期高齢者医療広域連合への負担金6億円増を見込みました。また、後期高齢者医療支援システム標準化対応等による総務費の2億円増も見込んだ結果、前年度比8億円の増額となりました。

## (2) 一般会計の概要

### ア 【歳入】主な増減内容

#### (ア) 特別区税 523億円(前年度より14億円減、△2.6%) ※定額減税を見込む

東京都新規求人倍率の上昇や東京都最低賃金引上げ、コロナ禍からの景気回復等、雇用環境の改善に伴う税収増加を想定して当初は前年度比16億円増の553億円と見込みましたが、令和6年度予定の定額減税による29億円の減収を反映した結果、前年度比14億円減の523億円と改めました。

なお、定額減税による29億円の減収分は、全て国費(地方特例交付金)で補填される予定のため、実質的には見直し前の16億円の増額見込みのままとなります。

#### (イ) 財政調整交付金 1,119億円(前年度より8億円増、+0.8%)

歳入の約3割を占める財政調整交付金については、原資となる都税収入が令和5年度に引き続き堅調に推移すると見込み、前年度から微増の1,119億円を計上しました。

#### (ウ) 国庫支出金 678億円(前年度より11億円減、△1.6%)

歳入の約2割を占める国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う感染症入院医療費12億円の減等により、前年度比11億円の減となっています。

### イ 【歳出】主な増減内容

#### <主な増>

- |   |       |
|---|-------|
| ① 衛生関係施設改修事務<br>「すこやかプラザ あだち」新築工事による増   | +30億円 |
| ② システム標準化対応   | +28億円 |
| ③ 学校ICT機器等の更改   | +22億円 |
| ④ 職員給与費(3,600人(内、再任用短時間勤務194人))<br>定年退職予定者増に伴う退職手当増及び特別区人事委員会勧告に基づく<br>給与改定(改定率+0.98%)等による増 | +23億円 |
| ⑤ 会計年度任用職員の報酬(3,795人)<br>勤勉手当支給及び給与改定等による増  | +17億円 |
- ※ ④⑤の職員人数：令和6年度予算の算定にあたっての見込人数

#### <主な減>

- |                                       |       |
|---------------------------------------|-------|
| ① 施設営繕事業<br>竹の塚温水プール・悠々会館大規模改修完了等による減 | △25億円 |
| ② 感染症予防・患者医療費公費負担事業                   | △20億円 |
| ③ 住区施設大規模改修・開設事務<br>西新井センター完成等による減    | △12億円 |
| ④ 鉄道立体化の促進事業                          | △12億円 |

## ウ 財源対策

## (ア) 基金繰入

歳入は、特別区税(定額減税分は全額が国費補填予定のため実質増)や財政調整交付金等の増が引き続き見込まれているものの、歳出が前年度比+142億円と大幅な増となることから、基金全体の取崩し額は前年度比101億円増(42.0%増)の340億円としました。

## &lt;主な基金取崩額&gt;

① 財政調整基金 119億円(前年度比+34億円)

② 公共施設建設資金積立基金 86億円(前年度比+41億円)

## 【主な充当先事業】

「すこやかプラザ あだち」新築工事 34億円

施設営繕事業(郷土博物館、中央本町地域学習センター等) 32億円

③ 義務教育施設建設資金積立基金 63億円(前年度比+13億円)

## 【主な充当先事業】

小・中学校の改築工事(東澁江小、東綾瀬中等) 35億円

小・中学校の全体保全工事(古千谷小ほか7校) 27億円

④ 教育ICT環境整備資金積立基金 28億円

※ 小・中学校のICT機器の更改等費用は5年ごとに総額で約100億円が必要  
なため、令和6年第1回足立区議会定例会において基金を創設し、直近の3か年  
に必要と想定される61億円を令和5年度第9号補正で積み立てる予定です。

⑤ 防災減災対策整備基金 13億円(前年度比+2億円)

## 【主な充当先事業】

建築物耐震化促進事業 9億円

小・中学校体育館のエアコンリース 4億円

## (イ) 特別区債

起債(借入)については、令和5年度は当初予算で15億円の借入を予定しましたが、特別区税や財政調整交付金等の歳入増及び基金の活用により、結果として借入は行いませんでした。令和6年度も当初予算編成時における歳入見込額や基金現在高等の状況を踏まえて、新たに借り入れないこととしています。

また、元金償還(返済)は28億円を予定しており、これを令和5年度末現在高189億円から差し引いて、令和6年度末の現在高は161億円となる見込みです。

## (3) 歳出予算性質別内訳(一般会計)

(単位:百万円)

区 分	令和5年度		令和6年度		増減額	増減率%
	当初予算額	構成比%	当初予算額	構成比%		
義務的経費	156,493	49.5	159,293	48.3	2,800	1.8
人件費	40,104	12.7	44,101	13.4	3,997	10.0
扶助費	112,600	35.6	112,236	34.0	△364	△0.3
公債費	3,789	1.2	2,956	0.9	△833	△22.0
投資的経費	38,973	12.3	43,679	13.2	4,706	12.1
その他一般行政経費	120,413	38.1	127,066	38.5	6,653	5.5
合 計	315,880	100.0	330,039	100.0	14,159	4.5

I-2 予算(案)の概要

ア 義務的経費 1,593億円(前年度より28億円増、+1.8%)

(ア) 人件費 441億円(前年度より40億円増、+10.0%)

<主な増>

- ① 職員給与費(3,600人(内、再任用短時間勤務194人)) +23億円  
定年退職予定者増に伴う退職手当増及び特別区人事委員会勧告に基づく給与改定(改定率+0.98%)等による増
- ② 会計年度任用職員の報酬(3,795人) +17億円  
勤勉手当支給及び給与改定等に伴う増  
※ ①②の職員人数:令和6年度予算の算定にあたっての見込人数
- ③ 東京都知事・東京都議会議員補欠選挙事務 +1億円

<主な減>

- ① 足立区議会議員・足立区長選挙事務 △1億円

(イ) 扶助費 1,122億円(前年度より4億円減、△0.3%)

<主な増>

- ① 障がい者自立支援給付費支給事業 +13億円  
サービス・施策の充実による利用増
- ② 私立保育園の運営費助成事業 +8億円

<主な減>

- ① 感染症予防・患者医療費公費負担事業 △15億円
- ② 小・中学校要保護・準要保護児童生徒就学援助事業 △5億円

(ウ) 公債費 30億円(前年度より8億円減、△22.0%)

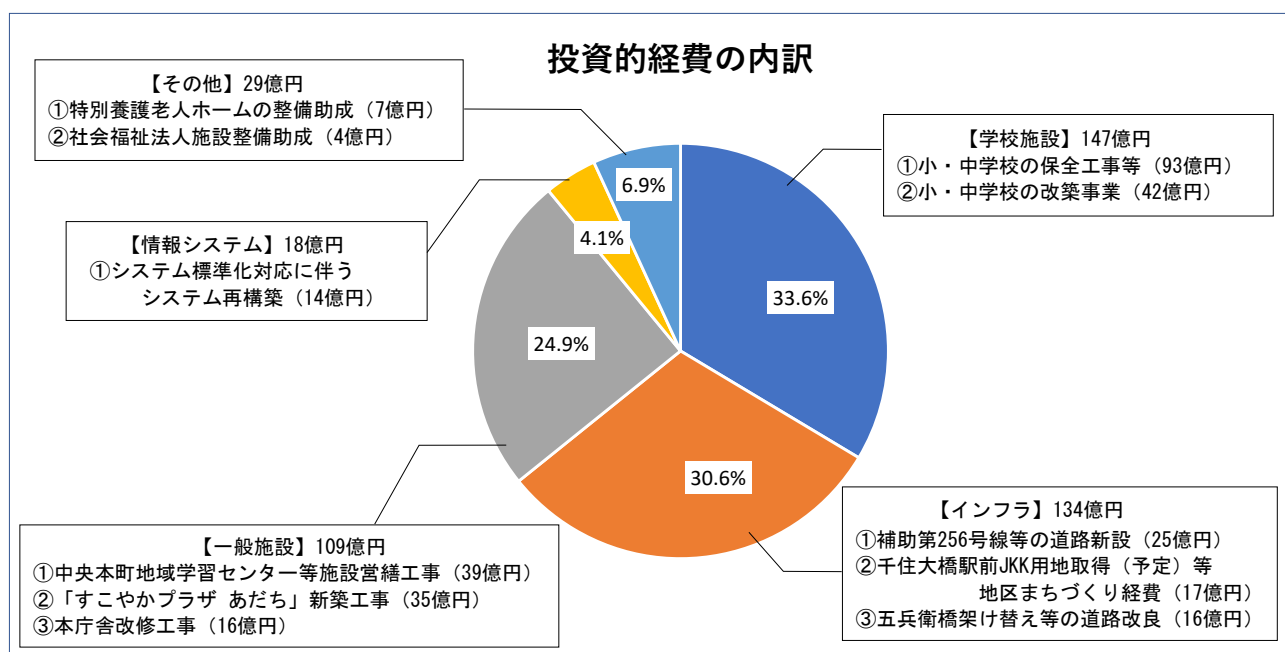
<主な減>

- ① 満期一括償還の終了による特別区債元金の償還額 △8億円

イ 投資的経費 437億円(前年度より47億円増、+12.1%)

(ア) 全体傾向

学校施設や一般施設の施設更新経費が全体の6割を占め、道路の新設・改修、橋梁の架け替え等のインフラ整備経費が約3割となっています。



## (イ) 前年度との比較

## &lt;主な増&gt;

- |                                     |         |
|-------------------------------------|---------|
| ① 衛生関係施設改修事務                        | + 30 億円 |
| 「すこやかプラザ あだち」新築工事による増               |         |
| ② 地区まちづくり計画及び地区計画推進事業               | + 15 億円 |
| 千住大橋駅前の開発を見据えた東京都住宅供給公社用地取得(予定)による増 |         |
| ③ 本庁舎改修事務                           | + 9 億円  |
| 本庁舎改修工事による増                         |         |

## &lt;主な減&gt;

- |                  |         |
|------------------|---------|
| ① 施設営繕事業         | △ 25 億円 |
| ② 鉄道立体化の促進事業     | △ 12 億円 |
| ③ 住区施設大規模改修・開設事務 | △ 12 億円 |

## ウ その他一般行政経費 1,271 億円 (前年度より67億円増、+5.5%)

## &lt;主な増&gt;

- |  |         |
|--|---------|
| ① 学校 I C T 機器等の更改  | + 22 億円 |
| ② 小・中学校給食業務運営事業  | + 14 億円 |
| 区立小学校の給食費無償化 (+ 13 億円)   |         |
| (令和5年度第5号補正で予算計上し、令和5年10月から実施)   |         |
| 区立小・中学校の給食食材の物価高騰対策等 (+ 1 億円)  |         |
| (1食あたり：小学校+14.10円/中学校+16.12円)  |         |
| ③ システム標準化対応に伴うシステム再構築  | + 14 億円 |
| (システム標準化対応の増額分28億円のうち、投資的経費14億円を除いた分)  |         |
| ④ 商店街活動支援事業  | + 8 億円  |
| レシート de 商品券事業 (+ 2.9 億円)   |         |
| キャッシュレス決済還元事業 (+ 5.5 億円)   |         |
| ※ 令和5年度予算は総額14億円(当初予算9億円、第5号補正11億円、第9号補正△6億円)ですが、当初予算のみで比較すると令和6年度が14.5億円であるため+5.5億円となります。 |         |

## &lt;主な減&gt;

- |                |         |
|----------------|---------|
| ① 電子計算組織管理運営事務 | △ 11 億円 |
|----------------|---------|

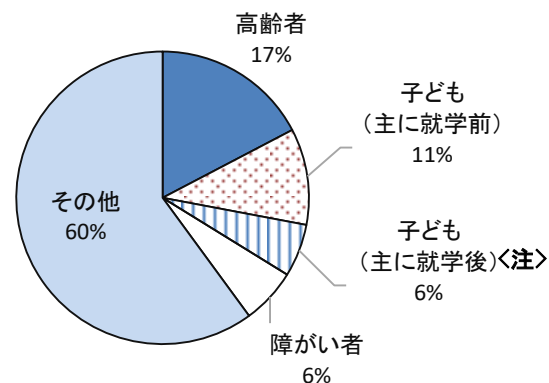
## (4) 分野別に見た当初予算額の推移

当初予算額を分野別に見てみると、高齢者分野において介護保険給付費の実績に基づく精査等により事業費が減額したことから、令和5年度の18%から令和6年度は17%となりました。また、子ども分野の構成比は、令和5年度の16%から令和6年度は17%と増加しています。障がい者分野の予算額は増加していますが、予算の構成比は横ばいとなっています。

※ 各分野の事業は基本計画施策体系等から抽出(投資的事業を除く)。

※ 特別会計を含む。

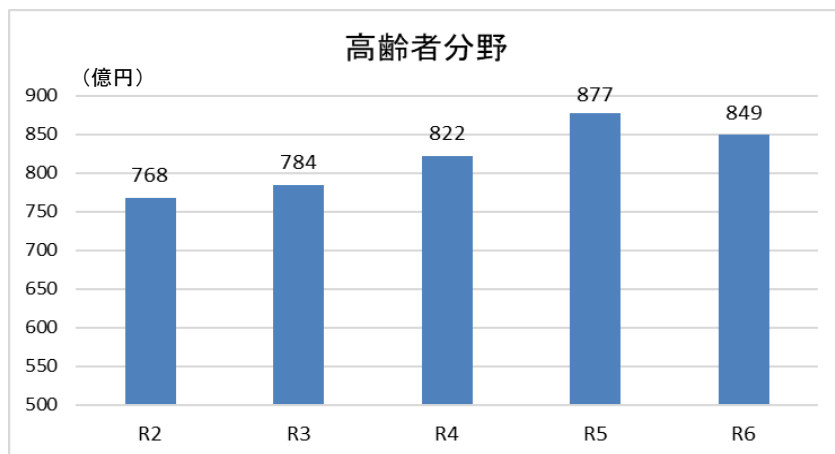
## 《令和6年度分野別予算構成比》



<注>(主に就学後)には高校生等への支援及び困難を抱える子育て世帯支援を含みます。



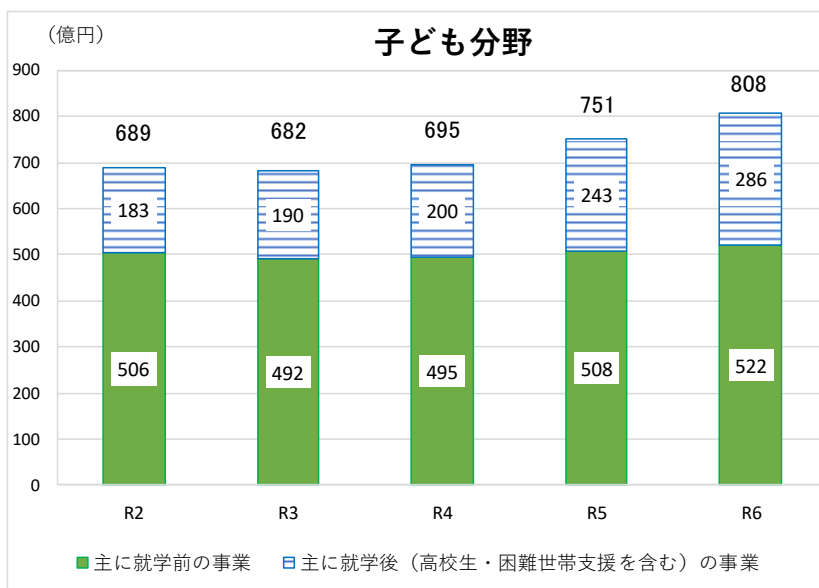
## I-2 予算（案）の概要



### 【高齢者分野の主な事業】

令和6年度は高齢者事業の拡充として、紙おむつの支給要件における所得制限の撤廃や、健康に配慮が必要な高齢者を対象とした配食サービス支援を新たに開始するなど、区民のニーズに応じた事業を実施します（「高齢者事業の再構築」についてP8-P9に掲載）。

- |                                |               |
|--------------------------------|---------------|
| ① 介護保険給付事務                     | 591億円 (△37億円) |
| ② 後期高齢者医療広域連合への療養給付費負担金        | 68億円 (+1億円)   |
| ③ 紙おむつの支給事業                    | 3億円 (+0.7億円)  |
| ④ 配食サービス促進事業 (R6.10月以降開始、6か月分) | 1億円 (+1億円)    |



### 【子ども（主に就学前）分野の主な事業】

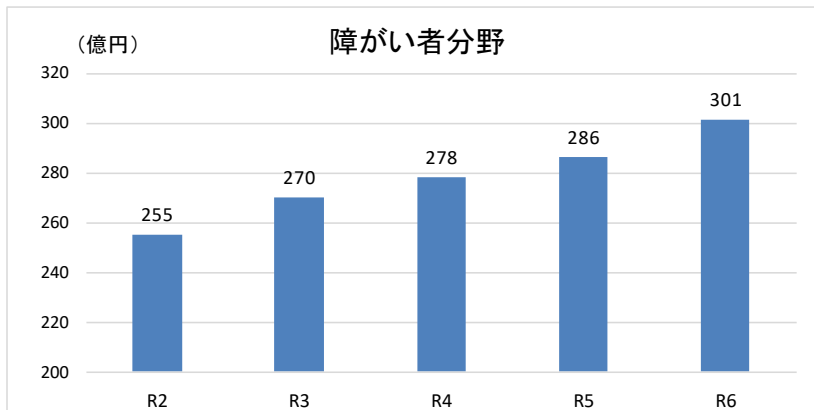
令和6年度は、区独自の出産費助成事業の実施等により予算額が増加しています。また、待機児童対策に伴う保育施設数の増加に伴い、保育施設の運営費が増加しています。

- |                 |              |
|-----------------|--------------|
| ① 私立保育園の運営費助成事業 | 196億円 (+7億円) |
| ② 児童手当の支給事業     | 92億円 (△3億円)  |
| ③ 子ども医療費助成事業    | 31億円 (+3億円)  |
| ④ 出産費助成事業       | 4億円 (皆増)     |

### 【子ども（主に就学後 ※高校生等・困難を抱える子育て世帯支援含む）分野の主な事業】

区立小・中学校における学習系 I C T 環境は令和元年度の導入から 5 年が経過し、更改時期を迎えることから、令和 6 年度は更改費が増加しています。この更改は、令和 6 年度から 5 年をかけて、順次新しい機器等に入れ替えていく予定であり、総額で約 1 0 0 億円を見込んでいます。また、区立小学校の給食費無償化（+ 1 3 億円）や区立小・中学校の給食食材の物価高騰対策（+ 1 億円）等により学校給食費が増加しています。

① 小・中学校給食業務運営事業	5 4 億円（+ 1 4 億円）
② 学校 I C T 推進事業	3 0 億円（+ 2 6 億円）
③ 児童扶養手当等の支給事業	2 8 億円（△ 3 億円）
④ 小・中学校公共料金管理事業（光熱水費）	2 1 億円（△ 5 億円）



### 【障がい者分野の主な事業】

障がいのある方が地域で自立した生活を送るための支援にかかる事業費は、令和 2 年度と比較すると約 1 8 % 増加しています。これは、サービスや施策の充実により利用件数が伸びていることが主な要因であり、障がい者自立支援給付費は令和 2 年度の 115, 656 件から令和 6 年度には 143, 751 件（+28, 095 件）に増える見込んでおり、今後も増加傾向は続くものと想定されます。

① 障がい者自立支援給付費支給事業	2 0 4 億円（+ 1 3 億円）
② 精神障がい者自立支援給付費支給事業	3 1 億円（+ 1 億円）
③ 障がい者福祉手当の支給事業	1 5 億円（増減なし）
④ 社会福祉法人運営助成事業	1 4 億円（増減なし）

高齢者事業の再構築

「生きがい奨励金」を原資とした高齢者事業の再構築について、令和6年度予算で同額規模に到達

1 「生きがい奨励金事業」を原資とした高齢者事業の再構築の経緯

「生きがい奨励金事業」は、高齢者人口の増加に伴い支給対象者、事業費ともに平成24年度から令和元年度までの7年間で20%増と大きく膨らんでいました。

このような状況に、区民評価委員から「事業目的に沿った財源投入のあり方を検討すべき」との意見があったことなどから、同じ高齢者支援事業の中でも、より緊急性と優先度の高い事業への振り分けが必要と判断し、令和2年度をもって廃止しました。

2 令和3年度～令和5年度の高齢者事業の再構築

郵送料等も含めた「生きがい奨励金」の令和元年度決算約4.5億円について、もっと健康に、いきいきと生活できるまちをめざして、令和3年度以降、高齢者事業の再構築に向けて計画的に振り分けました。

具体的には「予防接種(インフルエンザ等)の65歳以上無料化」「紙おむつの支給対象見直し・要件緩和」など、区民ニーズに応じた高齢者事業の新規立ち上げ・拡充を図りました。

高齢者事業の積み上げ比較

70歳以上対象

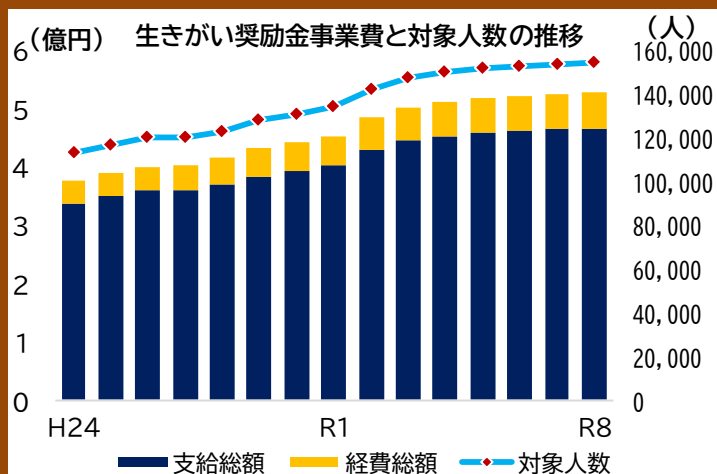
生きがい奨励金相当(令和元年度決算)

約4.5億円

- ・商品券購入 3,000円×約13万人分 約4億円
- ・郵送料、封入封緘委託等 約400円×約13万人分 約5千万円

高齢者事業の再構築とは

- 高齢者人口の増加
- 生きがい奨励金事業の持続困難
- 生きがい奨励金事業相当の予算を、別の高齢者事業の強化に振り分ける



※あだち広報 令和3年3月10日号掲載情報

平成24年度～令和8年度の14年間で、

毎年、事業費増大

対象者数 約4万2,000人増  
事業費総額 約1億5,100万円増

### 生きがい奨励金事業

令和元年度決算(郵送料等も含む)

約 4.5 億円

### 高齢者事業の再構築

令和3年度決算  
+ 令和5年度実績  
(R6.1月時点の実績額(予算を執行した額))  
+ 令和6年度予算

約 4.6 億円

## 3 高齢者事業の拡充額が「生きがい奨励金事業」相当額に到達

令和6年度予算では「(仮称)高齢者配食サービス支援事業」や「生計困難者の介護サービス利用料の助成額上乘せ」を開始するほか、「紙おむつの支給事業」「高齢者補聴器購入費用助成」の所得要件撤廃を行います。

この結果、「生きがい奨励金事業」を原資に充実を図ってきた高齢者事業額は、令和3年度決算額、令和5年度の実績額(※)及び令和6年度予算額を合わせると、令和元年度決算における「生きがい奨励金事業」相当額と同額規模となりました。

なお、国から主に65歳以上の高齢者を対象とした新型コロナウイルスワクチン接種の定期接種化の方針が示されています。接種費用については区独自に無料化する考えであり、単価決定後に無料化相当額を補正計上する予定です。

(※) 令和6年1月時点の実績額(予算を執行した額)

拡充額合計

約 4.6 億円

※ 拡充額は区の一財

+ α

主に65歳以上の高齢者を対象とした新型コロナウイルスワクチン定期接種費用の無料化相当額(区独自)  
※ 単価決定後に補正計上する予定。

100%

令和6年度の拡充額(予算額) 約 1.9 億円

新規	拡充	新規
(仮称)高齢者配食サービス支援事業の開始 約1億円	紙おむつの支給事業(約0.7億円)・高齢者補聴器購入費用助成事業(約0.1億円)の所得要件撤廃 約0.8億円	生計困難者の介護保険サービス利用料4.5%分をさらに区が負担 約0.1億円

令和5年度の拡充額 約 0.4 億円

※ 令和6年1月時点の実績額(予算を執行した額)

あわせて  
約 2.7 億円

令和3年度の拡充額(決算額) 約 2.3 億円

※ 令和4年度の新規及び拡充施策はなし

#### 主な拡充事業

65歳以上予防接種費用助成(インフルエンザ・肺炎球菌の無料化、带状疱疹の一部費用助成)

約 1.9 億円

紙おむつの支給対象・要件見直し(第一弾:要介護3→要介護2/第二弾:所得要件緩和)

約 0.4 億円

敬老祝い金の対象年齢に77歳を追加

約 0.3 億円

### 3 足立区を取り巻く現状

#### (1) 日本経済の状況

政府は令和5年12月の月例経済報告で、景気の先行きについて「雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある」としており、景気回復が期待されています。

また、令和6年度の経済見通しについても、「総合経済対策の進捗に伴い、官民連携した賃上げを始めとする所得環境の改善や企業の設備投資意欲の後押し等が相まって、民間需要主導の経済成長が実現することが期待される。令和6年度の実質GDP成長率は1.3%程度、名目GDP成長率は3.0%程度、消費者物価（総合）は2.5%程度の上昇率になると見込まれる」（令和5年12月21日閣議了解「令和6年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」から引用）と表しています。

#### (2) 足立区の経済状況

##### ア 中小企業景況調査

令和5年12月に東京都信用金庫協会が実施した「区内中小企業景況調査」によると、令和5年10月から12月期の業況が「悪い」と回答した企業の割合を前年同時期と比較すると、卸売業、サービス業、建設業では20.7ポイント以上の減少、不動産業は7.3ポイント、小売業においては11.0ポイント減少しており、回復の傾向が見られます。一方、製造業では「悪い」と回答した割合が前年度同時期と比較して3.6ポイント増えており、この業種では依然として厳しさが続いています。来期（令和6年1月から3月）の予想については、小売業を除いた全ての業種において、「良い」と回答した企業の割合が前年同時期との比較で最大8.1ポイント増えています。

経営上の問題点として多く挙げたのは「売上の停滞・減少」「同業者間の競争の激化」「仕入先からの値上げ要請」「人手不足」で、当面の重点経営施策としては「販路拡大」「経費を節減する」との回答割合が高くなっています。

##### イ 区内金融機関や業界団体とのヒアリング結果

物価高騰等の影響について、区内金融機関による8月の調査で区内企業全業種の約8割が「大いに影響がある・どちらかと言えば影響がある」と回答しており、多くの業種に原材料等の高騰が大きな負担となっている状況が見えてきました。また、区内金融機関との意見交換や産業経済部による区内事業者とのヒアリングにより、人材不足を課題とする企業も多く、求人広告費に多額の経費がかかり、経営上の負



担となっていることがわかりました。

こうした区内企業の課題を解消するため、令和5年度に大幅拡充した小規模事業者経営改善補助金を引き続き令和6年度も実施することとしました。また、人材不足解消を目的とした人材採用に資する求人広告費等の経費助成制度を新規事業として令和6年度当初予算に計上しました。

今後も区内産業関連団体、金融機関等との意見交換会や事業者ヒアリング等を継続実施し、事業者の状況を適宜把握しながら、適切なタイミングでの確な支援策を講じていきます。

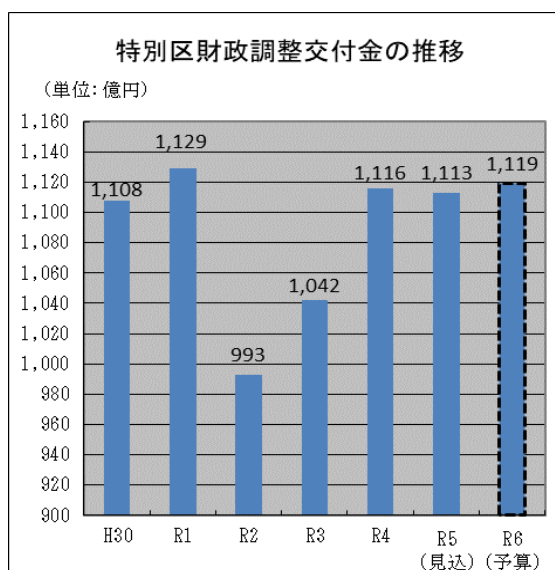
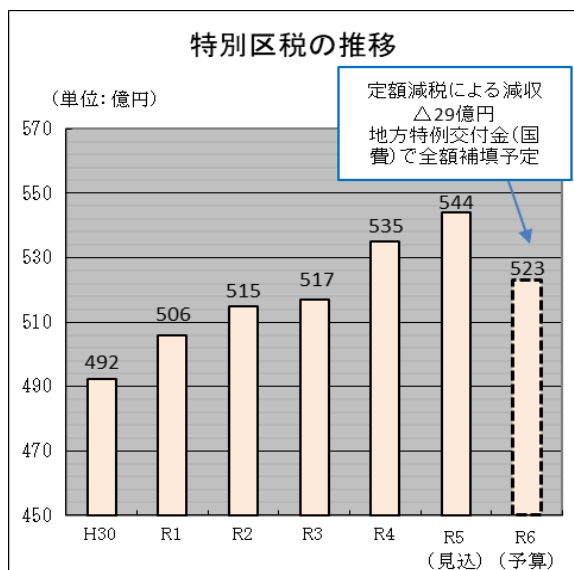
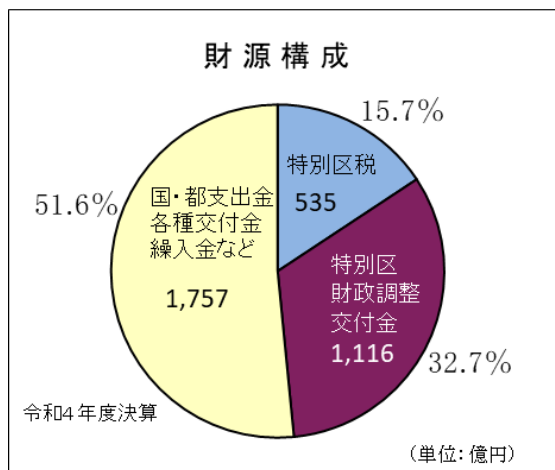
## 4 足立区の財政状況と見通し

### (1) 近年の推移

#### ア 歳入 3,408億円（令和4年度決算額（普通会計））

令和4年度歳入決算（普通会計）は3,408億円となりました。そのうち、特別区税は535億円と過去最高額を更新し、増収傾向が続いていますが、歳入総額に占める割合は15.7%と、依然低い割合に留まっています（特別区平均は25.4%）。

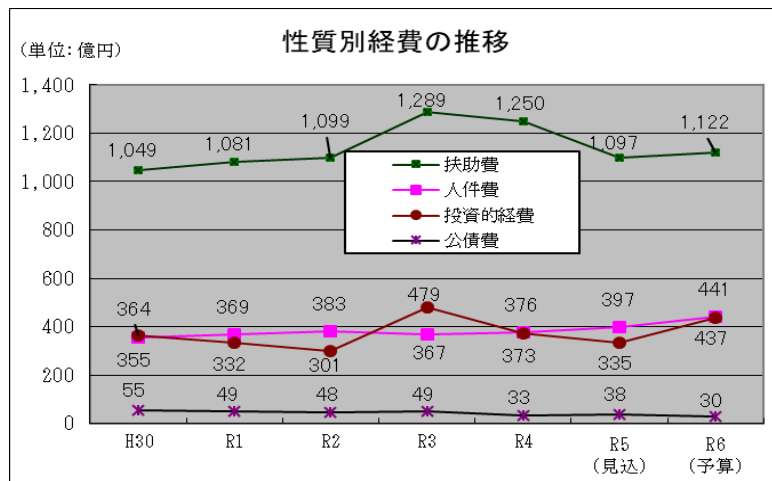
令和2年度は税制改正の影響を受け、特別区財政調整交付金が136億円減と大幅な減収となりましたが、令和4年度は企業業績の回復に伴う都税収入の増加により、2年連続で増収（前年度比74億円増）となりました。



イ 歳出 3, 268億円（令和4年度決算額（普通会計））

性質別経費のなかで、扶助費（前年度比39億円減）や公債費（前年度比16億円減）は減少したものの、人件費は給与改定（改定率+0.24%）等により10億円増加しました。

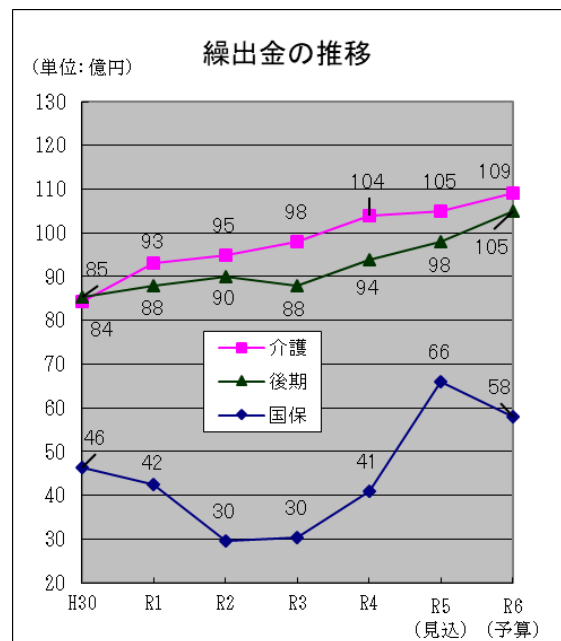
投資的経費は、学校改築の工事件数・竣工数が減少したこと、また大学病院の開設に伴う整備事業が減少したこと等により、全体として大幅な減となりました（前年度比105億円減）。しかし令和6年度以降は、学校や一般施設の大規模改修等が続き、再び増加が見込まれます。老朽化が進む施設を多く抱えており、事業手法や実施時期の見直しによる経費の精査、平準化が課題となっています。



(2) 特別会計繰出金の推移

国民健康保険特別会計への繰出金は、国保制度の改革や保険料の収納率向上等により、令和3年度までは減少傾向にありました。特に、令和2年度、3年度は、新型コロナウイルス感染症に係る保険料減免分に対する国からの財政支援を受けたことなどにより、一時的に大きく減少しました。

一方、令和4年度、5年度は、物価高騰やコロナ禍における被保険者の負担増を考慮し、10億円を超える一般財源を投入（3年度は9億円、4年度は15億円、5年度は19億円）することで保険料の急激な上昇を抑制したことや、保険料の収納率低下（3年度は79.83%、4年



度は79.04%)などにより繰出金が増加に転じています。

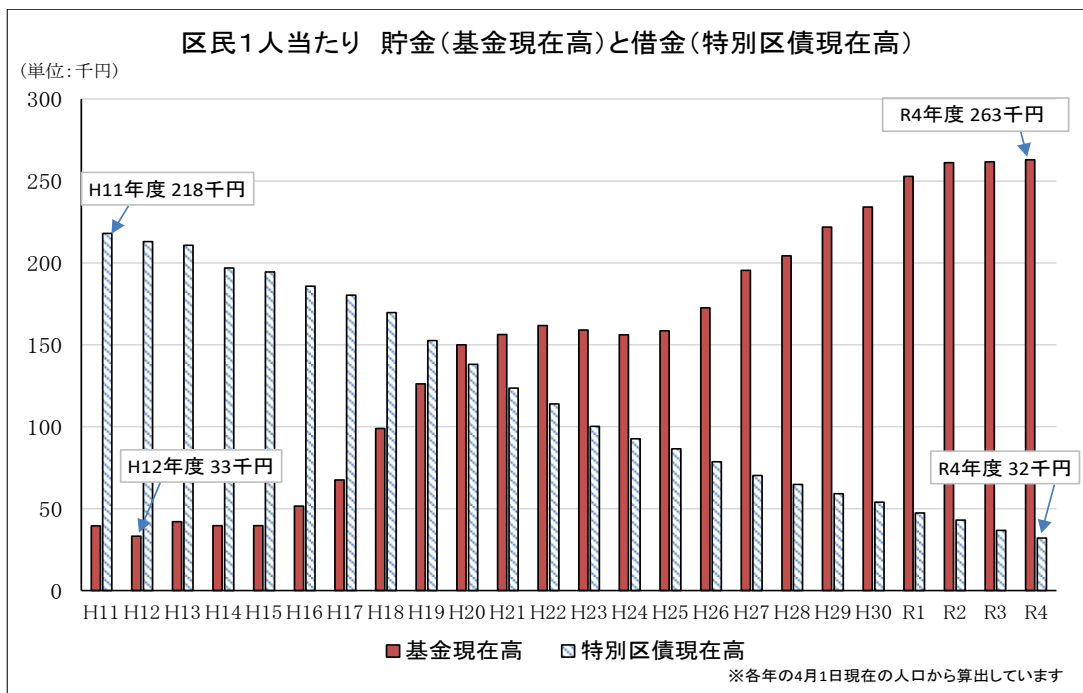
令和6年度は、区が東京都へ納付する国民健康保険事業費納付金が5年度比で2.5億円の減額となることなどから、繰出金は減少する見込みです。

また、区の人口推計(令和2年度・中位推計)によると65歳以上の高齢者人口は令和42年にピークを迎える(251,398人)と見ており、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計への繰出金は、今後も増加が見込まれています。

### (3) 区民1人当たりの基金・特別区債現在高

基金(積立金)は、個人の家計に例えると、貯金にあたります。

特別区債は、学校や道路等の建設事業で多額の経費を要する場合にその費用を借り入れるもので、個人の家計に例えると、住宅ローンのような借金にあたります。



区では、「起債額(借入) < 元金償還額(返済)」となるよう努め、特別区債残高を計画的に減少させてきました。区民1人当たりの区債現在高は、ピークであった平成11年度の218,000円から、令和4年度には32,000円にまで減少しました。一方、区民1人当たりの基金現在高は、平成12年度の33,000円から令和4年度には263,000円に増えています。

地震や風水害、感染症対策など予想外の事態に備える意味からも、堅実な財政運営は、区民生活を支えるうえで不可欠です。また、多額の経費が必要になる学校をはじめとする公共施設の改築・改修や、小・中学校のICT機器更改等が控えており、新たに教育ICT環境整備のための基金を創設する予定です。今後も基金を積極的に活用するとともに、将来の負担に備えて、目的に応じた積み立てを着実に行っていきます。

## Ⅱ 令和6年度予算のあらまし

区はこの3年間、コロナ対策や物価高騰等の厳しい社会情勢の中でも区民生活に寄り添い、誰もが安心・安全を実感し、活力あふれる足立区の実現を目指してきました。

令和6年度は特に、能登半島地震を教訓に、自然災害に対する備えの見直しと防災・減災対策のさらなる強化、充実を図り、区民の「命を守りぬく」取り組みに注力していきます。

また、「福祉まるごと相談課」の創設やデマンドタクシーの実証実験など、区民の「暮らしを守りぬく」取り組みにも新たに挑戦していきます。

ここでは、令和6年度の注力事業・新規立ち上げ事業を一覧で示します。

### 1 令和6年度 主な事業実施スケジュール



## ２ 令和６年度 主な施策・事業一覧表

### 注力施策一覧

視点	頁	施策名
まち	16 17	自然災害から区民の命と暮らしを守りぬく！ ～あだち強靱化計画～
くらし	18 19	「もしも」にも備えた医療・介護・健康の新拠点 ～『すこやかプラザ あだち』令和7年1月オープン！～
まち	20 21	持続可能な区民の移動手段を確保する！ ～バス事業者支援と新たな交通手段の実証実験～

### 主要施策一覧

視点	頁	施策名
くらし・まち・ 行財政	22 23	「23区ワースト3」からの脱却に向けて！ ～刑法犯の抑止と体感治安の向上～
くらし	24 25	高齢者や障がい者(児)の生活を支える9つの事業 ～誰もが健康で安心して住み続けるために～
ひと・ くらし	26 27	より太く！より長く！切れ目のない支援を推進 子ども・若者全力応援プラン 2024
くらし	28 29	2050年CO <sub>2</sub> 排出実質ゼロの実現へ！ ～オール足立で脱炭素～
まち	30 31	区民生活・区内経済活動を支え抜く！ ～切れ目のない経済対策～
くらし・ 行財政	32 33	希薄化した地域コミュニティの活力を取り戻す！ ～町会・自治会活動支援と絆の紡ぎ直し～
行財政	34 35	まちの活力・魅力を引き出すまちづくり ～エリアデザインの推進～

### 主要事業一覧

視点	頁	事業名	予算額 (千円)
ひと	36	学校図書館の利活用推進	272,130
	37	学校ICT教育の推進	2,765,142
	38	教育・保育の質の向上事業	788,110
	39	学童保育室管理運営・開設改修事業	1,927,976
	40	あだちスマイルママ&エンジェルプロジェクト(ASMAP)の推進事業／出産費助成事業	1,941,976
	41	パラスポーツ推進事業	29,880
		合計	7,725,214
くらし	42	感染症予防・患者医療費公費負担事業／新型コロナウイルスワクチン接種事業	345,863
	43	介護予防事業(パークで筋トレ・ウォーキング教室、はじめてのフレイル予防教室、高齢者体力測定会など)	116,296
	44	健康あだち21推進事業(糖尿病対策)	45,194
		合計	507,353
まち	45	密集市街地整備事業／都市防災不燃化促進事業／細街路整備事業	1,970,588
	46	道路の新設事業(都市計画道路等の新設事業)／道路の改良事業	4,055,014
		合計	6,025,602
行財政	47	SDGs未来都市推進事業	64,238
	48	行政サービスのデジタル化促進	77,833
	49	シティプロモーション事業	56,794
	50	4公金収納金の収納率向上対策(税・保険料)(納税事務・収納対策事務ほか8事業)	65,612
		合計	264,477
総計			14,522,646

※ 次頁以降の各施策・事業の紹介ページにおいて、「新規」「NEW」と表示のある事業の中には、令和5年度当初予算には含まれていなかったものの、年度途中の補正予算等で既に着手しているものも含まれます。



自然災害から区民の命と暮らしを守りぬく！  
～あだち強靱化計画～

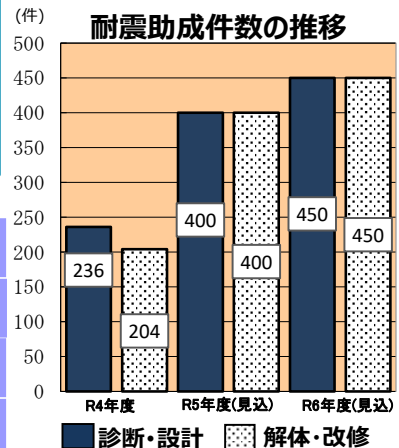
I 大地震に対する備えの強化

1

建築物耐震化促進事業（3年間の中間年）

819,749千円(R5)から**1,070,949千円(R6)**へ拡充

被害想定ワーストからの脱却を目指し、耐震化を一気呵成に進めるため、昭和56年6月から平成12年5月までに建築された木造2階建て住宅（いわゆるグレーゾーン住宅）まで助成対象を拡充し、耐震診断、改修、解体助成を行います。また、ブロック塀のカット助成に加え新たにフェンスの設置も助成対象とすることで危険なブロック塀等が除去される環境を整え、更なる減災対策の強化を図ります。



建物に関する助成	【R5】	【R6予算額】	【対象件数】	【前年比】
①耐震診断助成等	97,000千円	➡ 131,700千円	(486件)	+68件
②耐震改修助成	238,000千円	➡ 243,500千円	(73件)	+11件
③解体除却助成	436,000千円	➡ 629,000千円	(387件)	+50件
④その他助成等	48,749千円	➡ 66,749千円	(211件)	+40件

2

災害備蓄食糧の増備蓄（4年計画の1年目）

**158,779千円【拡充】**

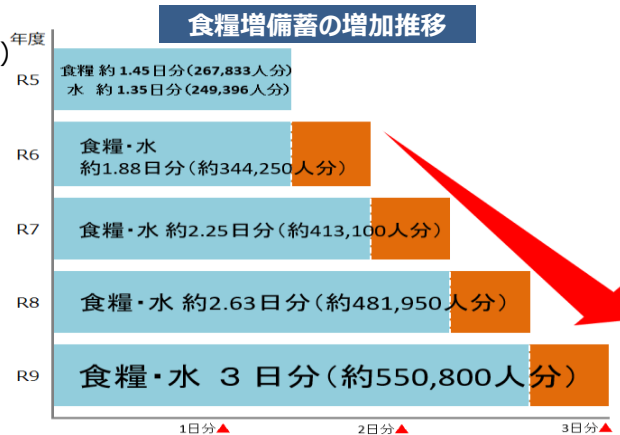
発災時に都からの物資支援が想定どおり届かない事態に対応するため、令和6～9年度の4年間で必要数(※)の**3日分**である約550,800人分までを順次増備蓄します。※ 国の中央防災会議にて食糧需要は想定避難所避難者数に1.2倍した数と示されています。

OR5時点の区備蓄量

- ・食糧 803,500 食(約 1.45 日分一人1日3食)
- ・水 748,188 L(約 1.35 日分一人1日3L)

OR9時点の目標区備蓄量

- ・食糧 1,652,400 食(3日分一人1日3食)
- ・水 1,652,400 L(3日分一人1日3L)



3

地域内輸送拠点用エアertent導入

**190,330千円**

**NEW**

災害時に支援物資が集まる地域内輸送拠点の物資集積場所で晴天・雨天問わず使用するtentを60張増配備し、tent面積を拡大させます。

既存配備のtent総面積  
**979㎡ 約392万食分の面積**

エアertent **60張** を増配備

増配備後のtent総面積  
**2倍強の 2,179㎡**  
食糧であれば **約872万食** を置くことができる面積

【エアertentのメリット】

- 運搬と展張が少人数で簡単に
- 電動空気入れで約3分で展張
- 1張の面積が20㎡と広い
- コンパクトで保管面積を取らない



増配備したものは  
**民間倉庫を借用して保管**

**食糧増備蓄**  
アルファ化米  
〔約203,700食〕  
レトルト食品 (リゾット)  
〔約25,400食〕  
**エアertent**  
〔60張〕

重点プロジェクトの視点:まち

事業名:	建築物耐震化促進事業／災害備蓄の管理運営事業／ 防災会議運営事務／避難行動要支援者対策推進事業／ 防災管理事務	11 目を掲げられる まちづくりを
------	---	----------------------

## 4 足立区地域防災計画の改定（業務委託）

令和4年5月に公表された新たな都の被害想定、令和5年度に改定された都の地域防災計画、令和6年能登半島地震に関する現地調査、令和5年12月設置の首都直下地震対策検討ワーキンググループでの検討内容等を反映させるため、令和5年度から7年度にかけて計画の修正に取り組みます(令和8年3月完成予定)。

### ○地域防災計画とは

災害対策基本法第42条の規定に基づき、防災関係機関により構成された足立区防災会議にて策定。  
発災後の応急対応等を記した、区民の生命、身体及び財産を災害から守ることを目的とした計画。

### ○修正のポイント

- ① 令和4年度に10年ぶりに公表された都の被害想定に対する施策を進めていく必要があります。
- ② 区で検討している重要な防災施策や事業の方針を盛り込みます。
- ③ 都の被害想定を受け、区独自の被害想定に関する分析・検討を行います。

足立区地域防災計画  
(震災編)



## II 水害時の備えの強化

### 5 避難行動要支援者対策 50,101千円

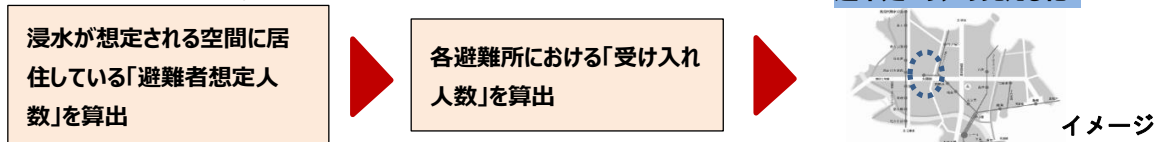
災害時に自分一人では避難できず誰かの支援を必要とする避難行動要支援者(令和5年12月時点:約23,000人)を対象として、優先度に応じて、計画書の作成をはじめとする様々な避難支援体制の整備を図っています。

#### 3つの施策による実効性のある避難支援体制の整備

<div style="background-color: #0056b3; color: white; padding: 2px; font-weight: bold;">継続</div> <p style="text-align: center;"><b>施策①</b> 個別避難計画の作成 <b>15,631千円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 区主導で要支援者宅を1件ずつ訪問して作成</li> <li>● R5年度までに作成した計画書の確認・更新</li> </ul>	<div style="background-color: #0056b3; color: white; padding: 2px; font-weight: bold;">継続</div> <p style="text-align: center;"><b>施策②</b> 避難先への移送支援 <b>14,000千円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● ノウハウと手段を有する民間救急事業者等を活用した移送支援</li> </ul>	<div style="background-color: #0056b3; color: white; padding: 2px; font-weight: bold;">拡充</div> <p style="text-align: center;"><b>施策③</b> 福祉避難所ケア支援 <b>20,470千円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 特にケアを必要とする要支援者の体の負担を軽減するため、水害時に開設する福祉避難所に看護師や介護有資格者によるケア体制を整備</li> <li>● ケアチーム総数: 37チーム、延べ92人</li> </ul>																							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">区分</th> <th style="width: 45%;">R5 (R5未見込み)</th> <th style="width: 45%;">R6 (予定数)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規作成</td> <td style="text-align: center;">200人</td> <td style="text-align: center;">500人</td> </tr> <tr> <td>更新</td> <td style="text-align: center;">250人</td> <td style="text-align: center;">450人</td> </tr> </tbody> </table>	区分	R5 (R5未見込み)	R6 (予定数)	新規作成	200人	500人	更新	250人	450人	<p>移送契約事業者数を <b>15社に拡大</b></p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">R5 9社 (26台)</td> <td style="text-align: center;">R6 15社 (33台)</td> </tr> </table>	R5 9社 (26台)	R6 15社 (33台)	<p>福祉避難所ケア支援の待機期間を <b>5か月間に拡大</b></p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">R5</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">6月</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">7月</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">8月</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">9月</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">10月</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">R6</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">6月</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">7月</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">8月</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">9月</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">10月</td> </tr> </table>	R5	6月	7月	8月	9月	10月	R6	6月	7月	8月	9月	10月
区分	R5 (R5未見込み)	R6 (予定数)																							
新規作成	200人	500人																							
更新	250人	450人																							
R5 9社 (26台)	R6 15社 (33台)																								
R5	6月	7月	8月	9月	10月																				
R6	6月	7月	8月	9月	10月																				

### 6 水害時避難者想定数及び避難所の受け入れ人数調査委託 8,338千円 NEW

浸水想定地域内の避難者数及び各建物における避難可能人数を算出し、避難所の受け入れ人数の過不足状況の現状分析を行います。



現状の把握とともに、水害に対する区民の意識啓発、理解の向上を図っています。

担当課係	①建築防災課 耐震化推進係 ②災害対策課 施設管理係 ③災害対策課 防災計画担当 ④福祉管理課 個別避難計画推進担当 ⑤災害対策課 避難所調整担当	問合せ先(直通)	①3880-5317 ②3880-5837 ③3880-5082 ④3880-6223 ⑤3880-5082
------	---	----------	--

「もしも」にも備えた医療・介護・健康の新拠点  
～『すこやかプラザ あだち』 令和7年1月オープン！～

医療、介護等の総合サービス拠点として各種施策に取り組みます！

【主要施設】

- 医療介護連携課 福祉まるごと相談課
- 成年後見センターあだち
- 基幹地域包括支援センター西部
- 地域包括支援センター江北
- 医療と介護の連携・研修センター
- 江北保健センター 江北休日応急診療所
- 子育てサロンすこやかプラザ あだち



※ イメージ画像

第2の保健所 ～足立保健所の機能補完・バックアップ施設～

- 学校相当の耐震性能
- 荒川氾濫時の浸水に備えて主要機器等を2階以上に配置
- 72時間施設を稼働可能とする非常用発電機の完備



非常時でも  
保健所機能維持



1

在宅療養の連携強化！

医療と介護の連携・研修センターを設置します！

【1,100千円】

NEW

【事業の目的・概要】

通院等が困難になっても、訪問型の医療や介護サービスを利用しながら「住み慣れた地域に住み続ける」ための、「在宅療養」を推進するセンター運営の一部を委託します。

- ① 医療介護関係者への在宅療養に関する研修会や、情報を共有し顔の見える関係づくりを行う交流会の開催
- ② 地域住民への在宅療養啓発シンポジウムの開催 など



【大研修室イメージ図】

WEB会議や配信機能を備えた「大研修室」では、医療介護職のスキルアップや連携促進のための研修などを実施



【研修会の様子】






詳しくはコチラへ

【 研修参加団体 】

- 足立区医師会
- 東京都足立区歯科医師会
- 足立区薬剤師会
- 足立区介護サービス事業者連絡協議会
- 東京都柔道整復師会足立支部
- あだちPOSネットワーク
- 東京都栄養士会足立支部
- 足立区多機能サービス連絡会
- 足立区地域包括支援センター




重点プロジェクトの視点:くらし

事業名:	<b>在宅医療・介護連携推進事業</b> <b>包括的相談支援事業</b> <b>健康リスタート事業</b>			
------	--	---	---	---

**2 『福祉まるごと相談課』を創設！**  
**あらゆる相談を受けとめる包括的相談支援を開始！【70,244千円】** NEW

**【事業の目的・概要】**

「地域共生社会」を目指す重層的支援体制整備の第一歩として、『福祉まるごと相談課』を創設し、アウトリーチも含め、内容を問わずあらゆる相談をまるごと受け止める、包括的な相談支援を開始します。

くらしとしごとの相談センター  


- ここが変わる！
- STEP1** 令和6年4月～  
本庁舎で包括的相談スタート
- STEP2** すこやかプラザ あだち開設～  
係の一部を移転し2拠点で展開
- ① 複合的な困りごと等を支援するため、庁内・多機関が協働し、支援の方向性等を検討する会議を新たに設置
  - ② 重層的支援体制整備に向けた、組織・分野横断的な連携強化のための職員研修を実施（地域共生社会の理念、複合・複雑ケースの共有等）

**【主な経費】**

- ① 地域懇談会実施経費 6,600千円  
（区内10地区×各1回想定）  
→ 重層的支援体制の土台づくりや地域課題の把握
- ② 自立支援委託経費 54,030千円  
→ 寄り添い支援実施事業者への委託
- ③ 就労準備支援経費 1,300千円

どこに相談すれば？  
 ダブルケア  
 近所で気がかりな家が…  
 ひきこもり  
 8050問題  
 複合的な困りごとや、制度の狭間のニーズ例

**3 自身の健康に『気づく』『学ぶ』『体験する』**  
**健康リスタート事業を開始！** NEW 【6,598千円】

**【事業の目的・概要】**

体調の変化を自覚し始める60歳を対象に、今後さらに20～30年を現役世代として活躍できる体力づくりや、健康づくりを進めるための健康教室等をスタートします。

**1 60歳からの健康リスタート教室**

体調の変化を自覚し始める60歳をターゲットに、健康チェック機器を利用し、自身の健康状態に『気づき』、生活習慣の行動変容にむけて『学び』『体験し』『実践』できる健康教室等を実施します。

**【実施概要】**

定員：各回25名  
 対象者：60歳の足立区民  
 開催日時：平日・土曜（月2回）  
 夜間簡易版（年4回）

ネットで気軽に予約

**4種の教室**

健康チェック	口腔ケア教室
生活習慣教室	栄養教室



**2 健康チェック機器の設置**

年齢不問で気軽に利用できます。

**【主な設置機器】** 体組成計、ベジチェック、脳年齢チェック、口腔内細菌観察器 等

**3 健康コンシェルジュの設置**

ア 一般健康相談  
 イ 将来の妊娠のための初期相談等

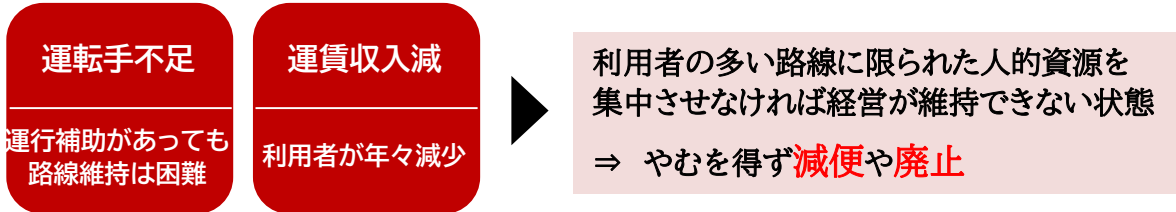


担当課係	①江北保健センター 庶務係 ②地域包括ケア推進課 医療・介護連携推進担当係 （医療介護連携課 医療介護連携推進係） ③福祉管理課 地域保健福祉計画・重層的支援体制整備担当 （福祉まるごと相談課 包括的相談支援係）	問合せ先 （直通）	①3896-4011 ②3880-5643 ③3880-5076 （3880-6219）
------	--	--------------	---

※ 令和6年度に組織変更を予定する所属は、新所属名を「担当課係」欄に（ ）書きで表記しています。

## 持続可能な区民の移動手段を確保する！ ～バス事業者支援と新たな交通手段の実証実験～

### 近年のバス業界の課題に対応した交通施策の検討



## 1 自主運行路線への支援（バス事業者の負担軽減策）

### Continue! 車両等購入費補助金 105,000千円



▶ 令和2年度創設の「**はるかぜ車両等購入費補助**」について補助上限額を見直しました（20,000千円⇒25,000千円）。

<b>補助率</b> <b>4分の3</b>	小型バス <b>5</b> 台の車両更新費用 （1台約28,000千円×3/4＝約21,000千円）
---------------------------	---

### Continue! 新紙幣対応機器導入費補助金 10,000千円

▶ 令和5年度創設の「**バス利用促進機器等導入費補助**」を継続実施、これを活用して区内の民営路線バスの全車両が新紙幣発行時までに対応車両となる見込みです。

<b>補助率</b> <b>2分の1</b>	路線バス <b>16</b> 台の新紙幣対応運賃箱への交換費用 （1台約1,200千円×1/2＝約600千円）
---------------------------	--

## 2 持続可能なコミュニティバスはるかぜ路線維持事業

### New! はるかぜ運行経費負担金 596,400千円

▶ 利用者数や運行事業者の意見を考慮し、はるかぜ路線を再編します。  
 既存12路線の内、下記**7路線**を運行事業者と区が連携・協働して運行します。


- |   |
|---|
| <b>1号</b> （西新井・綾瀬線）<br><b>5号</b> （北千住駅西側地域循環）<br><b>6号</b> （北千住・鹿浜線）<br><b>8号</b> （小台・宮城循環）<br><b>9号</b> （青井・亀有線）<br><b>11号</b> （堀之内・椿循環）<br><b>12号</b> （西新井・亀有線） |
|---|

<b>負担金の内訳（7路線合計）</b>
(1) 運行経費 【運賃収入分を除く】 <b>420,000千円</b>
(2) はるかぜ専用車両購入費（3台） ・システム維持管理費等 ※ 協働事業のため区の全額負担に変更 <b>176,400千円</b>

**!** 運転士の継続的確保に向けた人件費増額分等についても区が負担



重点プロジェクトの視点:まち

事業名:	持続可能なコミュニティバスはるかぜ路線維持事業／ コミュニティバスはるかぜ車両等購入費補助金交付事 業／交通施策推進事務／多様な交通推進事務	
------	--	---

### 足立区総合交通計画（令和元年11月改定）に基づく交通施策の検討

- 交通不便感は高い
- バス路線が充実し  
新規のバス需要は低い

▶

足立区総合交通計画に基づき  
多様な(バス以外の)交通手段導入を検討  
⇒ 不便感が強い**入谷・鹿浜地区**で開始

## 3 デマンド交通の実証実験（令和6年6月～12月実施予定）

### New! デマンドタクシー実証実験負担金 20,000千円

**負担金の内訳** 利用想定 43,000人(当該地区の人口)×4%(先行自治体参考)=1,720人/月  
 最大料金 2,800円(迎車料金 500円+地区内の最長移動時運賃 2,300円)


運賃差額	事業者への手数料	想定利用者数
$\{ (2,800円 - 1,000円) + (2,800円 \times 3\%) \} \times 1,720人 \times 6か月 \div 20,000千円$		

実証実験の内容

事前の地区内アンケート結果から選定

**対象者:** **入谷・鹿浜地区**に居住し、事前に**利用者登録**を済ませた方  
**乗車区間:** 地区内に設けた**乗降スポット**（駅・病院等**25箇所**）と**自宅間**  
**利用日時:** **8時～17時**（日曜・祝日は除く）／上限1人月**8回**  
**利用料金:** 迎車料金+運賃が  
 2,000円未満の場合 ⇒ **500円**  
 2,000円以上の場合 ⇒ **1,000円**  
70歳以上の方  
／身体障害者手帳の所持者等  
左記料金から100円引き  
料金は1台あたり(最大4人まで→登録済みの家族や知人との乗合でより安く)

**メリット** 自宅と乗降スポット間を割安な料金で移動できる!



**対象地域 (略図)**



**愛称** あしたく **足タク**

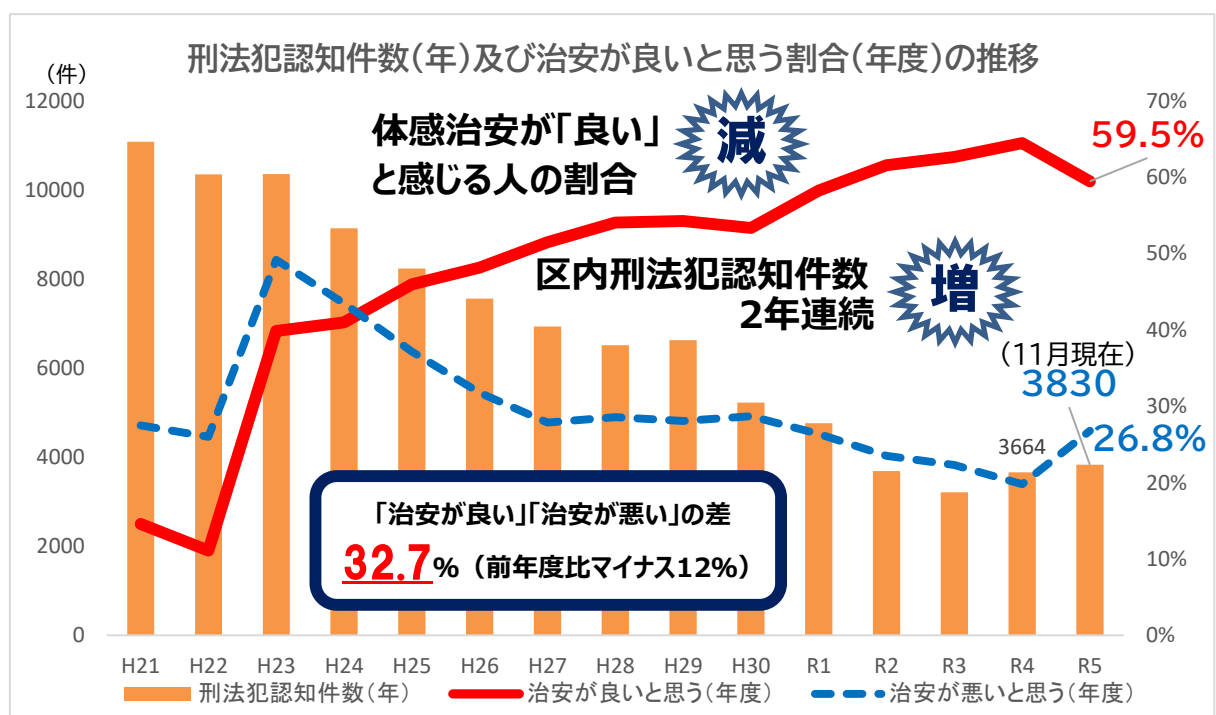


足立区デマンドタクシー

**!** 実証実験を通して足立区におけるデマンド交通の有効性や課題を検証

担当課係	①交通対策課 交通計画係 ②交通対策課 新たな交通担当 (R6年度新設)	問合せ先(直通)	①3880-5718
------	---	----------	------------

「23区ワースト3」からの脱却に向けて！  
～刑法犯の抑止と体感治安の向上～



刑法犯の抑止策

23区ワースト3位からの脱却

**新規** 防犯対策品購入費用助成 59,753千円

防犯対策品を購入・設置した区民(想定利用数1,536件)に、対象品目44種の購入・設置費を助成

**新規** テレビドアホン設置費用助成 7,689千円

特殊詐欺対策として、防犯機能強化型ドアホン50台の購入・設置等を助成

**新規** 侵入盗対策物品の購入費 17,534千円

侵入盗対策物品であるセンサーライト及び防犯フィルム(各4,000個)の無料配布を実施

**拡充** 客引き行為等防止指導・啓発業務委託 98,239千円

重点警備地区として竹の塚地区の巡回パトロールを実施しているが、令和6年度から新たに千住地区を追加する。「見せる防犯」の強化に伴い、区民の体感治安向上につなげる。

**拡充** 区内防犯パトロール業務委託 213,742千円

24時間365日、常時4台で青パトを使用した防犯パトロールを引き続き実施する。車両が侵入できない駅前広場や土手、陸橋下等で乗務員が車両から降りて特別警戒を実施する。

**拡充** 町会・自治会等向け防犯カメラ設置助成 105,000千円

地域の防犯意識の高まりにより、防犯カメラの需要が増加している。年間の設置台数を190台から210台に増大し、見守りを強化する。

補助事業  
**充実**

**無料  
配布**

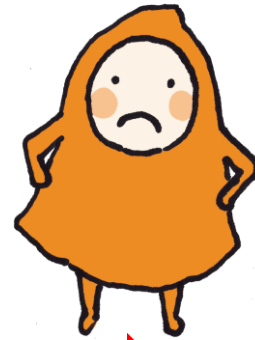
千住地区  
**追加**

想定台数  
**増**

重点プロジェクトの視点:くらし・まち・行財政

事業名:	防犯活動支援事務／美化推進事業／自転車の放置対策事業／生活環境保全対策事業	11 住み続けられるまちづくりを	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナースHIPで目標を達成しよう
------	---------------------------------------	------------------	-----------------	-----------------------

# 刑法犯の抑止 美しいまちづくり + マナーアップ



体感治安の改善へ！

## ビューティフル・ウィンドウズ運動2nd

**美しいまちづくり**      **犯罪がおきにくいまちへ**

**拡充** **清掃美化実施団体支援 2,750千円**  
清掃物品の物価高騰に対応するため、令和6年度から清掃美化団体(550団体分)への支援物品の上限金額を**5,000円に増額**する。

**拡充** **ながら見守りイベント委託等 2,200千円**  
新規登録者のさらなる増加と活動の質向上に向けたイベントを継続して実施

**継続** **落書き対策 656千円**  
「落書きを、しない、させない、放置しない」まちづくりを目指し、引き続き刑法犯発生場所等も踏まえた落書き点検と消去を実施する。

**継続** **不法投棄対策 5,331千円**  
不法投棄通報協力員制度の周知や登録を促し、早期発見・早期解決に取り組む。また、関連部署と連携し、不法投棄されにくいきれいな環境をつくる。

支援金  
増額

**マナーアップ**      **区外からのイメージUP**

**拡充** **迷惑喫煙防止対策 25,804千円**  
禁煙特定区域を駅周辺エリア一帯に拡大していく。また、禁煙特定区域内での喫煙に課される過料について、火のつくたばこに加え、**加熱式たばこも過料の対象**とする。

**継続** **放置自転車対策 406,537千円**  
駅周辺での街頭指導・撤去を随時実施(令和5年度見込:5,940回)するとともに、不用自転車の無料引き取り(令和4年度実績:7,187台)を実施

広報・SNSで  
PR

担当課係	①危機管理課 生活安全推進係 ②危機管理課 防犯まちづくり係 ③地域調整課 美化推進係 ④交通対策課 自転車係 ⑤生活環境保全課 ごみ屋敷対策係	問合せ先(直通)	①3880-5838 ②3880-5435 ③3880-5856 ④3880-5914 ⑤3880-5410
------	--	----------	--

# 高齢者や障がい者(児)の生活を支える 9つの事業

～誰もが健康で安心して住み続けるために～

足立区では、いつまでも健康で住み続けられる安心なくらしを実現するため、高齢者や障がい者の生活のサポート体制を充実するための事業を実施しています。  
令和6年度は、以下9つの新規事業や拡充事業に重点をおいて取り組みます。

## 高齢者を支える！

10月以降  
開始予定

### 新規 配食サービスによる見守りによりフレイルを予防！

#### 1 (仮称)高齢者配食サービス支援事業 100,131千円

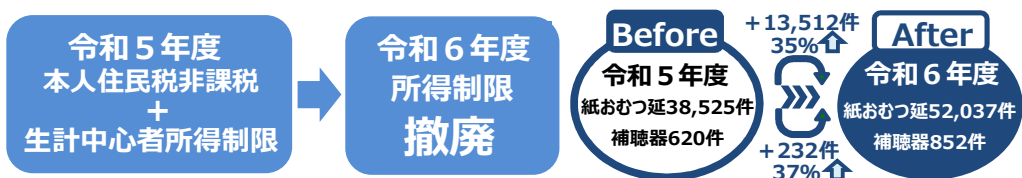
健康に配慮が必要な高齢者への配食時の見守り・つなぎにより健康を支援する。  
配食事業者による食の支援一回につき300円を区が負担し、健康を支える。  
【対象者】高齢者のみ世帯、要介護・要支援高齢者、退院直後等で食の支援が必要な高齢者



### 拡充 所得制限の撤廃で高齢者の生活を支える！

#### 2 高齢者への紙おむつの支給事業 281,001千円(72,965千円増) 3 補聴器購入費用助成事業 42,600千円(11,600千円増)

所得要件を撤廃することで、高齢者が安心して生活できるように支援します。

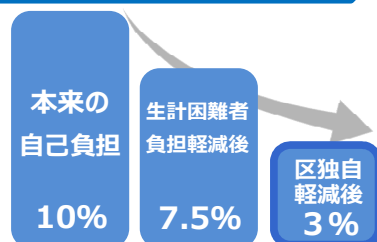


### 新規 介護保険サービス利用料をさらに軽減し、生計困難者を支える！

#### 4 介護保険サービス利用料軽減事業 14,000千円




生計困難者に対する利用者負担軽減制度を、さらに4.5%軽減し、生計困難者を支えます。

対象者 約110人





重点プロジェクトの視点:暮らし

事業名:	①配食サービス促進事業 ②紙おむつの支給事業 ③高齢者日常生活用具給付事業 ④介護保険事務	⑤障がい者外出支援事業 ⑥障がい者給付事業 ⑦-1障がい者福祉手当の支給事業 ⑦-2地域精神保健活動事業 ⑧⑨ 社会福祉法人運営助成事業			

# 障がい者・児を支える!


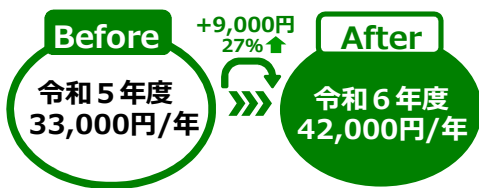
## 拡充 助成額の増額により物価高騰負担を軽減!

### 5 福祉タクシー・自動車燃料助成事業

412,786千円 (64,500千円増)

タクシー料金やガソリン代の支払いに使用できる助成券を増額し、外出困難な心身障がい者の社会参加を図ります。


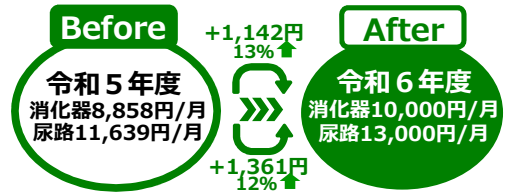
**支給対象 約12,000人**

### 6 日常生活用具給付事業 (ストーマ装具)

125,198千円 (15,644千円増)

排せつ機能に障がいのある身体障がい者(児)に支給するストーマ装具の給付基準額を増額し、障がい者(児)が安心して生活できるように支援します。

## 拡充 障がい者福祉手当の対象に20歳未満を追加!

### 7 障がい者福祉手当の支給事業 (身体障がい等) 計1,541,528千円 地域精神保健活動事業 (知的障がい) (計14,816千円増)

月額4,000円の手当の支給対象者を20歳未満の障がい者(児)\*に拡大することで、障がい者(児)の生活を支援します。 \*…児童育成手当(障害)支給対象者を除く

**支給対象 約930人追加**

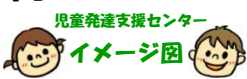
## 新規 児童発達支援センター(民設民営)への支援を強化!

### 8 児童発達支援センター支援体制構築補助金交付事業

児童発達支援センターが、重症心身障がい児や医療的ケア児を受け入れるために看護師等を配置する際に要する経費を補助します。

6,380千円

**1施設分**




### 9 障害児支援体制整備促進事業

令和7年4月に開設予定の児童発達支援センターについて、開設経費(開設前人件費・研修費・広報や事業周知経費等)を補助します。

6,000千円

**1施設分**



担当課係	①②③高齢福祉課在宅支援係 (高齢者地域包括ケア推進課在宅支援係) ④介護保険課保険給付係 ⑤障がい福祉課障がい給付係 ⑥障がい福祉課障がい施策推進担当 (障がい福祉課課長管理係)	⑦-1障がい福祉課障がい給付係 ⑦-2中央本町地域・保健総合支援課精神保健係 ⑧⑨ 障がい福祉課障がい施設調整担当	問合せ先(直通)	①②③3880-5257 ④ 3880-5743 ⑤ 3880-5472 ⑥ 3880-5407	⑦-1 3880-5472 ⑦-2 3880-5357 ⑧⑨ 3880-5708
------	---	---	----------	---	--

※ 令和6年度に組織変更を予定する所属は、新所属名を「担当課係」欄に( )書きで表記しています。

# より太く！より長く！切れ目のない支援を推進 子ども・若者全力応援プラン 2024

**1 NEW** 生後6か月～高校生支援

## 小児インフルエンザ 任意接種費用の支援

1回につき2,000円を補助  
(生後6か月～12歳は2回接種分  
13歳～高校3年生は1回接種分)

対象者

生後6か月～高校3年生相当  
79,105人分 178,150千円

拡充

小・中学生支援

## 2 区立小学校 給食費無償化

約30,000人 1,641,166千円

拡充

小・中学生支援

## 3 スポーツ体験教室

中学生を対象に実施した、プロ  
スポーツ選手等に指導を受ける  
体験教室を小学生にも広げます

想定参加者総数 1,000人 3,000千円

NEW

小学生～若者支援

## 4 みるスポーツ の機会を提供

一例 ■ パリ五輪のパブリック  
ビューイングの実施  
(足立区出身選手の応援を予定)

■ トップ選手の試合観戦

野球	中学生以下(予定)
バレーボール	無料もしくは優待
サッカー	高校生以下無料

3,876千円

NEW

小・中学生支援

## 5 不登校の小・中学生への支援強化

1 私立学びの多様化学校に在  
学する小・中学生の保護者に  
授業料の一部を助成！

授業料の1/2(最大30万円)

支援人数45人分 13,140千円

2 不登校の未然防止

中学校4校の校内に支援室  
を設置し、学校長OB等の指導  
員による学習・寄り添い支援を  
実施！

2,100千円

3 進路・キャリア教育の一環として、  
専門学校での授業を体験！

50人分×2回 550千円



重点プロジェクトの視点:ひと・くらし

事業名:	①⑥予防接種事業 ②小学校給食運営事業 ③④スポーツ振興事務 ⑤教育相談事業／不登校未然防止事業 ⑦あたち子どもの未来応援事業	  
------	---	--

## ⑥ NEW

### 男性のHPVワクチン 任意接種費用を全額助成

肛門がんや性感染症である  
尖圭(せんけい)コンジローマな  
どを予防する効果があります

2,136人分 40,742 千円

小学6年生～高校1年生相当



GOAL

## NEW

7/21～8/31

すべての子どもたちへの支援※

## ⑦ 夏休みの子ども体験活動の無料化

国が取り組む”こどもまんなか社会”の実現を目指し、未来を担う子ども  
たちが文化、スポーツ、体験活動へ気軽に参加できる機会を提供します

### 1 有料の体験活動を無料化

21施設・約60事業 2,100 千円

- ・ワクワクサイエンス教室
- ・おしごとらんど
- ・ネイティブ講師と  
英語サマースクール など

自由研究や  
将来の仕事  
につながる  
体験を提供

### 2 施設を無料化



① スポーツ施設の個人利用料 3,608 千円  
区立プール、総合スポーツセンター・地域体育館 の減収分

② プラネタリウムの入場料 1,670 千円  
ギャラクシティ の減収分

③ 有料遊具の使用料 80 千円 の減収分  
北鹿浜公園・大谷田南公園のミニ列車など

④ 生物園の入園料 1,500 千円

※ 18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者

全力応援

PLAN 2024



担当課係

①⑥保健予防課 保健予防係  
(保健予防課 予防接種係)  
②学務課 学校給食係 ③④スポーツ振興課振興係  
⑤教育相談課 不登校施策担当／教育指導課 教育指導係  
⑦子どもの貧困対策・若年者支援課 子どもの貧困対策係

問合せ先(直通)

①⑥3880-5892【～3/31】  
(3880-5094【4/1～】)  
②3880-5975 ③④3880-5826  
⑤6807-2216／3880-5974  
⑦3880-5717



# 2050年CO<sub>2</sub>排出実質ゼロの実現へ！ ～オール足立で脱炭素～



## 1 生活・事業活動から発生するCO<sub>2</sub>を減らす

### 省エネ・創エネ補助金の拡充

191,325千円

#### 《新規メニュー》

- ① 節水型トイレ設置費 補助額 30千円 **4,500千円**(150件)



#### 《拡充メニュー》

- ① 太陽光発電システム設置費 35,200千円(160件) > **57,200千円**(260件)  
 ② 電気自動車等購入費 30,200千円(310件) > **40,100千円**(405件)  
 ③ 蓄電池設置費 7,100千円(142件) > **15,000千円**(300件)  
 ④ ZEH・ゼロエミ住宅 6,000千円(20件) > **9,000千円**(50件)  
 ⑤ 再エネ100電力導入協力金 5,000千円(250件) > **8,000千円**(400件)  
 ※ その他の省エネ・創エネ補助 **57,525千円**

推定**1,442 t**

CO<sub>2</sub>削減



### 省エネルギー対策工場設備更新補助

30,000千円

工場設備更新に伴い、省エネ型機器を購入する場合、補助金を支給します。

- 対 象 工場認可取得済の区内中小製造事業者  
 要 件 10%以上のCO<sub>2</sub>排出量の削減が見込める機器への更新  
 補助額 機器購入代金の**1/2**(上限額**500万円**)  
 件 数 6件



## 2 燃やすごみを減らす

### プラスチック分別回収モデル事業

183,733千円



地球温暖化や海洋プラスチックなどの【環境問題対策】と【資源の有効利用】を目的に、令和6年4月よりモデル地区で「プラスチック※の分別回収」を先行実施します。

- ① 収集運搬経費 99,572千円  
 ② 中間処理経費 84,161千円

#### 【モデル地区】

千住、千住曙町、千住旭町、千住東、千住大川町、  
 千住河原町、千住寿町、千住桜木、千住関屋町、  
 千住龍田町、千住中居町、千住仲町、千住橋戸町、  
 千住緑町、千住宮元町、千住元町、千住柳町、  
 日ノ出町、柳原、小台、宮城、新田



※ が表示されているカップやトレイ、ボトルなどの容器や包装、製品等



### 生ごみ処理機等購入費補助の拡充

2,600千円

#### 《拡充メニュー》

- 生ごみ処理機・コンポスト化容器購入費補助 15千円 > **20千円**

R5年度予算 102件 > **130件**

重点プロジェクトの視点:くらし

事業名:	省エネ・創エネ推進事業／環境保全対策事業／資源化物行政回収事業／環境学習センターの管理運営事務／環境学習推進事業／車両管理事務 ほか	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	12 つくる責任 つかう責任	4 質の高い教育を みんなに
------	--	--------------------------	-------------------	-------------------

### 3 脱炭素への区民の気づきと実践を後押し

**環境学習の新展開** **68,267千円** ＼拡充／

**▶ 新環境学習センターの開設** 運営委託 56,167千円

- ① あだち再生館と荒川ビクターセンターを統合した新環境学習センターを開設
- ② 自然体験型事業、脱炭素を主軸とした環境講座、保育園への出前講座実施
- ③ 補助金の案内や、環境に関わるパネル展示等を実施
- ④ 区民の行動変容に結びつく節電や省エネ、マイボトル利用などの情報発信

**▶ 脱炭素を意識した環境学習の展開**

脱炭素化に向けた意識改革や行動変容のきっかけを幅広い世代に提供していきます。

- ① 小・中学校環境学習出前講座の実施回数を拡充  
5,500千円(45回) **> 8,800千円(65回)** ＼拡充／
- ② 一般向け環境講演会(仮称)を新たに実施  
3,300千円(10回) NEW

### 4 区が脱炭素化を牽引

**庁内の脱炭素化に向けた取り組み** **350,231千円**

- ① 施設のZEB認証取得検討 346,590千円(設計委託費)  
【令和6年度】新築・改築を行う **6施設** の設計でZEB化を検討
- ② 公用車を電気自動車等へ移行 3,641千円(車両リース費) ＼拡充／  
【令和6年度】ガソリン車から電気自動車へ **3台** 移行 CO<sub>2</sub> 1.3t/年削減
- ③ 施設で使用する電力の脱炭素化 NEW  
【令和6年度】電力契約見直しの際に**再エネ100電力**の供給を要件として入札実施  
★本庁舎の電気を再エネ100に切り替えると CO<sub>2</sub> 3,518t/年削減
- ④ マイボトル用給水機の設置拡大・利用促進  
【令和6年3月現在】**19施設 36台** CO<sub>2</sub> 21.8t/年削減
- ⑤ イベントの脱炭素化  
イベントでは**①リユース食器の利用、②啓発物品等のプラスチック使用削減、③マイバッグ・マイボトル**の利用促進や公共交通機関の利用に関する周知を強化  
★A-Festa 2023ではリユース食器使用により 紙皿1,240枚、カップ500個分の廃棄物削減 CO<sub>2</sub> 51kg削減

担当課係	① 環境政策課管理係 ② 環境政策課環境事業係 ③ 環境政策課環境学習係 ④ ごみ減量推進課資源化推進係 ⑤ 足立清掃事務所清掃計画係 ⑥ 生活環境保全課公害規制係 ⑦ 中部地区建設課庶務係 ⑧ 総務課車両計画担当	問合せ先(直通)	① 3880-5935 ② 3880-5860 ③ 3880-6263 ④ 3880-5027 ⑤ 3853-2146 ⑥ 3880-5304 ⑦ 3880-8020 ⑧ 3880-5823
------	--	----------	--

区民生活・区内経済活動を支え抜く！  
～切れ目のない経済対策～

## 時勢に応じた的確な支援策で 区内事業者の経済活動を支えます

### 小規模事業者経営改善補助金【拡充】

**405,000千円**

- 生産力、販売力、集客力向上のため経営改善計画を策定支援し、実行した経費を補助
  - 資材・燃料費高騰対策としてR5.3号補正の拡充内容を継続して支援
- 対象事業者規模：20人以下→**30人以下**（製造業、建設業、運輸業、その他）  
5人以下→**10人以下**（商業、サービス業）に**拡充**
- 交付上限金額：200万円 補助件数：約200件 補助率：2/3  
補助金活用事例：小売業⇒店舗内外装改修による顧客訴求力の向上  
製造業⇒コンプレッサー等、機械設備購入による生産性の向上

### 区内中小企業 【新規】

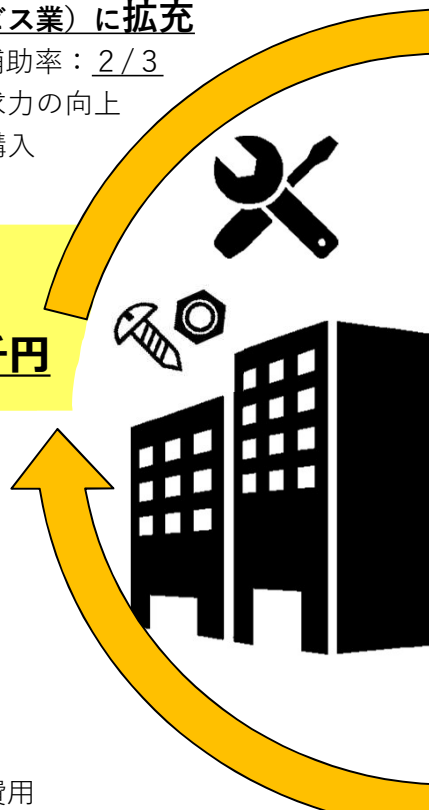
#### 人材採用支援助成金 **40,000千円**

- 区内中小企業の人手不足解消を目的として人材採用に資する「求人広告費」等の経費を助成
  - 申請額が10万円以上の場合は、オンライン動画による人材確保セミナー（概ね2時間）の受講が必要
  - 助成金交付3か月後、採用活動状況を確認
- 交付上限金額：40万円 助成率：1/2  
助成件数：100件  
申請期間：令和6年4月～令和7年1月下旬  
対象経費：求人サイトや有料求人情報誌等への掲載費用  
人材紹介事業者を仲介して雇用した際の成功報酬費用



### 緊急経営資金（特別借換）融資事業【拡充】

**442,400千円**

- 令和5年度に引き続き、信用保証料の全額補助や据置期間の設定を可能とする特別借換融資をあっせん
- 利子補給件数：170件→2,070件  
信用保証料補助件数：280件→1,100件



重点プロジェクトの視点:まち

事業名:	中小企業融資事業／就労・雇用支援事業／ 商店街活動支援事業／ものづくり支援事業		
------	--	---	---

# 切れ目のない消費喚起策で 区民生活と経済活動を支えます

## レシートde商品券事業【拡充】

【実施期間：R6.3月～5月】 570,000千円

- 2店舗以上の「**㊄スタンプ**」が押されたレシート（税込900円以上）を9枚集めて申請すると**区内共通商品券2,000円分**をプレゼント
- 9枚のうち特別店（「**あだちの輝くお店セレクション**」選出店の一部）が発行したレシートが含まれている場合は、**追加で500円分**の区内共通商品券をプレゼント
  - 本事業登録店には協力金として**10,000円**を支給（R5実績：1,382店舗）

還元率  
最大**30%**



## 商連プレミアム商品券事業

【実施期間：R6.9月～12月】 124,766千円

- キャッシュレス推進のため、デジタル券を増やして発行予定
- 発行額 **3.7億円**
- 紙券：1万セット販売  
1セット10,000円（12,000円分）
- デジタル券：2万セット販売  
1セット10,000円（12,500円分）

プレミアム率

紙券 **20%**      デジタル券 **25%**

## キャッシュレス決済還元事業【拡充】

【実施期間：R6.12月予定】 1,447,000千円

- キャッシュレス決済の推進と利便性の向上を図るため、決済の方法を1社→**4社**（au PAY、d払い、PayPay、楽天ペイ）に拡充
- 本事業対象店舗にてキャンペーン期間中にキャッシュレス決済で支払いをすると最大**20%**のポイントを還元
- キャンペーン開始前には区内7か所でサポート窓口を開設

決済方法  
**1社**  
→**4社**

担当課係	①企業経営支援課 相談・融資係 ②産業振興課 商業振興係	問合せ先(直通)	①3880-5486 ②3880-5865
------	---------------------------------	----------	--------------------------

希薄化した地域コミュニティの活力を取り戻す！  
～町会・自治会活動支援と絆の紡ぎ直し～

アフターコロナの **町会・自治会活動を応援します！**

## 1 運営助成

地域コミュニティの核となる町会・自治会が、活発な活動を継続していけるよう、組織運営を支援します！

- ◆ 単一町会・自治会(430団体) 91,045千円
- ◆ 地区町会・自治会連合会(25団体) 7,500千円
- ◆ 足立区町会・自治会連合会(1団体) 2,200千円



## 2 環境整備のための助成

町会・自治会活動に必要な物品や施設等を整備するため支援します！

**拡充**

- ◆ **掲示板設置(60件) 3,000千円 → 6,000千円**

掲示板設置の負担軽減を目的とし、補助率を引き上げます。

**拡充**

- ◆ **活性化用物品購入(170件) 3,000千円 → 17,000千円**

テントやジャンパーなど既存の助成対象物品に加え、新たに「加入勧誘時配付用グッズ」「デジタル回覧板対応機器※」をラインナップ。  
※パソコン、タブレット、スキャナー等

掲示板補助率

**6割 → 9割!**

補助対象物品を **増やします!**

- ◆ **自主防災倉庫設置(6件) 2,400千円**

- ◆ **会館整備(4件) 27,000千円**

【予定】 隅田自治会(建替)、千住柳町々会(大規模修繕)、小規模修繕2件

- ◆ **自治総合センターコミュニティ助成(2件) 5,000千円**

(一財)自治総合センターが宝くじの社会貢献広報事業として  
コミュニティ活動に必要な備品の整備等について助成する制度です。

【令和5年度「会館整備事業助成」活用例】 足立東町会



## 3 事業に対する助成

積極的に活動する町会・自治会の事業を支援します！

**新規**

- ◆ **活動周知・加入勧誘支援助成(150団体) 20,475千円**

活動内容の周知・新規加入者勧誘活動に必要な支援を行うため、「チラシのデザイン・印刷費用、ポスティング費用」を助成します。

**新規**

- ◆ **子ども向け地域活性化事業助成(25団体) 7,500千円**

町会・自治会と町会・自治会未加入者をつなぐ「子ども向け事業」の支援を目的に、イベントにかかる費用を助成します(1団体30万円まで)。

【令和5年度「子ども向け地域活性化事業助成」活用例】  
六木二丁目町会 ～秋のお楽しみ会～

どちらの助成も

**補助率10割!**

令和5年10月  
から実施!


- ◆ **地域活性化事業助成(11件) 3,000千円**

地域の活性化を図ることを目的に新たに企画・運営する事業に対し助成します(補助率10割 【単一】20万円まで【連合】100万円まで)。





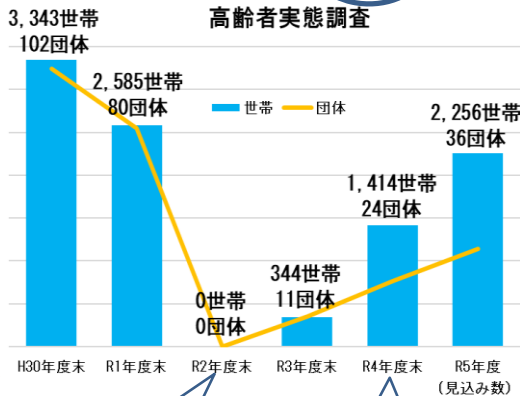
重点プロジェクトの視点:くらし・行財政

事業名:	町会・自治会活動支援事務／ 町会・自治会会館整備助成事業／ 孤立ゼロプロジェクト推進事業	
------	--	---

孤立ゼロプロジェクト **絆の紡ぎ直しで地域のちからを再生！**



今こそ、地域のちからが必要！



コロナ禍で調査ゼロ...

少しずつ地域のちからを取り戻してきた

- 新規** ◆ **夏季の見守りを強化**  
◆ **デジタル温・湿度計** 632千円(500個)  
ホウカツ職員訪問時に見守り対象者へ配付し、エアコンの適切な使用を促します。
- 拡充** ◆ **暑さ対策グッズ** 1,261千円(1,100個)  
夏季の見守り活動時の熱中症予防として、暑さ対策グッズ(ハンディファン・クールネックタオル)を配付します。
- 拡充** ◆ **環境配慮素材うちわ** 726千円(15,000枚)  
区内公共施設の窓口に配置し、来所者へ熱中症予防の啓発及び事業PRを行います。
- 新規** 『孤立ゼロプロジェクト』のPRを強化  
◆ **事業PRタオル** 1,609千円(7,500枚)  
実態調査訪問時のハードルを下げるとともに事業PRを行います。
- 新規** ◆ **気づきのポイント集** 198千円(10,000部)  
絆のあんしん協力員による見守りに活用します。
- 新規** ◆ **ノート型付箋** 2,178千円(30,000個)  
イベントなどで事業をPRしていきます。

**4 高齢者実態調査で早期発見 気づく**

町会・自治会等の戸別訪問による実態調査を実施し、孤立のおそれのある高齢者(特に男性)を早期発見できる地域づくりを進めています。

- 拡充** ◆ **高齢者実態調査委託経費** 961千円 → 1,581千円  
(3,100世帯 → 5,100世帯)



**5 孤立のおそれのある方を地域社会へ つなげる**

実態調査で孤立のおそれがあると判断された方には、地域包括支援センターが支援の必要性を判断し、地域の見守り活動や居場所などの地域社会へつなげます。

- 拡充** ◆ **地域包括支援センター事業委託経費**(25か所、人件費見直しによる増) 117,500千円 → 124,750千円

**6 自主的な見守りや声かけ 寄り添う**

声かけや居場所づくりなど、自主的な見守り活動を行う町会・自治会を応援グッズで支援します。

- ◆ **地域見守り活動支援物品**※購入経費(120団体分) ※ビブス、帽子、ウェットティッシュ等 2,830千円



担当課係	①地域調整課地域調整係 ②絆づくり担当課絆づくり事業調整担当	問合せ先(直通)	①3880-5864 ②3880-5184
------	-----------------------------------	----------	--------------------------

まちの活力・魅力を引き出すまちづくり ～エリアデザインの推進～



# 地域の魅力と可能性を最大限に引き出す

エリアデザインでは、計画に掲げた拠点施設等のハード整備が進み、それらの整備効果を最大限活かすため、ソフト事業を併せて展開し各施設を面的につなげ、持続可能で更に活気あふれるまちづくりを推進します。

エリアデザインの2nd ステージが動き出します!!

## 1 竹の塚エリア

令和6年度  
計画策定予定

「駅前空間の再生」と「にぎわい創出」による  
ウォークラブルなまちづくり

UR都市機構、東武鉄道と相互に連携し、竹ノ塚駅東西一体の「人が主役のまちづくり」に向けて、駅前空間の再生やにぎわい創出に繋がる取組みを進めながら竹の塚エリアのまちの将来像を検討し、令和6年度のエリアデザイン計画策定を目指します。

【R6 予算】13,046千円  
竹の塚エリアデザイン計画策定

## 2 千住エリア

令和7年度  
調査完了予定

区の玄関口にふさわしい  
魅力の最大化とさらなる発展

令和7年度以降のエリアデザイン計画策定を目指し、足立区の玄関口・千住の魅力の最大化とさらなる発展のため、都内有数の交通の要衝である北千住駅を中心とした千住エリア全体の特徴を捉えることで、千住の位置づけ、成長可能性などを検討します。

【R6 予算】0千円 (R6～R7 年度債務)  
千住エリアデザイン基礎調査

## 3 江北エリア

令和8年春  
オープン予定

高野小学校跡地スポーツ施設



イメージ図 (南東側からスポーツ施設を望む)

令和3年度に策定した基本計画に基づき「健康とスポーツの拠点」となるスポーツ施設の設計を進め、令和8年春の運用開始を目指します。

【R6関連予算】428,175千円  
高野小学校跡地スポーツ施設設計・工事費等

## 4 西新井・梅島エリア

令和9年度  
オープン予定

梅田八丁目複合施設



令和5年11月プロポーザル方式により梅田八丁目複合施設設計業務受託事業者を特定しました。「子ども」「居場所」「つながり」の3つの視点を持った新しい複合施設と、隣接公園等の一体整備を目指し設計を進めます。

【R6関連予算】124,086千円  
梅田八丁目複合施設設計費等



重点プロジェクトの視点：行財政

事業名： **エリアデザイン推進事業**

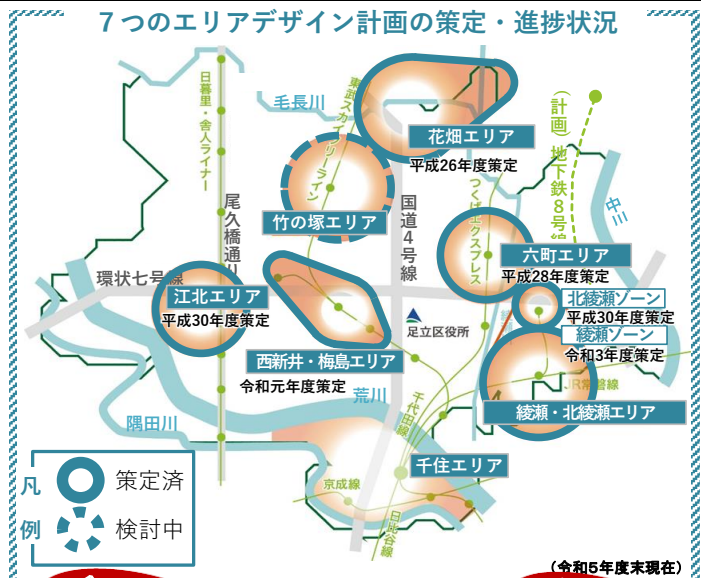


## まちの将来像を描く

エリアデザインとは、魅力的なまちの将来像を描き、民間活力の誘導や区有地等の活用を効果的に行うことで、区のイメージアップを図る足立区独自のまちづくりの手法です。

現在は、7つの対象エリアのうち5つのエリアで計画を策定し、まちづくりが進行中です。

今後も進行管理を図りつつ、6つ目のエリアとして竹の塚エリアデザイン計画策定に取り組みます。



### 江北エリア

令和6年度  
オープン予定

すこやかプラザ あだち



イメージ図（北西側から施設を望む）

【R6関連予算】 3,526,613千円  
施設建設費等

### 綾瀬ゾーン

令和6年度  
運用開始予定

綾瀬駅東口駅前交通広場



イメージ図（南側から駅前広場を望む）  
【R6関連予算】 270,000千円  
駅前交通広場整備費等

### 北綾瀬ゾーン

令和7年度  
運用開始予定

北綾瀬駅前交通広場



イメージ図（南側から駅前広場を望む）  
【R6関連予算】 142,000千円  
駅前交通広場整備費等

令和  
6年度

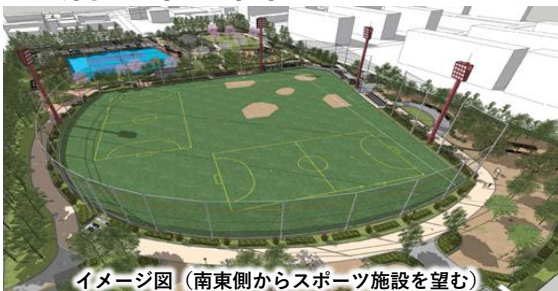
令和  
7年度

令和  
8年度

### 江北エリア

令和6年度  
公園開放予定

上沼田東公園



イメージ図（南東側からスポーツ施設を望む）

【R6関連予算】 314,300千円  
公園整備費等

### 六町エリア

令和8年度  
オープン予定

六町駅前区有地



イメージ図（北西側から商業施設を望む）

【R6関連予算】 なし

担当課係

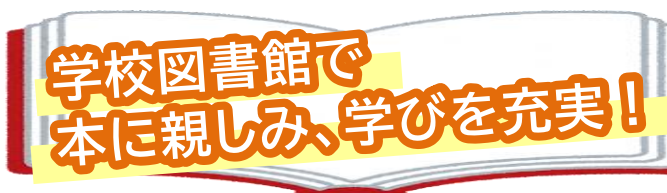
エリアデザイン計画担当課 エリアデザイン計画担当

問合せ先(直通)

3880-5812

視点:ひと

《 》は、5年度の当初予算額

事業名: 学校図書館の利活用推進	予算額	272,130 《178,911》 千円	
	財源内訳	国の支出	121 千円
		都の支出	0 千円
		区の支出	272,009 千円
		その他の支出	0 千円

【事業の目的・概要】

- ◆図書館環境の整備により、子どもたちが利用しなくなる魅力的な学校図書館を目指します。
- ◆学校図書館を学習の場面で活用し、児童・生徒の主体的・対話的で深い学びに繋げていきます。

1 魅力的な本で溢れた  
通いたくなる学校図書館へ

いつでも図書館支援員に  
相談できる環境を整備!

- ① 小学校図書館支援員配置拡充 **拡充**  
217,547千円  
小学校の図書館支援員を段階的に、週2日から  
**週4日配置(1日6時間勤務)**に拡充します。  
R5:23校 → R6:45校 → R7:全校(67校)完了予定

学校規模に関わらず、子どもたちが  
様々な本を手にとれる学校図書館へ!

- ② 調べ学習用図書の充実 8,264千円 **拡充**  
授業等で子どもたちが知りたい内容を調べること  
ができるように、小規模校の図書購入予算を増  
やし、調べ学習用図書を充実させます。

小学校:28校程度に1校あたり約80冊分を加算  
中学校:15校程度に1校あたり約170冊分を加算

児童・生徒がタブレットから、  
キーワードで本を検索可能に!

- ③ クラウド型蔵書管理システム 7,624千円 **新規**  
自校の学校図書館の蔵書をいつでもどこ  
でも自分のタブレットから検索できる新たなシス  
テムを導入し、子どもたちの図書館利用を促進  
するとともに、学校司書等の情報共有ツールと  
して購入図書の選定などに活用します。

2 学習の場面における  
学校図書館活用を推進

図書館活用に積極的に  
取り組むモデル校を指定! **新規**

- 学校図書館利活用推進校 34,851千円  
利活用推進校の蔵書や書架・机・椅子等を更新し環境  
を整えながら、調べ学習等で学校図書館を活用した学  
習を進め、好事例を他校に展開していきます。  
R5:小4校 → R6:小9校、中2校程度

教員・司書への活用支援により、  
思考する場としての学校図書館づくりを進める!

- ① 学校図書館スーパーバイザー(1人→2人) ※1  
学校巡回司書(新設:1人) ※2 180千円(旅費) **拡充**  
学校を訪問して教員や学校司書へ助言・提案を行い、学校  
図書館の授業への活用や環境整備をサポートをします。

※1 学校図書館活用に関して**教員**の立場で助言する専門人材  
※2 学校図書館活用に関して**司書**の立場で助言する専門人材

- ② 教員・学校司書向けの研修 **拡充**  
地区別連絡会 164千円(講師謝礼)

【研修】専門の外部講師によるテーマに沿った講義を実施し  
教員・司書の専門性を高めます。  
【地区別連絡会】司書同士で意見交換する場を設定し、好事例  
の共有や事例検討を行うことで、司書の専門性  
をより高めていきます。

《教員》研修:年3回  
《学校司書》研修:年3回、連絡会:年3回×4ブロック

3 幼児期から読書に親しむ習慣を身に付け就学期へ

幼児期から本に親しみ、ものごとへの興味・関心を広げ、  
言葉に対する感覚を豊かにしていく!

- ① 絵本コーナー環境整備 **拡充**  
3,100千円  
区立保育園・こども園の絵本購入費を拡充し、  
お迎えの際などに保護者と子どもと一緒に本を  
読める環境をモデル園(8園)で整備します。

- ② 保育者への絵本活用研修 **新規**  
244千円  
年齢に応じた選書や効果的な読み語りの方  
法等を学ぶため、全就学前施設の保育者を  
対象に専門家による研修を実施します。  
保育者研修:年1回(定員100名)  
園内研修:モデル園(2園)

- ③ 未通園児への訪問読み語り **新規**  
156千円  
未通園の5歳児(約100人)の家庭に区  
立保育園職員が2か月に1回訪問し読み  
語りを行い、未通園児が読書に親しむ機  
会を作るとともに、保護者への育児相談  
等の支援を行います。

担当課係	①教育政策課教育政策担当 ②子ども施設運営課就学前教育推進担当 (子ども施設指導・支援課)	問合せ先(直通)	①3880-5962 ②3880-5431
------	---	----------	--------------------------

※ 令和6年度に組織変更を予定する所属は、新所属名を「担当課係」欄に( )書きで表記しています。



視点:ひと

《 》は、5年度の当初予算額

事業名: 学校ICT教育の推進  <b>ICTで子どもたちの未来を応援!!</b>	予算額	2,765,142 《1,841,607》 千円	
	財源内訳	国の支出	0 千円
		都の支出	0 千円
		区の支出	0 千円
		足立区教育ICT環境整備資金積立基金	2,765,142 千円

**事業の目的・概要**

- ◆ 端末を利用して、場所に制約されず学ぶことができる環境を維持します。
- ◆ クラウド環境を活用した学びを通し、児童・生徒の課題解決に向かう力を育てていきます。

**R6年度予算内訳**

- ◆ 端末購入(102校・約2,000台) 312,764千円
- ◆ 無線アクセスポイント購入(102校・約2,500台) 591,948千円
- ◆ 設計構築作業経費 (端末・無線アクセスポイントの設計構築・約4,500台分) 712,140千円
- ◆ 運用保守委託(年間) 801,025千円
- ◆ その他(充電保管庫、通信料等・102校分) 347,265千円

**学校ICT環境整備5年計画!**

**— 学びの環境をKEEP! —**

令和5年度まで、児童・生徒一人一台の端末、特別教室を含む全教室のWi-Fi環境・大型ディスプレイの整備を進めてきました。

この間に、整備してきた端末等が、耐用期限の5年目を迎えます。ICT環境の水準を維持し、子どもたちの学びを支援していくため、令和6年度から5年をかけて、順次新しい端末等に入れ替えます。

**New**

**— 環境整備を支える基金を創設 —**

子どもたちのICT環境の水準を維持していくには、5年ごとに約100億円が必要になるため、足立区教育ICT環境整備資金積立基金を創設し、必要な財源を確保していきます。

**子どもたちが主役のICT端末活用!**

**—さらなる活用へSTEP UP!—**

子どもたちが端末で作ったデータ(課題や作品等)はすべてクラウド(インターネット上の倉庫)で管理しています。

クラウドにあるデータやソフトを活用して、子どもたちの「個別最適な学び(一人一人に合った学び)」と「協働的な学び(子ども同士の学び合い)」の実現に向け、教員・子どもたちのICT活用を進めていきます。

**R6年度実施 ICTのモデル校・メンターを設置しクラウド活用の事例研究を推進**



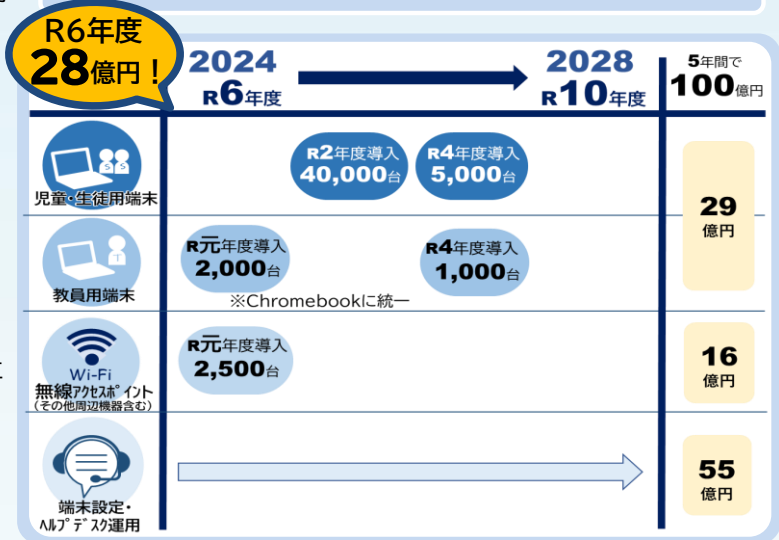
**ICTモデル校**

- ◆ 小・中学校各3~4校を指定
- ◆ 実践報告会等で他校への情報共有
- ◆ 指導主事の伴走支援等の研究支援

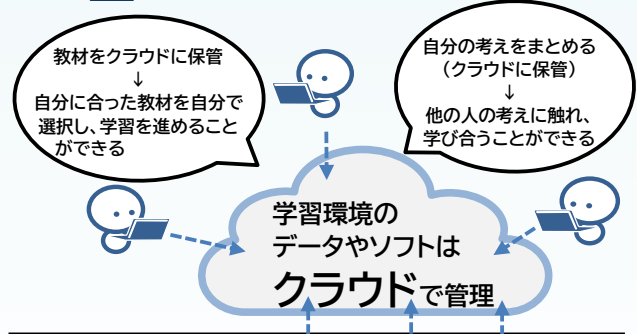


**ICTメンター**

- ◆ ICT活用スキルの高い教員を選定
- ◆ 校内の研究発表・実践報告を他校へ情報共有
- ◆ 指導主事の伴走支援等の研究支援



**STEP2 クラウド を活かしたICT活用**



**STEP1 紙の代替としてのICT活用**

担当課係	学校ICT推進担当課 学校ICT環境整備 (学校ICT推進課 学校ICT環境整備)	問合せ先(直通)	3880-5646
------	---	----------	-----------

※ 令和6年度に組織変更を予定する所属は、新所属名を「担当課係」欄に ( ) 書きで表記しています。

視点:ひと

《 》は、5年度の当初予算額

<b>事業名: 教育・保育の質の向上事業</b>		<b>予算額</b>	788,110 《781,515》 千円	
		<b>財源内訳</b>	国の支出 183,812 千円	
			都の支出 378,456 千円	
			区の支出 225,842 千円	
			その他の支出 0 千円	
<b>【事業の目的・概要】</b> ◆ 子どもたちが区内のどの就学前教育・保育施設に通っていても安心・安全な保育サービスが受けられるよう、各就学前教育・保育施設への指導・支援を充実するとともに、保育士確保・定着対策を継続し、教育・保育の実践力向上と安定した園運営を目指します。				
<b>子ども施設 指導検査事務 6,242千円</b> 《4,629千円》		<b>保育士確保・定着対策</b>		
<b>指導検査</b>	子ども・子育て支援法及び児童福祉法に基づき、現場で適正な運営がなされているかを検査します。 【令和6年度予定数】約140か所/約290か所 (施設類型毎に2~3年に1回)			
	<b>巡回訪問</b>	保育の質の維持・向上のため、保育、給食・食育、保健衛生分野について、各専門職が就学前教育・保育施設へ訪問し、アドバイスを行います。 【令和6年度予定数】約320か所/約320か所		
		「足立区教育・保育の質ガイドライン」に基づいた保育の基本に関する研修(前期・後期各1回)及び給食・食育をテーマとした研修(1回主に栄養士対象)を実施します。 【令和6年度予定】計3回 総計約240人対象 (研修毎に対象者数・職種は異なる)		
<b>研修</b>	他にも様々な研修を実施			
<b>就学前施設職員の資質向上をめざす研修</b>		<b>幼稚園教諭等にも実施</b>		
◆ <b>職層・職種別研修 【3回】</b> 施設長等の職層、在職年数に応じた研修		<b>① 幼稚園教諭等住居借上げ支援</b> 22事業者 100人見込 73,100千円《64,080千円》		
◆ <b>保育専門研修 【24回】</b> 「年齢別担任向け」や「人権」等、子どもの発達に関する研修		<b>② 幼稚園教諭等奨学金返済支援</b> 80人見込 8,800千円《7,000千円》 上記②と同様のスキームに <b>拡充</b>		
◆ <b>専門分野研修 【6回】</b> 「障がい児保育」や「地域支援」等、特定の分野を掘り下げた研修 全33回 合計定員3,300人 1,192千円《1,192千円》		<b>乳幼児期の子どもに向けた取り組み</b>		
①子ども政策課 私立幼稚園第一・第二係 (幼稚園・地域保育課)		<b>幼保小連携 運動あそび</b>	13ブロックに分かれた小学校・就学前施設が、子どもたちの就学への滑らかな移行を目指し、連携活動を行う。 528千円《528千円》	
②子ども施設指導・支援課 指導調整係			日本体育大学との連携事業。成果として指導案を作成し、研修や実践に取り組むことにより、区内就学前施設に展開 2,310千円《1,605千円》	
③子ども施設運営課 就学前教育推進担当 (子ども施設指導・支援課)			①3880-6147 ②3880-5395 ③3880-5431 ④3880-5712	
④私立保育園課 施設調整係			問合せ先(直通)	

※ 令和6年度に組織変更を予定する所属は、新所属名を「担当課係」欄に( )書きで表記しています。

視点:ひと

《 》は、5年度の当初予算額

事業名: 学童保育室管理運営・開設改修事業		予算額	1,927,976 《1,791,102》 千円
財源内訳	国の支出	297,743 千円	
	都の支出	380,516 千円	
	区の支出	890,911 千円	
	保護者負担金等	358,806 千円	

# 学童保育で 安全・安心な居場所 を提供します！

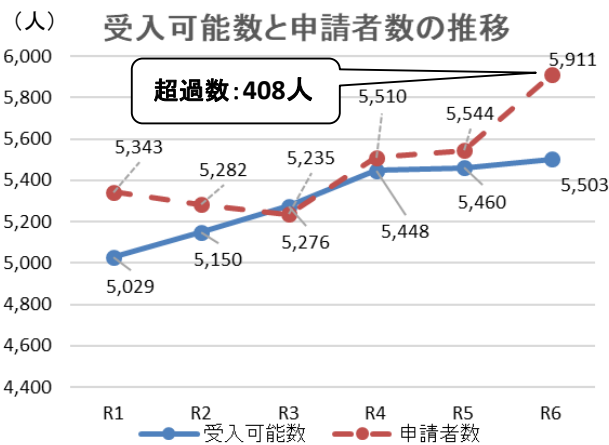


## 事業の 目的・概要

- ◆ **重点その1 待機児童対策**  
需要が多く見込まれる地域を対象に学童保育室を整備し、必要な定員数の確保を図ります。
- ◆ **重点その2 学童保育室の質の向上**  
各学童保育室に実地調査を行い、運営上の課題を明確化し、事業改善を図ることで保育の質の向上を目指します。



## 待機児童対策 ～学童保育室整備～ 256,200千円 《143,400千円》



## 目標 待機児童解消に向けて

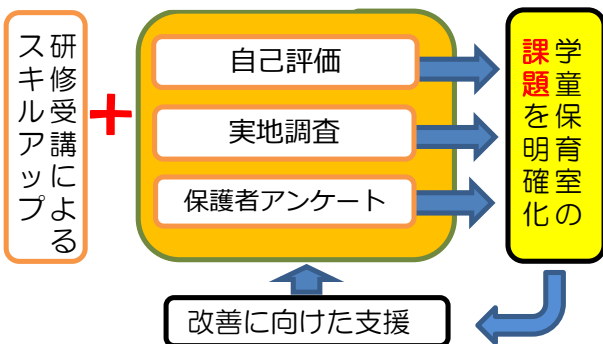
- ◆ **学童保育室の新規開設**  
待機児童が多く見込まれる区内14地域に学童保育室(14室)を整備し、必要な受入可能数を確保します。  
【学童保育室施設整備費】256,200千円  
1地域: 18,300千円×14地域
- ◆ **受入可能数の確保**  
【目標受入可能数の増】560人→待機児童解消へ  
1地域: 40人規模の拡充×14地域  
R6年度: 5,503人→R7年度: 6,063人

待機児童解消に向けて

## 学童保育室の質の向上

- ◆ 自己評価や実地調査、保護者アンケートにより学童保育室の課題を明確にし、質の向上を図っていきます。  
※ モデル実施を経て、令和5年度から開始しました。

### 【質の向上に向けた取り組み】



その他学童保育室関連経費  
1,671,776千円 《1,647,702千円》

## 新規 学童保育室開設

- ◆ 令和6年4月1日に民設学童保育室を新規開設します。  
【関原地区1施設1室】17,164千円

## 拡充 学童保育室運営経費

- ◆ 学童保育室の安定的な運営を支援するため、運営経費を見直しました。  
【学童保育室運営経費】  
民設学童保育室 (20施設20室) 354,105千円  
指定管理学童保育室 (16施設24室) 482,903千円  
住区センター学童保育室 (69施設74室) 796,694千円  
直営学童保育室 (4施設6室) 20,910千円

担当課係	住区推進課 調整担当 (学童保育課 学童待機児対策担当)	問合せ先(直通)	3880-5859
------	---------------------------------	----------	-----------

※ 令和6年度に組織変更を予定する所属は、新所属名を「担当課係」欄に( )書きで表記しています。



視点:ひと

《 》は、5年度の当初予算額

事業名: <b>あだちスマイルママ&amp;エンジェルプロジェクト (ASMAP) の推進事業/出産費助成事業</b> 	予算額	1,941,976 千円 《1,727,232》	
	財源内訳	国の支出	353,855 千円
		都の支出	602,750 千円
		区の支出	985,129 千円
		利用者負担金	242 千円

【事業の目的・概要】

- ◆ 妊娠期から産後期の母子保健事業の充実により、養育困難や生活困窮を早期発見し支援につなげることで、親子の健やかな成長を支える仕組みを整えます（あだちスマイルママ&エンジェルプロジェクト「ASMAP」と総称）。
- ◆ 低所得妊婦への初回産科受診料助成の開始、妊婦超音波検査助成の回数増、産後ケア施設の拡充、ファーストバースデーサポートの増額等により、精神面だけでなく経済面からも全ての妊婦への支援を強化します。

妊 娠 中	<b>妊婦健康診査事業</b> 483,531千円	<b>母子健康手帳・ファミリー学級事業</b> 16,082千円 <span style="float: right; border: 1px solid black; padding: 2px;">継続</span>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ <b>低所得の妊婦に対する初回産科受診料助成</b> <span style="float: right; border: 1px solid black; padding: 2px;">新規</span> 【301千円】 30件 低所得(住民税非課税世帯または同等の所得水準の方)の妊婦の経済的負担軽減を図るとともに、当該妊婦の状況を継続的に把握し、必要な支援につなげます。</li> <li>■ <b>妊婦健康診査</b>【415,960千円】 約4,500人 妊婦健康診査受診料助成のうち、 妊婦超音波検査公費負担回数2回 ➡ 4回へ! <span style="float: right; border: 1px solid black; padding: 2px;">拡充</span></li> <li>■ <b>特定不妊治療費助成</b>【67,270千円】 1,385件 東京都が助成承認をした特定不妊、男性不妊治療費および先進医療にかかる自己負担分について、区独自に上乗せ助成します(治療項目により25千円または50千円の上限あり)。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ <b>日曜ファミリー学級</b> 【9,879千円】 11回開催 出産前後の生活や育児手技等を学ぶとともに、パートナーの育児参加を促し、孤立化を防ぎます。</li> <li>■ <b>母子健康手帳の交付</b> 【6,203千円】 4,600人 妊娠届出時のスマイルママ面接やアンケートから、支援を要する妊婦を把握します。</li> </ul>
産 前 産 後	<b>妊産婦・乳幼児相談事業</b> 904,198千円	<b>出産費助成事業</b> 410,892千円
	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ <b>産後ケア</b> 【89,421千円】 &lt;宿泊型&gt; (最長) 7日間×300組 ➡ 350組 施設数を6施設 ➡ 7施設へ! <span style="float: right; border: 1px solid black; padding: 2px;">拡充</span> (区内1施設増)</li> <li>■ <b>デイサービス型</b> 530組 ➡ 614組 <span style="float: right; border: 1px solid black; padding: 2px;">拡充</span> 施設数を2施設 ➡ 3施設へ! (令和6年度開設予定の「すこやかプラザ あだち」に併設予定)</li> <li>■ <b>ファーストバースデーサポート</b> 【287,792千円】 4,300人 <span style="float: right; border: 1px solid black; padding: 2px;">拡充</span> 経済的支援第一子1万円 ➡ 6万円へ! 第二子2万円 ➡ 7万円 第三子以降3万円 ➡ 8万円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ <b>出産費助成</b>【410,892千円】 4,100人 <span style="float: right; border: 1px solid black; padding: 2px;">新規</span> 出産費用の総額と出産育児一時金等(約50万円)の差額分に対し、10万円を上限として助成することで、子育て家庭の経済的負担を軽減し、子どもを産み育てやすい環境を整備します。 <span style="float: right; border: 1px solid black; padding: 2px;">継続</span></li> <li>■ <b>スマイルママ面接</b>【49,500千円】 5,000人</li> <li>■ <b>あだち出産・子育て応援交付金事業</b> 【446,820千円】 8,800人 (妊娠・出産)</li> <li>■ <b>こんにちは赤ちゃん訪問</b>【24,910千円】 3,555人</li> <li>■ <b>多胎児家庭移動支援</b>【3,880千円】156組</li> <li>■ <b>育児相談事業</b>【1,875千円】 1 育児栄養相談・健やか親子相談 (1) 保健センター実施 72回 (2) 住区センター等実施 330回 (3) オンライン実施 120回 2 育児ストレス相談 50回</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ <b>乳児・1歳6か月児・3歳児健康診査事業</b> 127,273千円 <span style="float: right; border: 1px solid black; padding: 2px;">継続</span></li> <li>■ <b>新生児聴覚検査</b>【12,857千円】 4,100人</li> <li>■ <b>3~4か月児、1歳6か月児、3歳児健康診査</b> 【112,119千円】 22,600人</li> <li>■ <b>乳幼児経過観察</b>【2,297千円】 延べ609人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ <b>育児相談事業</b>【1,875千円】 1 育児栄養相談・健やか親子相談 (1) 保健センター実施 72回 (2) 住区センター等実施 330回 (3) オンライン実施 120回 2 育児ストレス相談 50回</li> </ul> <p style="text-align: center;">保健師・助産師によるアウトリーチ型相談を住区センター等にて行うことにより、健やかな親子の成長を支えます。</p>
子 育 て 期	担当課係 ① 保健予防課 保健予防係 ② 保健予防課 妊産婦支援係 ③ 親子支援課 子ども医療費給付係	問合せ先(直通) ① 3880-5892 ② 3880-5405 ③ 3880-5923

視点:ひと

《 》は、5年度の当初予算額


事業名: パラスポーツ推進事業	予算額	29,880 《24,141》	千円
<h1>障がい者の 運動・スポーツを応援!</h1>	財源内訳	国の支出	0 千円
		都の支出	0 千円
		区の支出	29,870 千円
		パラスポーツ普及事業寄付金	10 千円

**【事業の目的・概要】**

- ◆ 障がい者が運動・スポーツを楽しむ場や機会を充実させることで、地域で心豊かに暮らす「共生社会の実現」を目指します。
- ◆ パラスポーツの場や機会の充実とともに、スポーツ活動に取り組むために必要な支援制度の構築やスポーツを通じた障がい者理解を推進します。

**NEW** **パラスポーツアクションプランの策定 2,083千円**

- パラスポーツ推進の取組みを具体化する「パラスポーツアクションプラン(行動計画)」を策定します。
- 障がい福祉分野の方や障がい当事者、地域の運動・スポーツを支える団体の方など、専門的識見を持つ様々な分野の方々と構成するパラスポーツ推進協議会を設置し、より具体的なパラスポーツ推進の取組みに着手します。

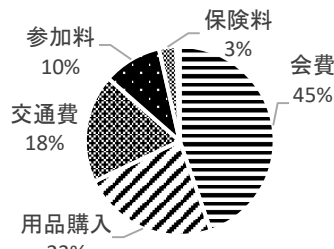


**障がい者のスポーツ活動にかかる経費を助成 3,150千円《3,150千円》**

障がい者がスポーツに親しむ機会の拡大・活動の継続を支援するための経費を助成します。

**【対象者】** 区内在住の障がい児・者  
**【対象経費】** スポーツ用品の購入代金、活動場所への移動費、スポーツクラブ等に支払う会費 など

**300人を対象に、年間上限10,000円(補助率1/2)まで助成**





令和5年度の助成状況 (11月末時点214人)

**場の創出 12,714千円《12,464千円》**

- ビームライフル体験会・教室(年3回・200人) 400千円
- ボッチャひろば(年12回・360人) 180千円
- スペシャルクライフコート障がい者向け運動教室(年44回・800人) 4,800千円

**機会の創出**

- あだちスポーツコンシェルジュによる障がい者スポーツ相談(年60人) 60千円
- **スペシャルクライフコートフェスティバル 7,274千円**  
**【開催日】** 令和6年4月29日(月・祝) 予定  
**【対象】** 障がいのある方を中心にどなたでも

**その他 パラスポーツ推進経費 11,933千円《8,527千円》**

**【主な取り組み】**

- 初級パラスポーツ指導員養成講習会の開催
- 全区立小学校で学校訪問型パラスポーツ体験教室を実施



ボッチャの体験授業の様子


①3880-5087  
②3880-6205

担当課係	①スポーツ振興課 パラスポーツ推進担当 ②スポーツ振興課 スポーツコンシェルジュ担当	問合せ先(直通)
------	---	----------



視点:くらし



《 》は、5年度の当初予算額

事業名: <b>感染症予防・患者医療費公費負担事業／ 新型コロナウイルスワクチン接種事業</b>	予算額	345,863 《2,174,680》 千円	
<b>区民を守る！！</b>  <b>感染症対応力の向上</b>	 財源内訳	国の支出	174,491 千円
		都の支出	325 千円
		区の支出	171,047 千円
		その他の支出	0 千円

**【事業の目的・概要】**

- ◆ 感染症対応力の向上  
区内医療機関の感染対策能力の向上を目的とし、専門人材の育成、定着を促進します。
- ◆ 検査体制の拡充  
性感染症の検査需要の増加に対応するため、検査体制を拡充します。



区全体の感染症対応力の向上 164千円	感染管理認定看護師(ICN)等の育成、定着促進 9,900千円 <span style="float: right; background-color: white; color: #4CAF50; padding: 2px 5px;"><b>新規!</b></span>
感染管理認定看護師等を含めた区内医療機関とのネットワーク会議等を実施し、区全体の感染症対応力のさらなる向上を目指します。 <b>1 ネットワーク会議</b> 報償費82千円(年2回予定) 参加目標数: 15医療機関 <b>2 講演会、訓練等</b> 報償費82千円(年2回予定) 参加目標数: 15医療機関 	区内各医療機関における感染対策の要として、感染制御のリスクアセスメントや組織マネジメントの役割を担う、感染管理認定看護師等の育成・定着を促進します。 <b>1 育成支援 4,500千円(1医療機関あたり1,500千円×3人)</b> 資格取得にかかる、入学料・人件費等の経費について、東京都の実施する補助(補助率3/4)に加え、区も補助(補助率1/4)を行うことで、資格取得をさらに促進し、専門人材の育成を支援します。 ※補助率等変更の可能性あり <b>2 定着支援 5,400千円</b> <b>(1人当たり最大75千円/月×12か月×6人)</b> 区内医療機関が雇用している常勤の看護師に対して、感染管理認定看護師等の資格に係る専門的知識等への手当として支給した経費の一部を補助し、専門人材の定着を促進します。 

性感染症検査体制の拡充 10,560千円 <span style="float: right; background-color: white; color: #4CAF50; padding: 2px 5px;"><b>拡充!</b></span>	その他事業															
近年の梅毒感染者増加等の影響により、性感染症の検査需要が増加しているため、患者増加が顕著な梅毒等性感染症の検査回数及び検査定員を拡充し、検査体制を充実します。 <b>1 性感染症検査事業 (2回/月の年24回実施、定員数:30人/1回)</b> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>現状</th> <th>R6年度以降</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">検査内容</td> <td>第2木曜日</td> <td>HIV即日検査のみ</td> <td>HIV通常検査 梅毒検査 クラミジア検査</td> </tr> <tr> <td>第4木曜日</td> <td>HIV通常検査 梅毒検査 クラミジア検査</td> <td>HIV通常検査 梅毒検査 クラミジア検査</td> </tr> <tr> <td colspan="2">検査定員</td> <td>各回20人</td> <td>各回30人</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right; color: green; font-weight: bold;">2項目増!</p> <p style="text-align: right; color: green; font-weight: bold;">10人増!</p>			現状	R6年度以降	検査内容	第2木曜日	HIV即日検査のみ	HIV通常検査 梅毒検査 クラミジア検査	第4木曜日	HIV通常検査 梅毒検査 クラミジア検査	HIV通常検査 梅毒検査 クラミジア検査	検査定員		各回20人	各回30人	<b>1 コロナ関連経費 259,972千円</b> 新型コロナウイルスワクチン接種にかかる接種券発送等の事務経費等 <b>2 結核対策経費 61,688千円</b> 医療費公費負担(年間2,000件を想定)、検診委託、感染症診査会報償費等 <b>3 その他感染症対策 3,579千円</b> 検査用消耗品、検査委託、感染症業務用タブレット端末レンタル等
		現状	R6年度以降													
検査内容	第2木曜日	HIV即日検査のみ	HIV通常検査 梅毒検査 クラミジア検査													
	第4木曜日	HIV通常検査 梅毒検査 クラミジア検査	HIV通常検査 梅毒検査 クラミジア検査													
検査定員		各回20人	各回30人													
担当課係 ①感染症対策課 事業調整係 ②新型コロナウイルスワクチン接種担当課 新型コロナウイルスワクチン接種担当係 (保健予防課 予防接種係)	問合せ先(直通) ①3880-5372 ②3880-5449(~3/31) ③3880-5094(4/1~)															

※ 令和6年度に組織変更を予定する所属は、新所属名を「担当課係」欄に( )書きで表記しています。

視点:くらし

《 》は、5年度の当初予算額

事業名: <b>介護予防事業(パークで筋トレ・ウォーキング教室、はじめてのフレイル予防教室、高齢者体力測定会など)</b>  <b>もっと身近に</b>  <b>あだちのフレイル※予防</b>	予算額	116,296 《109,920》	千円	
	財源内訳	国の支出	29,074	千円
		都の支出	14,537	千円
		区の支出	14,537	千円
		介護保険料	58,148	千円

【事業の目的・概要】

- ◆ 公園や広場など身近な場所で介護予防に取り組む機会を提供し、要介護状態になることを予防します。
  - ◆ 地域で介護予防に取り組み、いつまでも健康で暮らしていけるための環境を整備します。
  - ◆ 教室に集合しなくても、自宅でも取り組める介護予防の取り組みを推進します。
- ※ フレイル...加齢により、筋力や心身の状態が低下し、衰弱した状態を「フレイル(虚弱)」といいます

【屋外で気軽にできる介護予防】15,621千円《14,412千円》

**パークで筋トレ** (区内40会場開設を達成!) 【12,656千円】

身近な場所で参加できるパークで筋トレ。40会場開設を記念して、新規参加キャンペーンを実施します。【R5:27,000人→R6:27,800人】

**ウォーキング教室** (レベルに合わせた教室内容を設定) 【2,965千円】

距離別のコース設定やノルディックウォーキング等、自分に合ったコースや種目で無理なく健康づくりに取り組みます。【R5:720人→R6:750人】



【介護予防のきっかけづくり】  
46,862千円《43,408千円》

**はじめてのフレイル予防教室** 【30,082千円】

(区内28会場、1回75分、全12回連続講座型)  
介護予防チェックリストで生活機能の低下が見られた方に地域包括支援センターが案内。介護予防の基礎を学ぶ教室(年間2クール×30会場開催)。  
【R5:730人→R6:800人】

**はつらつ教室** 【16,780千円】  
(教室型16会場、プール型3会場)

身近な地域学習センターやプール等でフレイル予防が学べる場所を開催。  
【R5:800人→R6:840人】

【測定して継続意欲を創出】(A) 【10,651千円】

**高齢者体力測定会** (区内7会場、毎月1回)

握力や下肢筋力をメインに測定。自分の健康状態を知り、専門職からアドバイスを受けることで、日頃の成果を定期的にチェック。新規参加者拡大に向けたキャンペーンを実施します。

通常の学習センター等での開催に加え、新たに区役所アトリウムや区内の高齢者団体等でも開催します。  
【R5:1,200人→R6:1,680人】



【高齢者もオンライン体験】(B)

**オンラインを活用した介護予防教室** 【10,016千円】  
(毎週1回、事前説明会は毎月1回)

令和6年度からZoomを使った体操教室と初心者向けの使い方講座を一体化。一度の参加で両方を体験できる内容に変更します! 【R5:800人→R6:960人】

【地域におけるグループ活動を支援】(C)

**みんなで元気アップ教室** 【28,689千円】

(区内28会場、1回90分、全10回連続講座型)  
運動機能向上、口腔・栄養、認知症予防を総合的に学び、教室終了後には介護予防の自主グループ立ち上げを目標とした教室(年間2クール×26会場開催)。  
【R5:630人→R6:780人】

**元気アップサポーター養成研修** 【4,457千円】

(区内5会場、1回90分、全8回連続講座型)  
自主グループ活動継続のコツを学び、地域における介護予防自主グループ活動の継続をサポートする人材の養成をめざします(年間2クール×5会場開催)。  
【R5:95人→R6:130人】

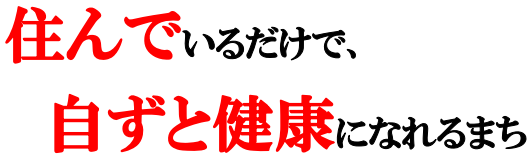

【グループを作って地域での活動を応援!】53,813千円《52,100千円》(A)+(B)+(C)

担当課係	① パークで筋トレ・ウォーキング教室 スポーツ振興課 振興係 ② はつらつ教室、はじめてのフレイル予防教室など 地域包括ケア推進課 介護予防・生活支援担当 (高齢者地域包括ケア推進課 介護予防・生活支援係)	問合せ先(直通)	① 3880-5826 ② 3880-5642
------	---	----------	----------------------------

※ 令和6年度に組織変更を予定する所属は、新所属名を「担当課係」欄に( )書きで表記しています。

視点:くらし

《 》は、5年度の当初予算額

事業名: <b>健康あだち21推進事業(糖尿病対策)</b>	予算額	45,194 《40,455》 千円	
 	財源内訳	国の支出	2,183 千円
		都の支出	3,735 千円
		区の支出	39,276 千円
		その他の支出	0 千円

【事業の目的・概要】

- ◆ 区民の健康寿命の延伸を目指し、糖尿病対策を実施します。
- ◆ 「野菜を食べやすい環境づくり」「子ども・家庭の望ましい生活習慣の定着」「働き世代の健康づくり」「糖尿病の重症化予防」の4つを基本方針として事業展開を図ります。

健康あだち21(第三次)行動計画策定(R6~R17)

【重点施策】足立区糖尿病対策アクションプラン2(同時改定)

4つの基本方針

I 野菜を食べやすい環境づくり

8,024千円 《6,968千円》

◆ **食習慣調査の実施** 【2,039千円】400人(目標)

区民(20代~50代)に加え、野菜の摂取が少ない20歳を対象に食習慣調査(BDHQ方式)を行い、分析結果を活かした食習慣の啓発を促進

◆ **推定野菜摂取量測定会の実施**

【1,093千円】5,600人(目標)

野菜摂取量を見える化し野菜を食べる動機づけを図る



◆ **ベジタベライフ協力店** 【1,496千円】

- (1)新規開拓100店舗  
(目標:900店舗 ← R5.12月現在:823店舗)  
スーパーや弁当・惣菜販売店にも範囲を拡大

(2)メンテナンス190店舗

◆ **ベジタベライフの普及啓発** 【3,396千円】

ステッカーやのぼり旗等を活用し、飲食店やスーパー、食品メーカー、民間企業、信用金庫等とも連携し、啓発を促進

III 働き世代の健康づくり

1,622千円 《1,573千円》

◆ **元気な職場づくり応援事業(健康経営)**【1,622千円】

- (1) 事業所の健康課題改善に向けた支援(769千円)
- (2) 取り組み事業所の拡大(677千円)
- (3) 健康優良企業等の認定を目指す
- (4) 健康経営アドバイザーの育成(176千円 目標20人)

新たな方針

II 子ども・家庭の望ましい生活習慣の定着

3,585千円 《3,319千円》

◆ **ヘモグロビンA1c簡易血糖測定の実施**

【2,789千円】900人(目標)

乳幼児健診等において糖尿病リスクのある保護者へ「気づく」機会の提供



◆ **糖尿病予防講座の実施**

【708千円】22回 200人(目標)

乳幼児健診等で把握したリスクのある保護者を対象に体組成測定等で身体の状態をイメージ化。日常生活で実践できる予防のポイントを学習

◆ **あだち食のスタンダードの啓発**

(幼稚園、保育園、小中学校等) 【88千円】啓発実施 700回(目標)

幼稚園・保育園での食育体験、学童でのおやつ選び方教室、小中学校の家庭科との連携授業等を通した望ましい生活習慣の定着

IV 糖尿病の重症化予防

31,963千円 《28,595千円》

◆ **糖尿病・成人眼科健診の実施**

【30,616千円】実施予定数 4,190人

糖尿病網膜症等の眼科疾患を早期に発見し、病気の進行を予防

◆ **重症化予防部会・三師会連携事業等**

【1,347千円】

ヘモグロビンA1c測定による受診勧奨、機器のメンテナンス委託、重症化フォロー事業

担当課係	① ところとからだの健康づくり課 健康づくり係 ② データヘルス推進課 健診事業係	問合せ先(直通)	① 3880-5433 ② 3880-5121
------	--	----------	----------------------------



視点:まち

《 》は、5年度の当初予算額

事業名: <b>密集市街地整備事業／都市防災不燃化促進事業／細街路整備事業</b>  <b>災害に強いまちを目指して 木造住宅密集地域の改善へ</b>	予算額	1,970,588 《1,686,549》	千円	
	財源内訳	国の支出	287,501	千円
		都の支出	559,736	千円
		区の支出	1,123,351	千円
	その他の支出	0	千円	

【事業の目的・概要】

- ◆ スムーズに避難できる道路、避難スペースになる公園を整備し、災害に備えます。
- ◆ 古い建物を解体し、燃えにくい建物に建替える費用を助成します。
- ◆ 狭い道路を広げて、災害時の避難路を確保し、消防活動の円滑化を図ります。

**密集市街地整備事業 1,512,213千円 《1,212,348千円》**

市街地の焼失率がほぼ **0**(ゼロ)になる **不燃領域率 70%**(不燃化特区内)を目指します。

【実績】R4年度末: 64.1% 【目標】R7年度末: 68%

**密集事業 2地区等** 防災活動の軸となる道路の拡幅や公園整備を進めます。  
643,177千円 《458,372千円》

**不燃化特区**

老朽建築物を解体する方、燃えにくい建物に建替える方に助成します。  
869,036千円 《753,976千円》

★道路・公園の用地取得・整備工事

514,134千円

★整備計画推進業務委託等

129,043千円

密集事業実施地区 (事業期間)	不燃領域率(%)	
	導入当初	R4年度末
西新井駅西口周辺(H11~R7)	39.6	56.9
千住西 (R1~R10)	53.9	58.6

- ★建築物解体・建替え助成 354棟 847,600千円
- ★普及啓発のための相談会(16回)の開催・チラシ(地区内4万戸等)作成配布業務委託等 21,436千円

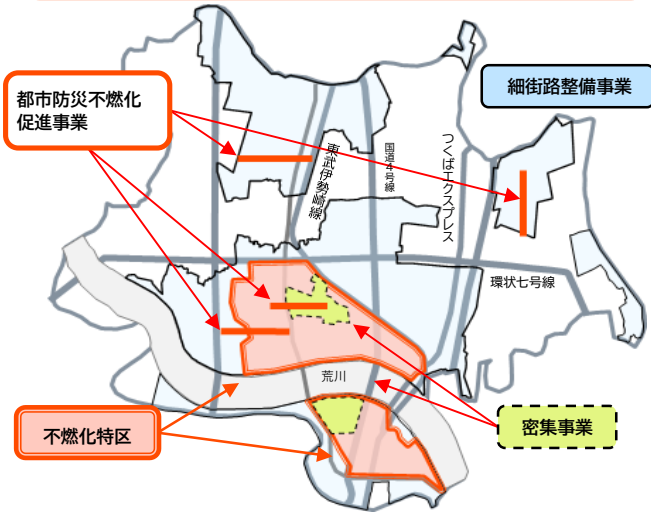
**都市防災不燃化促進事業 61,400千円 《77,226千円》**

延焼遮断帯をつくるため、都市計画道路沿道で燃えにくい建物を建てる方に助成します。

★建築・除却助成 8棟 44,980千円

★調査委託等 16,420千円

実施路線地区	補助109号線	神明・北加平地区(新規予定)
	補助136号線	扇・本木地区
	補助138号線	西新井駅西口その1・その2工区地区 興野・本木地区
	補助261号線	西竹の塚地区 伊興・西伊興地区(新規予定)



**細街路整備事業 396,975千円 《396,975千円》**

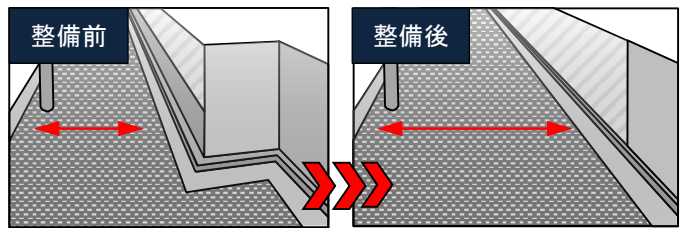
区が指定した幅員4m未満の道路を広げることで、災害時における避難路の確保等を図ります。

★拡幅整備工事(見込1.60km) 300,500千円

★細街路整備助成金・奨励金 72件 96,000千円

★表示板作成等 475千円

	S60年度からR4年度末(38年間)の実績
箇所	4,825か所
整備済延長	80.82km
進捗率	36.26%



担当課係 ①密集市街地整備事業: 建築防災課 密集第一係・密集第二係  
②不燃化特区・不燃化促進事業: 建築防災課 不燃化推進係  
③細街路整備事業: 建築防災課 細街路係

問合せ先(直通)

- ①3880-5187・5181
- ②3880-6269
- ③3880-5286

視点:まち

《 》は、5年度の当初予算額

事業名: <b>道路の新設事業(都市計画道路等の新設事業)／ 道路の改良事業</b>	予算額	4,055,014 《3,174,855》 千円
	財源内訳	国の支出 265,557 千円 都の支出 409,107 千円 区の支出 2,910,601 千円 公共施設建設資金積立 基金繰入金等 469,749 千円



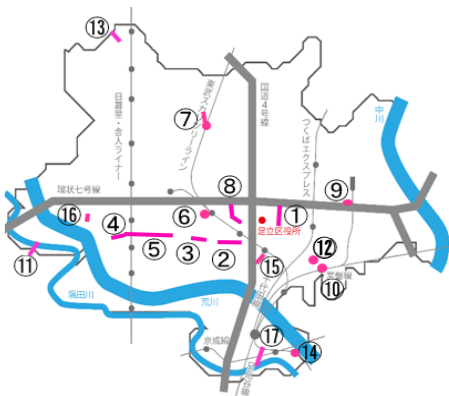
**安全で快適なまちづくりを目指し  
「道路」や「橋」を整備します**



**【事業の目的・概要】**

- ◆ **道路の新設事業**  
エリアデザインに基づくまちづくりの推進及び、道路ネットワークの拡充とそれに伴う延焼遮断帯の形成に欠かせない都市計画道路等の整備を行います。
- ◆ **道路の改良事業**  
老朽化が進む橋りょうの架け替えや補修工事を行います。また、足立区無電柱化推進計画に基づき、対象路線の無電柱化整備を進めます。

**③ 138号線その2工区**



**⑬ 無電柱化 江北地区**



**道路の新設事業 2,451,814千円**

- 補助第256号線(中央本町三丁目～青井六丁目) 840m
- ①用地・補償費 1,119,511千円
- 補助第138号線 2,050m
- ②その3工区(梅田五丁目)整備に伴う償還金 440m 160,053千円
- ③その2工区(関原三丁目)道路整備工事 280m 190,000千円
- ④江北地区用地・補償費 390m 90,000千円
- ⑤興野地区用地測量委託 940m 28,000千円
- 区画街路第9号線(西新井駅西口交通広場) 5,468㎡
- ⑥用地・補償費 177,830千円
- 区画街路第14号線(竹ノ塚駅西口交通広場) 2,094㎡
- ⑦街築工事及び駅前広場暫定工事等 202,890千円
- 補助第255号線(環七～旧日光街道) 680m
- ⑧電線共同溝基本設計及び事業認可申請図書作成委託等 25,400千円
- 北綾瀬駅前交通広場整備(谷中四丁目) 2,117㎡
- ⑨環状七号線改修工事等 142,000千円
- 綾瀬駅東口駅前交通広場(綾瀬三丁目) 約1,500㎡
- ⑩駅前交通広場整備工事 270,000千円
- ★都市計画道路用地管理工事・家屋補償負担金等 46,130千円

**道路の改良事業 1,603,200千円**

- 橋りょう整備**
- ⑪新田橋仮橋工事工程管理委託負担金 110m 1,000千円
- ⑫五兵衛橋架け替え工事及び施工監理委託 約38m 741,500千円
- ⑬一本橋架け替え工事及び電柱移設工事負担金 約10m 202,500千円
- ⑭堀切駅跨線人道橋位置等検討業務委託 約80m 6,600千円
- 橋りょう補修工事(毛長橋ほか2か所) 85,000千円
- 無電柱化事業**
- ⑮五反野駅前通り 約210m
  - 1工区(水路撤去設計委託、引込管路設計委託) 24,000千円
  - 3工区(電線共同溝詳細設計委託、試掘工事) 45,000千円
- ⑯江北地区(すこやかプラザ あだち対面側歩道) 約230m
  - 電線共同溝本体工事(街路灯含) 150,000千円
- ⑰千住地区 約170m
  - 本復旧舗装工事 43,000千円
- その他道路整備** 304,600千円
  - 歩道・道路改修、取付管補修、道路施設点検、空洞化調査、北千住駅西口広場、加平谷中トンネルほか

担当課係	道路整備課 事業計画係	問合せ先(直通)	3880-5921
------	-------------	----------	-----------

視点:行財政

《 》は、5年度の当初予算額

事業名: <b>SDGs未来都市推進事業</b>		予算額	64,238 《92,277》 千円
<b>「やってみたい」がぐるぐる(=循環)するまちへ</b> 	財源内訳	国の支出	0 千円
		都の支出	10,000 千円
		区の支出	54,238 千円
		その他の支出	0 千円
<b>【事業の目的・概要】</b> ◆ 2030年のあるべき姿「誰もが一步踏み出せるレジリエンスの高いまち」の実現に向け、 <b>地域に住む多様な人々が活躍できる事業を展開</b> します。 ◆ モデル地域の綾瀬エリアを中心に、人と人がつながり、 <b>それぞれの得意なことやスキルを活かしながら協力しあって、やりたいことを実現できる新しいコミュニティの循環</b> をより強固なものにしていきます。			
<b>1 ぐるぐる博の開催 17,180千円</b> <span style="background-color: black; color: white; padding: 2px;">新規</span>			
足立区内の素敵な人やお店（良人良店）に出会える足立区版SDGsイベントを開催します。地域に根ざした店・新たに開業した店、居住歴の長い人・浅い人など、地域の新旧が循環していく場でもあります。 ◆ 開催数（目標）2回			
<b>2 あやセンターぐるぐるの運営 24,794千円《67,852千円》</b>			
「やってみたいを、やってみる」をコンセプトに、足立区全域から何かを始めたい人、応援しあえる人が集まる場です。 コミュニティビルダーが相談に乗りながら、「やってみたい」アイデアを具体的な形にするまでの支援をします。 ◆ 「やってみたいこと」実施件数（目標）45件			
<b>3 アヤセ未来会議の運営 4,424千円《4,424千円》</b>			
「自分の暮らすまちで新しい何かを始めてみたい」「自分らしくまちを楽しみたい」といったワクワクした想いを活動に変えるワークショップを実施します。アヤセ未来会議を通じて、住民企画のアクションを多数生み出し、持続可能なまちづくりの原動力に変えていきます。 ◆ 第3期参加人数（目標）15人			
<b>4 あだちSDGsパートナーの支援 12,660千円《13,148千円》</b>			
年3回の交流会を通じて、SDGsに取り組んでいるパートナー（区内外問わず）同士の繋がりの強化を図ります。また、各パートナーの個性やスキルを活かして、「あやセンターぐるぐる」にて、月替わりでワークショップを開催し、多彩な学びや体験を提供します。 ◆ パートナー交流会参加人数（目標）45人（15人×3回） ◆ パートナー主催のワークショップ実施数（目標）10回			
<b>5 SDGsに関する普及啓発等 5,180千円《6,853千円》</b>			
SDGs未来都市特設サイトでは、地域で未来に向けたアクションを起こしている人にスポットをあて、インタビューを通じて地域の魅力や可能性を伝えていきます。 ◆ インタビュー件数（目標）20件			
担当課係	SDGs未来都市推進担当課 SDGs未来都市推進担当	問合せ先(直通)	3880-5070



視点:行財政

《 》は、5年度の当初予算額

事業名: 行政サービスのデジタル化促進	予算額	77,833 《135,182》 千円	
デジタルツールに利用されず、職員がツールを利用する -事業の目的・概要- 職員のデジタル活用能力を底上げし、 行政サービスの向上・業務効率化に繋がります	財源内訳	国の支出	0 千円
		都の支出	0 千円
		区の支出	77,833 千円
		その他の支出	0 千円

職員のスキルアップ

**DX** デジタル・トランスフォーメーション 研修 990千円

デジタル技術を活用して、いかに行政サービスを向上させ、いかに内部の業務を効率化するかについての考え方や技術的な知識を学びます。

**EBPM** 研修 2,750千円

根拠（エビデンス）に基づいた論理的思考により、業務や施策を組み立てる考え方やスキルを学びます。

**DX推進 アドバイザーの委嘱** 4,604千円

行政のDXをさらに推進していくため、高い技術と知見をもったアドバイザーに相談できる制度を設けます。

**相談内容**  
 新たなサービスやツールの導入  
 DX人材の育成、既存システムの運用  
 デジタル技術を活用した業務改善・業務改革

さらに、外部人材から専門的なサポート

**書かない窓口** 13,404千円

専用端末に二次元コードやマイナンバーカードなどを読み込むと氏名、住所、生年月日をはじめとする申請書記入事項が一部印字されて申請書が出力されます。何度も申請書を書く手間を省きます。

**オンライン申請システム** 37,917千円

区役所へ行かずに、スマートフォンなどで自宅から申請できます。令和6年度には、申請した結果を郵送ではなく、電子で通知する仕組みも実装予定です。

**RPA** ソフトウェアライセンス・保守 16,254千円

職員がシステムに入力するパソコン作業などを自動化し、作業の効率化とミス防止を図ります。

**AI-OCR** システム使用料 1,914千円

紙の書類を読み込み、内容をデータ化することで、手入力に要する時間を省きます。

ツールの活用

担当課係	ICT戦略推進担当課 ICT戦略推進担当	問合せ先(直通)	3880-5648
------	----------------------	----------	-----------

視点:行財政

《 》は、5年度の当初予算額

事業名: シティプロモーション事業	予算額	56,794 《40,116》	千円
<b>さらに誇れる足立へ</b> 17 パートナースHIPで 目標を達成しよう 	財源内訳	国の支出	0 千円
		都の支出	0 千円
		区の支出	56,794 千円
		その他の支出	0 千円

事業の目的・概要

足立区の魅力を発掘・磨き・創造するとともに、戦略的に発信し、足立区を誇れる街へと進化させる。

**足立区のマイナスイメージを打ち壊す!!**  
**「区外」に向けたシティプロモーションの本格実施へ**

現在の区に対する「良いイメージ」は約2割。プラス情報の発信・拡散により、区制100周年(令和14年度)までに5割に引き上げるアクションを実行します。

**1 発信 区の「先進性」を区外へPR**

区外に向けたプロモーション委託  
16,000千円《9,000千円》

令和6年度の新たなアクション

区外プロモーション 交通広告 SNS広告・インフルエンサー発表イベント 駅看板&車内広告 メディア誘致 など  
コメント数や閲覧数など、アクションごとに効果を測定

**2 拡散**

**WEBプレスリリースの活用**

全国初や23区初の先進的な取り組みや旬の話題など、足立区のプラス情報を発信・拡散します。

発信業務委託 1,000千円《1,056千円》

**3 分析**

**区に対するイメージ調査**

足立区近郊在住3,000人を対象にイメージ調査を実施。区外プロモーションの効果を検証し、次のアクションに繋がります。 ※令和4年度:良い24.1%、悪い53.4%

調査委託 1,972千円《1,850千円》

**「誇り」醸成の基礎体づくり**

**「区内・区内」に向けたインナープロモーション**

**区内 「届き・伝わる」情報発信**

職員の情報発信力を高め、より身近に感じられる区政を目指します。

目標 広報物制作サポート 450件《R5実績:約440件》  
ワークショップ参加者 140人《R5実績:約143人》

研修講師依頼・広報物印刷・翻訳業務  
7,822千円《7,210千円》



**区内 「繋ぐ」まちのチカラ**

大型商業施設や鉄道事業者、区内企業・団体、区民との協創で、まちの魅力を高めます。

0千円《0千円》

目標 銭湯やあだち菓子博など民間企画のサポート 130件 《見込み約110件》

**人と人、人とまち、人とアートを繋ぐ**

**区民参加型プロジェクト「アートアクセスあだち 音まち千住の縁」**

東京藝術大学、NPO法人、足立区等の共催で、平成22年にスタートしたプロジェクト。アートのチカラで新たな価値の創造と縁を生み出します。

アートアクセスあだち 音まち千住の縁  
負担金 30,000千円《21,000千円》

全5プログラムを展開予定

- ① 【拡充】大巻伸嗣「Memorial Rebirth 千住」(メモリバ)
- ② 【拡充】野村誠「千住だじゃれ音楽祭」
- ③ 人とアートを繋ぐ文化サロン「仲町の家」
- ④ 千住・人情芸術祭「1DAYパフォーマンス表現街」
- ⑤ アートで多文化共生を考える「IMM東京」

**「メモリバ」集大成  
大規模イベント開催!! (12月予定)**



▲東加平小学校で5年ぶりに開催した「メモリバ」。学生・区民約100人のスタッフと2,000人を超える来場者が幻想的な空間を共有しました。

担当課係	シティプロモーション課 プロモーション係	問合せ先(直通)	3880-5803
------	----------------------	----------	-----------

視点:行財政

《 》は、5年度の当初予算額

事業名: <b>4公金収納金の収納率向上対策(税・保険料)(納税事務・収納対策事務ほか8事業)</b>	予算額	65,612 《57,122》	千円	
	財源内訳	国の支出	4,475	千円
		都の支出	43,861	千円
		区の支出	17,276	千円
		その他の支出	0	千円

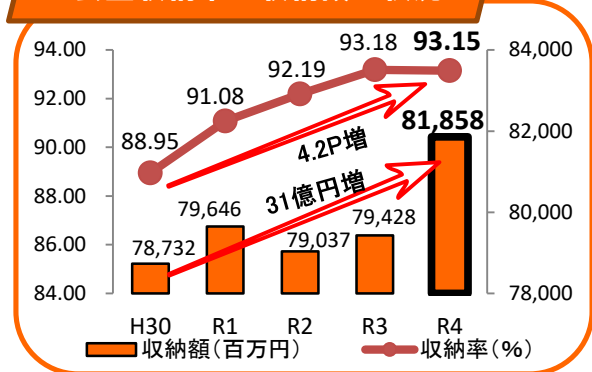
# 収納率を向上させ 財源を確保します!



### 【事業の目的・概要】

4公金(特別区民税・国民健康保険料・後期高齢者医療保険料・介護保険料)をはじめとする、各収納金の収納率を向上させて財源を確保し、区民負担の公平性を担保します。

### 4公金収納率・収納額の状況



- 直近の5年間で収納率は4.2ポイント、収納額は31億円増加しています。
- 令和4年度は物価高騰などの影響で納付が困難な状況もあり、収納率は前年を下回りましたが、課税額の増加などにより収納額は大幅に増加しました。
- 今後、滞納対策アクションプラン等に基づき、収納率向上に向けて、取り組みを進めます。特に、財産調査の拡充を図り、滞納者の資力確認をさらに強化して、資力を有する場合には差押え等の処分を厳格・適正に実施します。

### 期限内納付を促進! 口座振替新規加入キャンペーン 1,300千円《1,300千円》

引き続き口座振替新規加入者を対象としたキャンペーンを実施し、口座振替加入の促進を図ります。

#### キャンペーン内容

指定期間中に口座振替へ新たに加入された方を対象に抽選で区内共通商品券をプレゼント。

- 【特別区民税(都民税)】 【国民健康保険料】
- ・10,000円分 10人
  - ・10,000円分 10人
  - ・2,000円分 200人
  - ・2,000円分 350人

令和5年度に10,000円分のプレゼント枠を追加して、キャンペーン内容を拡充しました。

### 納付勧奨に効果あり! SMSの更なる拡充へ! 足立区納付案内センター業務委託 50,315千円《48,012千円》

令和4年度から開始したSMS(ショートメッセージ)による納付勧奨で、約5千万円の自主納付がありました。勧奨手段として非常に有効であったため、送信件数を増大させ、自主納付の更なる促進を図ります。

- 【対象債権】 特別区民税等10債権
- 【従事職員数】 9人程度
- 【令和6年度目標】
- SMS勧奨件数 **1万2千件** 拡充  
(令和4年度実績 3,615件)
- 電話・訪問勧奨件数 **10万5千件**
- 納付額 **4億3千万円**

### 財産調査をさらに強化! 金融機関への預貯金等照会デジタル化

13,997千円《7,810千円》

金融機関への預貯金等の照会をオンラインで実施できるサービスを利用し、財産調査を強化します。

納税課に加えて、新たに足立福祉事務所において利用を開始し、生活保護費返還金の徴収業務で活用します。

- オンライン照会実施目標 **8万4千件** 拡充

#### 特徴

最短で翌日には回答受領が可能。差押処分など、その後の処理へ早期に着手することができる。

#### 令和5年度(6月~11月)実績【納税課】

- 財産調査実施総件数  
約9万9千件 (前年度比 **2万8千件増**)  
うち、オンライン照会件数 ※約2万6千件  
※ 令和4年12月導入のため、前年同時期実績無し。
- オンライン照会により実施した差押え 515件  
このうち取り立てた金額 約2,900万円

担当課係	①納税課 納税計画係 ②特別収納対策課 特別収納対策係	問合せ先(直通)	① 3880-5850 ② 3880-8016
------	--------------------------------	----------	----------------------------

6 令和6年度 主な物価高騰対策経費一覧表

(単位:千円)

分野	担当部	事業名	事業内容	予算額	国・都補助金	区財源
経済活動を支える	産業経済部	緊急経営資金融資事業	物価高騰等の影響を受ける中小企業等の資金調達支援として上限2,000万円の緊急対策融資を実施。実行された融資に係る利子及び信用保証料の一部または全部の補助 ①緊急経営資金 利子補給：1年目3%まで全額、2年目から4年間貸付利率の2/3(上限1.6%)、信用保証料：全額(借換資金は補助なし) ※令和2年2月以降の売上高が前年同月比1円以上の減少等とする利用条件から、直近1か月の売上高が利益率が前年同月比3%以上の減少等に利用条件を変更して実施 ②緊急経営資金(特別借換) 利子補給：1年目から5年間貸付利率の2/3(上限1.6%)、信用保証料：全額(信用保証協会からの返戻保証金を差し引いた差額を補助) ※R7.3.31申請受付終了予定	2,299,400	0	2,299,400
	産業経済部	IT・IoT導入補助金	燃料、資材高騰等、厳しい経営状況の中でもITツール等を導入し、経営改善を図る意欲的な企業を支援。補助率2/3、補助上限(IT活用：75万円、IoT活用：150万円)	25,500	0	25,500
	産業経済部	切れ目のない消費喚起策	物価高騰等の社会情勢を鑑み、消費者及び区内事業者への経済支援として、令和6年度も一年を通して切れ目のない消費喚起策を実施 ①第3回レシートde商品券事業(570,000) ②商店街応援券事業(商連プレミアム商品券事業)(124,766) ③キャッシュレス決済還元事業(1,447,000)	2,141,766	606,768	1,534,998
	産業経済部	小規模事業者経営改善補助金	燃料、資材高騰等、厳しい経営状況の中でも経営改善を図る意欲的な区内小規模事業者の設備投資等経費の一部を補助。補助率2/3、補助上限(200万円)	405,000	0	405,000
	産業経済部	農業生産者組織等育成事業費補助金	農業者を取り巻く資材価格高騰等による厳しい経営環境の支援を強化。補助率2/3、補助上限(200万円)	20,000	0	20,000
	小 計				4,891,666	606,768
子どもたちを支える	政策経営部	あだち子どもの未来応援活動助成金	食料等の物価高騰対応分として、子どもの健やかな活動を支援する団体及び食の支援を行う団体の安定的な活動を支援(220万円)【10万円：22団体分】	10,000	0	10,000
	学校運営部	学校配付予算の物価高騰対応	消耗品や備品等の物価上昇に対応し、健全な学校運営を維持するため、物価上昇分を学校配付予算に増額 ①小学校(67校分)31,366 ②中学校(35校分)20,381	51,747	0	51,747
	学校運営部	区立小・中学校給食費	物価高騰による影響を踏まえて学校給食費(1食あたりの単価)を増額 ①小学1・2年生 257.84円→271.94円(14.1円の増) ②小学3・4年生 275.84円→289.94円(14.1円の増) ③小学5・6年生 291.84円→305.94円(14.1円の増) ④中学1~3年生 346.57円→362.69円(16.12円の増) ⑤夜間学級 360.63円→376.80円(16.17円の増)	120,914	0	120,914
	小 計				182,661	0
区民生活を支える	地域のちから推進部	清掃美化活動支援事業	清掃美化活動実施団体への清掃物品支給事業において、物品の単価増により、活動に必要な物品を十分に支給できなくなっていることから、1団体あたりの上限額を増額 R5:1団体3,300円→R6:1団体5,000円【550団体分】	2,750	0	2,750
	福祉部	障がい者給付事業(日常生活用具給付事業：ストーマ装具の給付)	社会情勢の変化に伴う装具、用品等の価格高騰による影響を踏まえて給付基準額を増額 ①消化器系 8,858円→10,000円 ②尿路系 11,639円→13,000円	125,198	50,079	75,119
	福祉部	障がい者外出支援事業(心身障がい者福祉タクシー・自動車燃料助成券及び福祉自動車燃料助成券の助成額を増額)	タクシー運賃の改定やガソリン代の高騰を踏まえて、外出困難な心身障がい者に交付している福祉タクシー・自動車燃料助成券及び福祉自動車燃料助成券の助成額を増額 R5：年間33,000円→R6：年間42,000円	412,786	0	412,786
	小 計				540,734	50,079
合 計				5,615,061	656,847	4,958,214



Ⅱ－7 令和6年度 主な新規事業一覧表

7 令和6年度 主な新規事業一覧表

★新規事業の中には、前年度の補正予算等で既に着手しているものもあります。該当する事業には、No.の下に※をつけています。

担当	No.	事業名（事項名）	内 容	新規部分の 予算額 (千円)	関連頁
政策 経営 部	1 ※	政策一般管理事務 (基本計画策定コンサルティング委託)	新基本計画策定作業に関する包括的支援の委託（令和6年度末策定予定） ※令和5年4月から実施	21,670	-
	2	政策一般管理事務 (基本計画策定に関するライブミーティング開催)	新基本計画策定に関するライブミーティングを開催し、来場者及び視聴者からの意見聴取を実施	1,118	-
	3 ※	SDGs未来都市推進事業 (ぐるぐる博)	地域に根ざした店・新たに開業した店、居住歴の長い人・浅い人、地域活動のベテラン・初心者など、地域の新旧が循環する（＝ぐるぐる）オープンな場としてイベントを年2回開催 ※令和5年11月は環境部で実施	17,180	P47
	4	ICT戦略推進事務 (足立区DX推進アドバイザーの設置)	区のDX（デジタル・トランスフォーメーション）を推進するため、地方公共団体におけるDX推進の取組に関して専門的な知識を有する者をアドバイザーとして委嘱し、実績に応じて支払う謝礼金	4,604	P48
	5	電子計算組織管理運営事務 (システム標準化に伴う各システム改修経費等)	システム標準化対応に係るシステム改修委託・ガバメントクラウド環境への移行に伴う増、子ども家庭支援システム新規構築に伴うハードウェア・ソフトウェアの調達、テレワークシステムのライセンス調達、生活保護システムタブレット端末の機器更新、住民記録システム転出証明書用QRコードリーダー導入経費	1,570,338	-
	6	区政資料室運営事業 (区政資料のデジタルアーカイブ事業)	劣化しつつある区政資料室所蔵の行政資料を保存するため、データのない古い資料をデータ化するための委託経費	13,992	-
	7 ※	あだち子どもの未来応援事業 (夏休み期間中における体験講座等の無料化事業)	夏休み期間中に実施する、有料体験講座等にかかる子どもの利用料（@100千円×21施設）や、区立プールや地域体育館、プラネタリウムなどの18歳までの個人利用使用料などの無料化 ※令和5年7月から実施	2,100	P27
総務部	8	区有財産管理事務 (公共施設に関する区民意識調査関連業務委託)	現行の「足立区公共施設等総合管理計画」の改訂（令和6年度末予定）に向けた公共施設に関する区民意識調査の実施（3,000人）	6,021	-
危機 管理部	9 ※	防犯活動支援事務 (集合住宅向け防犯カメラ設置委託)	自転車盗の発生が多い集合住宅において、防犯カメラの無償貸与を実施 ※令和5年8月から実施	23,850	-
	10 ※	防犯活動支援事務 (防犯対策品購入費用助成)	防犯対策品の購入・設置費用助成を実施 ※令和5年11月から実施	59,753	P22
	11 ※	防犯活動支援事務 (テレビドアホン設置費用助成)	特殊詐欺対策として、防犯機能強化型ドアホンの購入・設置等の助成を実施 ※令和5年11月から実施	7,689	P22
	12 ※	防犯活動支援事務 (侵入盗対策物品購入費)	侵入盗対策物品であるセンサーライト及び防犯フィルムの配布を実施 ※令和5年4月から実施	17,534	P22
	13	防災管理事務 (水害時避難者想定数及び避難所の受け入れ人数調査委託)	浸水想定地域内の避難者数及び各建物における避難可能人数を算出し、避難所の受け入れ人数の過不足状況の現状を分析	8,338	P17
	14	防災管理事務 (ペット同行避難ガイドライン作成委託)	災害時の避難所におけるペットの適切な飼育と円滑な避難所運営を目的に地域住民が活用できるガイドラインを国、東京都や東京都獣医師会足立支部の専門的知見を踏まえ作成	6,208	-
	15	防災管理事務 (防災普及啓発マグネットシート全戸配付)	防災無線テレホン案内の無料化により、電話番号の変更を行うため、変更後の電話番号について区民へ周知するため全戸配付を実施	5,397	-
16	防災行政無線の管理運営事業 (防災行政無線テレホン案内サービス無料化関連経費)	防災無線テレホン案内について、現行の有料サービスから通話料金が無料となる着信課金番号化サービスの導入を実施	1,096	-	

Ⅱ-7 令和6年度 主な新規事業一覧表

★新規事業の中には、前年度の補正予算等で既に着手しているものもあります。該当する事業には、Noの下に※をつけています。

担当	No.	事業名（事項名）	内 容	新規部分の 予算額 (千円)	関連頁
危機管理部	17	防災行政無線の管理運営事業 (医療機関を先行対象とした無線機器の更新経費)	区内に配備している現行の無線機器について、令和6年度から段階的な機器更新を行う計画策定に伴い、初年度は区内医療機関へ導入を実施	12,891	-
	18	防災行政無線の管理運営事業 (防災行政無線拡声支局バッテリー交換経費)	同報系無線バッテリー消耗による対象機器（平成29・30年度設置分79局）交換作業を実施	14,168	-
	19	防災行政無線の管理運営事業 (防災行政無線用FAX及びトナーカートリッジの購入経費)	移動系無線FAX老朽化による交換用区保有ストック分の不足に伴う新規購入	3,960	-
	20	火災防止対策事業 (興野一丁目草刈除草委託)	興野一丁目の児童遊園跡地に防火水槽が残っているため、周辺住民からの依頼により、草刈除草を年1回業務委託として実施	290	-
	21	火災防止対策事業 (不要消火器処理委託)	令和5年度まで消火器外観点検委託にて使用不可であると判断された消火器について、区で回収・廃棄を行っていたが、配備年度の関係から令和6年度以降は回収数の増加想定より、本委託を新規実施	344	-
	22	災害備蓄の管理運営事業 (区内アースイントイレ・地下レットトイレ撤去経費)	令和5年度の簡易トイレ増備蓄より、被害想定分簡易トイレ数充足から、設置が難しく、かつ老朽化が進んでいるアースイントイレ（54基）・地下レットトイレ（2基）の撤去を実施	91,872	-
	23	災害備蓄の管理運営事業 (地域内輸送拠点用エアータント導入経費)	屋根のない区内3か所の地域内輸送拠点において、天候に左右されず、確実な支援物資の受入・保管をするため導入	190,330	P16
	24	防災センター管理運営事業 (気象系観測機器移設委託経費)	本庁舎北館4階の改修工事に伴い、屋上に設置している気象観測機器を改修工事後も適切に運用するため移設委託を実施	486	-
	25	防災センター管理運営事業 (足立区防災アプリ等機能改修委託経費)	足立区防災アプリ及び災害ポータルサイトにて、防災行政無線の緊急放送及び一般放送の内容を確認できる連携委託を行い、区民へより一層の情報周知を可能とする対策の強化を実施	13,640	-
施設営繕部	26 ※	施設営繕一般管理事務 (技術支援業務委託)	区施設の老朽化により増加する改築・改修案件に対応するため、設計・積算・工事監理等業務の一部を委託 ※令和5年11月から実施	57,096	-
区民部	27 ※	戸籍住民関係一般管理事務 (証明書自動交付機運用経費)	戸籍住民課の窓口混雑緩和策の一つとして設置した証明書自動交付機運用に係る消耗品費及び委託料 ※令和6年1月から実施	4,880	-
	28	戸籍住民関係一般管理事務 (「(仮称)おくやみ相談窓口」関連経費)	故人の状況に応じた必要な手続きの相談と区が所管する主な手続きを一か所で行うことで遺族の負担軽減を図る「(仮称)おくやみ相談窓口」を開設	253	-
	29 ※	産前産後期間の国民健康保険料減額制度	出産する被保険者の産前産後期間相当分（4か月分または6か月分）の均等割保険料及び所得割保険料を減額 ※令和6年1月から実施	15,000	-
地域のちから推進部	30 ※	町会・自治会活動支援事務 (活動周知・加入勧誘支援助成)	町会・自治会が行う活動内容の周知・新規加入者勧誘活動に必要な支援を行うため、チラシのデザイン・印刷の作成費用およびチラシの配布にかかるポストिंग費用を助成 ※令和5年10月から実施	20,475	P32
	31 ※	町会・自治会活動支援事務 (子ども向け地域活性化事業助成)	加入促進支援として、町会・自治会と町会・自治会未加入者をつなぐ子ども向けイベント事業の費用を助成 ※令和5年10月から実施	7,500	P32

Ⅱ-7 令和6年度 主な新規事業一覧表

★新規事業の中には、前年度の補正予算等で既に着手しているものもあります。該当する事業には、No.の下に※をつけています。

担当	No.	事業名（事項名）	内 容	新規部分の 予算額 (千円)	関連頁
地域の ちから 推進部	32	住区施設運営委託事務外3事業 (機械警備導入費用)	住区センター、学童保育室（直営・指定管理）、鹿浜いきいき館、悠々会館の全96施設のうち、セコム等の機械警備を未導入の65施設へ導入	25,962	-
	33	指定管理者管理運営事務 (熱中症対策に伴うのぼり旗の作成)	熱中症対策の休憩場所（クーリングスポット）として、学習センターの屋外に設置するのぼり旗を作成 ①生涯学習センター（1施設）：6か所 ②地域学習センター（13施設）：52か所	231	-
	34	スポーツ施設指定管理者管理運営事務 (ペットボトル式冷水機への買換え)	施設内の冷水機について、口を近づけて飲むタイプからマイボトルに水を汲めるタイプへ買換え（4施設、計7台）	4,600	-
	35	スポーツ施設指定管理者管理運営事務 (車いす利用者用トレーニングマシンの導入)	車いす利用者が気軽に利用できるトレーニングマシン1台を総合スポーツセンターに導入	600	-
	36	スポーツ振興事務 (みるスポーツ事業)	パリ五輪のパブリックビューイングや、様々なトップ選手の試合観戦など、みるスポーツの機会を提供	3,876	P26
	37 ※	パラスポーツ推進事業 (パラスポーツの推進体制の構築)	パラスポーツ推進協議会の実施（年4回）およびパラスポーツアクションプランの策定 ※令和6年3月から実施	2,083	P41
	38 ※	パラスポーツ推進事業 (オランダパラスポーツ専門家との連携事業)	スポーツを通じた共生社会構築のため、オランダ連携事業で中心的役割を果たしてきたパラスポーツ専門家のアドバイザーと契約 ※令和6年3月から実施	3,089	-
	39	図書館管理事務 (図書館協議会及び図書館運営に関する意見聴取関連経費)	区立図書館の運営やサービスの向上と、区立図書館の新たな機能の実現に向けて検討を行うため、図書館協議会の設置及び有識者とのアドバイザー契約を実施	807	-
40	図書館図書資料貸出・整備事業 (読書バリアフリー及び足立区関連資料購入経費)	本に親しむきっかけを創出するため、「足立区関連本特集展示棚」を中央図書館に設置。また、一般的な活字図書による読書が困難な方でも利用できるよう、「りんごの棚」未設置の3館への設置及び全館への新規図書等拡充を実施	1,445	-	
産業 経済部	41	就労・雇用支援事業 (区内中小企業人材採用支援助成金)	区内中小企業の人手不足の解消を目的とし、有料求人情報誌や有料求人サイトへの掲載等にかかる「求人広告費」や人材紹介事業者を仲介して雇用した際に支払う「成功報酬費」を対象に、上限40万円かつ経費の1/2の範囲内で補助	40,000	P30
	42	商店街環境整備支援事業 (商店街装飾街路灯撤去事業【都補助上乗せ分】)	老朽化した商店街の街路灯撤去に対し、令和5年度から東京都が補助要件を緩和したため、区補助をさらに上乗せすることで商店街の負担を軽減	4,110	-
	43	ものづくり支援事業 (ものづくりワークショップ材料費補助金)	主に子ども向けに実施する「ものづくりワークショップ」の体験費用を軽減するため、ワークショップで提供した材料費を出店者に対し補助	3,000	-
福祉部	44 ※	避難行動要支援者対策推進事業 (計画書の自主作成支援)	優先区分C～Eの避難行動要支援者(4,000人)に対して、ご自身で個別避難計画を作成するための自主作成支援を実施 ※令和5年8月から実施	1,150	-
	45 ※	避難行動要支援者対策推進事業 (避難支援者保険)	避難支援活動中の事故等により、避難支援の実施者(24,000人)が法律上の損害賠償責任を負った場合に補償する保険に加入 ※令和5年12月から実施	3,360	-
	46	出産費助成事業	出生児の保護者に対し、出産費用の総額と出産育児一時金等の差額分を区独自に助成 【1件あたり上限10万円×4,100人】	410,892	P40

Ⅱ-7 令和6年度 主な新規事業一覧表

★新規事業の中には、前年度の補正予算等で既に着手しているものもあります。該当する事業には、No.の下に※をつけています。

担当	No.	事業名（事項名）	内 容	新規部分の 予算額 (千円)	関連頁
福祉部	47	社会福祉法人運営助成事業 (児童発達支援センター支援体制構築補助 金交付事業)	児童発達支援センターが、重症心身障がい児や医療的 ケア児を受け入れるために看護師等（保健師、看護 師）を配置した場合、その配置に要する経費を補助 【1施設分：常勤職員上限額638万円（非常勤職員は 1/2）】	6,380	P25
	48	社会福祉法人運営助成事業 (障害児支援体制整備促進事業)	児童発達支援センターの新規開設に係る経費（開設前 人件費、人材募集、研修、調査・実情把握、広報・事 業周知等）を補助（1施設分）	6,000	P25
	49	介護人材の確保・定着事業 (若者向け短期介護体験・就労支援事業)	若者向けに、介護事業所における短期間（3～5日間） の体験を委託で実施し、介護のしごとを知ってもら う機会を創出	10,000	-
	50	配食サービス促進事業 (（仮称）高齢者配食サービス支援事業)	区内配食事業者の弁当配達を通じた安否確認及び健康 上の見守りを支援（対象者見込み3,700人） ※令和6年10月以降開始予定	100,131	P24
	51	在宅医療・介護連携推進事業 (医療と介護の連携・研修センター運営委 託事務)	「すこやかプラザ あだち」内に医療介護の連携拠点 として「医療と介護の連携・研修センター」を設置 し、在宅療養推進のための研修事業等を委託	1,100	P18
	52	【区独自】介護保険サービス利用料軽減事 業	既存の生計困難者に対する利用者負担額軽減制度(2.5% 軽減)事業に、区の独自上乘せ分として、4.5%を助成 し、自己負担を3%に軽減（対象者：約110人）	14,000	P24
	53	生活保護費給付事業施行事務 (預貯金照会電子化サービス)	生活保護費の適切な支給や返還金発生抑制を図るた め、生活保護申請時等に行う金融機関への預貯金照会 調査の電子化を導入	5,967	-
	54	生活保護費給付事業施行事務 (レセプト管理システムによる生活習慣病 AIリスク予測実証)	生活保護受給者の医療受診レセプトデータをAI分析 することで、生活習慣病等のリスク対象者抽出確度向 上と事務軽減により保健師の対面指導の機会を増や し、医療扶助費を削減	4,356	-
	55	生活保護費給付事業施行事務 (訪問支援端末の全課導入)	訪問支援端末を全ケースワーカーに導入(260台)し、訪 問記録記入業務などの効率化や業務手順の共通化を図 る。本事業は端末保管庫の予算を計上するものであ り、端末リース経費は情報システム課にて57,334千円 の予算を計上	1,971	-
56	包括的相談支援事業 令和5年度：生活困窮者自立支援事業 (重層的支援体制の整備)	これまでの高齢者・障がい者・子ども、生活困窮と いった、属性別の支援では対応困難な、複合的な課題 や狭間のニーズを支援するため、新たに「福祉まるご と相談課」を創設し、内容を問わず包括的に受け止め る相談支援体制を整備 (重層的支援体制の土台づくりに向けた地域懇談会 実施経費や、複合的な課題に対する支援会議に係 る報償費などを計上)	7,822	P19	
衛生部	57	がん検診事業 (若年がん患者への在宅療養支援事業)	39歳以下の末期がん患者への在宅療養に関する費用の 助成（年間5人分） 【助成項目】 ア 医師の意見書 イ ケアプラン作成 ウ 居宅介護サービス利用 エ 福祉用具購入	2,220	-
	58	妊婦健康診査事業 (低所得妊婦に対する初回産科受診料助 成)	低所得の妊婦の経済的負担軽減を図るとともに、当該 妊婦の状況を継続的に把握し、必要な支援につなげ るため、初回の産科受診料の費用を助成  1 対象件数 30件 2 助成額 1件あたり上限10,000円	301	P40



Ⅱ-7 令和6年度 主な新規事業一覧表

★新規事業の中には、前年度の補正予算等で既に着手しているものもあります。該当する事業には、No.の下に※をつけています。

担当	No.	事業名 (事項名)	内 容	新規部分の 予算額 (千円)	関連頁
衛生部	59	予防接種事業 (小児インフルエンザ予防接種補助事業)	子どもたちを感染症から守り、健やかな育ちを支える役割に加え、「子育て支援策」の観点から接種費用の一部を補助  1 対象者 生後6か月～高校3年生相当 2 接種回数 生後6か月～12歳 (2回) 13歳～18歳 (1回) 3 接種件数 延べ79,105件 (生後6か月～12歳31,287人) (13歳～18歳16,531人) 4 補助額 1回あたり2,000円	178,150	P26
	60	予防接種事業 (HPVワクチン男性接種補助事業)	女性の定期接種となっているHPV4価ワクチンは、男性の肛門がんや尖圭コンジローマなどの性感染症に対し有効であることから、接種費用の全額を補助  1 対象者 小学6年生～高校1年生相当 2 接種回数 3回 3 接種件数 延べ2,136件 (712人) 4 補助額 1回あたり17,578円×3回	40,742	P27
	61	感染症予防・患者医療費公費負担事業 (性感染症検査事業)	性感染症検査事業の民間事業者への委託	10,560	P42
	62	感染症予防・患者医療費公費負担事業 (感染業務DX化タブレット端末レンタル)	感染症発生時の初動調査や外国人患者とのコミュニケーション等に使用するタブレット端末 (5台) の年間レンタル料	814	P42
	63 ※	感染症予防・患者医療費公費負担事業 (感染管理認定看護師等の育成、定着支援)	感染管理認定看護師等の資格取得支援 (3人分) 及び定着支援 (6人分) ※定着支援については令和5年10月から実施	9,900	P42
	64	すこやかプラザ あだち管理運営事務【経常】 (すこやかプラザ あだち管理運営費用)	江北保健センターの管理運営及び施設全体の光熱水費、総合管理委託費等の経費 【総合管理委託費 29,152千円】 【光熱水費 13,343千円】 等	49,130	-
	65	健康リスタート事業 (60歳からの健康リスタート事業)	60歳の区民を対象に、健康チェック機器を用いた健康教室を開催 (令和7年2月より実施) 【開催概要】 年28回開催 年間700人参加 ①平日・土曜 (毎月1回ずつ開催) 定員25人 ②夜間開催 (四半期に一度) 定員25人	5,521	P19
66	健康リスタート事業 (健康コンシェルジュ事業)	いつでも健康相談や将来の妊娠のための初期相談等を行う健康コンシェルジュのリーフレット作成及びオンライン相談用タブレットのリース契約費用	1,077	P19	
環境部	67	資源化物行政回収事業 (プラスチック分別回収モデル事業)	プラスチック分別回収を令和6年4月より、モデル地区 (千住・新田・宮城・小台地域) において先行実施するための、収集運搬経費と中間処理経費	183,733	P28
	68	環境保全対策事業 (足立区省エネルギー対策工場設備更新補助金)	脱炭素化を加速させるため、認可工場 (中小製造業) における生産設備の省エネ機器への更新費用の一部を補助 (5,000千円×6件)	30,000	P28
	69	省エネ・創エネ推進事業 (節水型トイレ設置費補助金)	カーボンハーフ実現に向けた補助拡大による節水型トイレ設置費用の一部助成 (30千円×150件)	4,500	P28
	70	3R推進事業 (家庭用廃食用油回収)	資源化の推進を図るため、家庭から排出される廃食用油回収をモデル的に実施 拠点回収場所: 区内2カ所程度 回収頻度: 月1回程度	2,215	-
	71	事業系廃棄物処理事務 (雑がみリサイクルの推進)	事業所から排出される雑がみのリサイクルを推進するため、啓発用チラシデータの作成及び雑がみ計量用品の購入	200	-

Ⅱ-7 令和6年度 主な新規事業一覧表

★新規事業の中には、前年度の補正予算等で既に着手しているものもあります。該当する事業には、No.の下に※をつけています。

担当	No.	事業名（事項名）	内 容	新規部分の 予算額 (千円)	関連頁
都市建設部	72	持続可能なコミュニティバスはるかぜ路線維持事業 (はるかぜ運行経費負担金)	令和6年度早期に、コミュニティバス「はるかぜ」の一部路線について運行事業者と区が連携・協働して運行	596,400	P20
	73 ※	交通施策推進事務 (バス利用促進機器等導入費補助金事業)	令和6年7月に発行予定の新紙幣に対応する機器の導入を予定しているバス事業者に対して、その費用の一部を補助（16台分） ※令和5年12月から実施	10,000	P20
	74	多様な交通推進事務 (デマンド交通実証実験事業)	交通不便地域への新たな交通手段導入として、入谷・鹿浜地区においてタクシーを活用したデマンド交通の実証実験を実施	20,000	P21
	75	拠点公園の運営管理委託事業 (生物園入園料無料化)	夏休み期間中に実施する18歳以下の生物園入園料無料化に伴う、入園者増対応に向けた警備員の配置、指定管理事業者への入園料減収分の補填	1,500	P27
	76	建築物耐震化促進事業 (フェンス設置工事助成)	危険なブロック塀等の除却を促進するため、除却後に新たなフェンス等を設置する費用を助成	12,000	P16
	77	建築物耐震化促進事業 (新耐震基準木造住宅の除却工事助成)	既に実施している新耐震基準木造住宅（グレーゾーン住宅）の耐震診断、改修工事助成に加え、除却工事費用を助成	59,000	P16
	78	建築物耐震化促進事業 (再耐震診断助成)	前回の診断から2年を経過したものは、再度の耐震診断を必要とするため、かかる費用を助成	2,000	P16
教育指導部	79	教育政策管理事務 (学校図書館利活用推進校環境整備)	学校図書館利活用推進校（11校程度）に対して、授業等で活用がしやすい環境としていくため、書架や机等（1校当たり300万円程度）を整備	33,401	P36
	80	学校ICT推進事業 (学校図書館クラウド型蔵書管理システム)	学習の場面での学校図書館活用を進めるため、児童・生徒や教員のタブレット端末から学校図書館の本をキーワードで検索出来るクラウド型の蔵書管理システムを導入	7,624	P36
	81	学校の指導事務 (スクールロイヤー制度)	学校で対応困難な案件が増加している現状を鑑み、学校管理職が弁護士に直接相談できる形式の「学校事例検討会」を整備（月3回 30分×4コマ）	3,802	-
	82	学校教育充実事務 (不登校未然防止事業)	不登校を未然に防止すべく、生徒が落ち着いた空間で学習・生活できるようSSR（スモールステップルーム）を中学校3校に設置（1校→4校）	2,100	P26
学校運営部	83	中学校運営管理事業 (修学旅行のキャンセル料)	中学校の修学旅行において感染症や地震等の天災に伴う中止や延期に係るキャンセル料の補助（3校分想定）	3,156	-
	84	育英資金事業 (給付型奨学金・一斉テスト)	給付型奨学金の奨学生募集に際し、一次選考を目的として、応募者に対して一斉テストを実施	2,700	-
子ども家庭部	85	私立幼稚園助成費用負担事務 (多様な他者との機会創出事業)	国の「こども誰でも通園制度」の東京都補助制度。2歳児を幼稚園等において一定程度継続的（月を単位として複数月）に預かりを実施する園および利用者に運営費および利用者負担軽減補助を支給（20園、200人分）	275,680	-
	86	私立幼稚園助成費用負担事務 (私立幼稚園等特別支援教育事業)	東京都による特別支援児の認定を受けた児童を受け入れている私立幼稚園及び私立認定こども園（1号児童に限る）に対し、特別支援教育事業補助を受入れ人数・期間にかかわらず定額で支給（36園、1,100千円/園分）	39,600	-
	87	幼児教育振興事業 (子どもの読書活動モデル事業)	幼児期から読書習慣を身に付け、絵本好きの子どもを育てるためのモデル事業を実施 ①未通園児（5歳児：約100人）への絵本配付 156千円 ②絵本活用のための保育者の研修の充実 244千円	400	P36

Ⅱ－7 令和6年度 主な新規事業一覧表

★新規事業の中には、前年度の補正予算等で既に着手しているものもあります。該当する事業には、Noの下に※をつけています。

担当	No.	事業名（事項名）	内 容	新規部分の 予算額 (千円)	関連頁
子ども 家庭部	88	保育士確保・定着対策事業 (保育士確保のための足立区特設ページ作成委託事業)	保育士確保における新規の取組みにおいて、求人情報サイトのトップページにバナー広告を掲載し、全国の保育士資格所持者、保育士を目指す学生等を対象に足立区の魅力及び保育施設の求人情報などを発信 ①保育士への特集ページ制作・掲載 3,432千円 ②上京者特集に特集ページへの導線設置 587千円	4,019	-
	89	家庭教育推進事務 (夏休み期間中における体験講座等の無料化事業)	多くの子どもたちが公衆浴場での社会的マナー等を体験・学習する機会の充実を図るため、区内各銭湯において、夏休み期間中(7/21～8/31予定)の高校生以下の入浴料金無料を実施 ①乳幼児(入浴料100円→0円) 1,540人 ②小学生(入浴料200円→0円) 4,200人 ③中高生(入浴料520円→0円) 4,530人	3,350	P27
	90	教育相談事業 (私立学びの多様化学校在学の小・中学生への助成金)	不登校児童・生徒への支援として、私立学びの多様化学校に在学する小・中学生の保護者に対する授業料の一部を助成 ①授業料の1/2(1万円未満切捨て) かつ上限30万円(年額) 45人分 ②就学援助受給者は①に上乗せ10万円(年額) 2人分	13,140	P26
	91	教育相談事業 (不登校生徒への専門学校でのキャリア教育実施委託)	不登校の生徒に対する進路・キャリア教育の一環として、私立学びの多様化学校を運営する学校法人の専門学校での授業を体験(100人分)	550	P26
	92	教育相談事業 (不登校児童・生徒へのオンライン支援事業)	仮想空間にある学習支援プログラムを活用し、不登校が長期化している児童・生徒に対するオンラインによる伴走支援を行い、社会とのつながりを促進(4人分)	2,255	-
合 計				4,474,745	

8 令和6年度 主な拡充事業一覧表

担当	No.	事業名(事項名)	拡充内容	拡充額(千円)	関連頁
政策経営部	1	ICT戦略推進事務 (職員向けDX研修)	DXマインドの醸成を図ることを目的とした、職員全体向けのDX研修を新たに2回実施することによる増	990	P48
	2	電子計算組織管理運営事務 (システム標準化対応・システム全体最適化支援業務委託)	システム標準化、ガバメントクラウド接続、全基幹業務システムのガバメントクラウド移行に伴う、データ移行、テスト、切り替えに関する計画策定等対応内容増加に伴うシステム標準化対応・システム全体最適化支援業務委託の増	89,141	-
	3	シティプロモーション事業 (「アートアクセスあだち 音まち千住の縁」負担金)	大巻伸嗣「Memorial Rebirth 千住」集大成イベント、千住宿開宿400年(令和7年)に向けた野村誠「千住だじゃれ音楽祭」企画実施に伴う増	9,000	P49
	4	シティプロモーション事業 (足立区外へ向けたシティプロモーション支援業務委託)	区外プロモーション発表イベント、交通広告、SNS広告、メディア誘致などの実施に伴う増【R5～R6総事業費25,000千円】	7,000	P49
	5	世論調査事業 (足立区政に関する世論調査)	世論調査の回答率が6割台になることを目指して、新たに設定する謝礼品購入による消耗品費の増	298	-
	6	子どもの貧困対策・若年者支援事業 (あだち若者サポートテラス運営業務委託)	スタッフを増員し、相談者の増加に対応するとともに、区内関係機関への出張相談や同行支援の強化 ①相談人数(200人→250人) ②アウトリーチ支援数(24件→40件) ③個別就労支援プログラム支援人数(5人→15人)	8,712	-
	7	あだち子どもの未来応援事業 (足立ミライゼミ事業)	1学年(26人)増えることにより、2学年合わせて56人を支援するため増	13,300	-
総務部	8	人権啓発普及事業 (拉致問題啓発事業)	啓発強化のため、これまで実施している講演会や駅頭での呼びかけに加えて、写真展・ミニコンサートを実施することによる経費の増(展示品運搬・会場設営委託、講師謝礼、周知啓発費等)	3,811	-
	9	車両管理事務 (公用車賃借料)	ガソリン車から電気自動車への変更に伴うリース料の増(15台→17台)	2,893	P29
危機管理部	10	防犯活動支援事務 (区内防犯パトロール業務委託)	車両が侵入できない駅前広場や土手、陸橋下等で乗務員が車両から降りて特別警戒を実施	73,056	P22
	11	防犯活動支援事務 (客引き行為等防止指導・啓発業務委託)	客引き行為防止指導等パトロールの実施場所に千住地区を追加	66,320	P22
	12	区民防災力向上推進事業 (北千住駅前・綾瀬駅等滞留者対策)	北千住駅前・綾瀬駅等滞留者対策推進協議会を中心に、足立区独自の訓練を企画・実施するため、委託内容の増	3,611	-
	13	防災訓練実施事業 (総合水防訓練)	足立区内消防署、地域住民等と連携し、各種水防工法訓練等を実施している総合水防訓練が東京消防庁と合同開催のため、訓練規模の増	7,442	-
	14	火災防止対策事業 (消火器購入タイプの変更経費)	現行の強化液6型から、消火作業に噴射した際に家屋、家具、家財等の区民の財産への影響が少なくかつ消火能力の高い中性消火液6型へ変更(1,090本)	5,995	-
	15	火災防止対策事業 (消火器格納箱購入経費)	毎年の保守点検結果及び町会・自治会からの交換希望件数の増加傾向より購入数量が増加し、かつ昨今の物価上昇から、購入経費が増加	3,564	-
	16	災害備蓄の管理運営事業 (災害備蓄食糧増配備等経費)	区では現在、食糧は約1.45日分、水は約1.35日分を備蓄しているが、2日目を以降の国や都からの物資支援の遅れ等を考慮し、都の被害想定から算出した必要想定数の3日分までの増備蓄を令和6～9年度の4年間で行うための初年度事業	158,779	P16



Ⅱ－8 令和6年度 主な拡充事業一覧表

担当	No.	事業名（事項名）	拡充内容	拡充額 （千円）	関連頁
危機管理部	17	防災センター管理運営事業 （緊急地震速報システム受信ユニット移設・撤去経費）	発災時に速やかな行動を取るために重要な緊急地震速報システム受信ユニット（区立施設66か所に設置）について、今後いくつかの区立施設改修工事が進むにあたり、改修後の適切な運用のための拡充	1,023	-
	18	町会・自治会活動支援事務 （掲示板設置費用助成）	町会・自治会の掲示板設置の負担軽減を目的とし、補助率を6割から9割へ引き上げたことによる増（設置想定数：100基）	3,000	P32
地域のちから推進部	19	町会・自治会活動支援事務 （活性化用物品購入助成）	町会・自治会の加入勧誘時配付用グッズ及びデジタル回覧板対応機器を新たに助成対象とすることによる増	14,000	P32
	20	美化推進事業 （迷惑喫煙防止対策）	禁煙特定区域のエリア化・過料対象たばこの追加に伴う経費（路面表示シート、電柱広告、看板等）の増	25,804	P23
	21	美化推進事業 （清掃美化実施団体支援）	清掃美化実施団体（550団体）への支援物品上限金額の増（3,300円→5,000円）	935	P23
	22	住区施設運営委託事務 （住区センター運営費）	①住区センター職員の人件費増（時給1,130円→1,210円） ②住区センター求人費用の増（年2回分） ③住区センター内児童部門設立による増（対象職員時給単価上乘せ+150円） ④住区センター内学童保育室特別延長新規実施人件費の増（2室分）	147,331	-
	23	子育てサロン管理運営事務 （子育てサロン運営費）	運営委託料及び補助交付金の人件費並びに諸経費見直しによる増額 （総額48,463千円→75,421千円）	26,958	-
	24	学童保育室運営事業 （学童保育室運営費）	①民設学童保育室誘致に伴う運営費補助の増（20室→21室） ②民設学童保育室、指定管理学童保育室の人件費の見直しによる運営費の増 （総額540,517千円→635,195千円） ③民設学童保育室賃借料補助の見直しによる運営費の増（月25万円を超える部分の補助率1/2→8/10）	104,226	P39
	25	男女共同参画社会の推進と女性活動への支援事業 （ワーク・ライフ・バランス推進事業）	令和5年度は制度見直しのため新規募集を停止していたワーク・ライフ・バランス認定制度を、令和6年度より新制度として募集を再開することによる経費増 ①認定制度→登録制度 ②登録講習会・書類確認委託の導入	2,000	-
	26	文化芸術施設の管理運営事務 （足立区文化芸術劇場管理運営委託）	シアター1010の改修工事に伴う休館期間中（令和6年11月～令和7年4月）に、業務中の指定管理者に生じる損失額の補填	33,499	-
	27	こども未来創造館の管理運営事務 （マルチ体験ドーム修繕費）	マルチ体験ドームのリース終了により修繕対応を区で行うための修繕費の増	3,000	-
	28	こども未来創造館の管理運営事務 （トランシーバー機器導入経費）	電波法関係法令の改正によるデジタル式トランシーバー機器の導入経費（購入、新規免許取得手数料）	843	-
	29	郷土博物館管理運営事業 （施設管理委託費、開館準備費）	郷土博物館大規模改修終了に伴う施設管理委託費、開館準備費の増	18,040	-
	30	展示等運営事業 （リニューアルオープンPR関連経費、所蔵資料修繕費）	郷土博物館リニューアルオープンPR関連経費及び所蔵資料修繕費の増（新たに、文化芸術振興基金を4,000千円取崩し、所蔵資料修繕費に充当）	2,699	-
31	パラスポーツ推進事業 （パラスポーツ関連物品の購入）	競技用車いす収納ラック等の新規購入による増（4台）	1,200	-	
32	スポーツ振興事務 （小・中学生「スポーツ体験教室」）	令和5年度に中学生を対象者に実施したプロスポーツ選手等に指導を受ける体験教室について、対象を小学生へ拡大し、子ども達がスポーツに触れる機会を創出（小・中学生各1回、4種目程度を実施予定、想定参加者総数各回500人程度）	1,900	P26	

Ⅱ－8 令和6年度 主な拡充事業一覧表

担当	No.	事業名（事項名）	拡充内容	拡充額（千円）	関連頁
地域のちから推進部	33	孤立ゼロプロジェクト推進事業 （実態調査業務委託）	実態調査実施世帯数の増 （3,100世帯→5,100世帯）	620	P33
	34	孤立ゼロプロジェクト推進事業 （事業啓発・PRの強化）	幅広い年代へ情報が届くよう以下の物品を新たに活用し、事業の啓発・PRを強化 ①熱中症予防（デジタル温・湿度計等） ②啓発・PR（ノート型付箋等） ③夏季見守り（ハンディファン等）	6,306	P33
産業経済部	35	イノベーション推進事業 （新製品・新事業開発補助金）	補助上限引上げに伴う増 ①試作品開発コース 補助上限150万円→300万円、補助対象1社 ②実用製品化・新事業提案コース 補助上限300万円→500万円、補助対象3社	7,500	-
	36	ものづくり支援事業 （小規模事業者経営改善補助金）	資材高騰・燃料費高騰など、厳しい経営状況の中でも経営改善を図る意欲的な区内小規模事業者の支援を強化（補助上限1,000千円→2,000千円、補助対象100社→200社）	300,000	P30
	37	農業人材育成・経営支援事業 （農業生産者組織等育成事業費補助金）	資材価格高騰等の、農業者を取り巻く厳しい経営環境の支援を強化（補助上限600千円→2,000千円、補助率1/2→2/3、補助対象6件→15件）	16,400	-
福祉部	38	避難行動要支援者対策推進事業 （計画書の作成・更新）	①災害時安否確認申出書の全件発送に伴う計画書の新規作成数の増加 （300件→500件） ②計画書の新規作成に伴う更新件数の増 （250件→450件）	5,640	P17
	39	避難行動要支援者対策推進事業 （福祉避難所でのケア支援）	待機期間の延長（2か月→5か月）及び配置する福祉避難所数の増加（3箇所→6箇所）に伴う委託料の増	12,060	P17
	40	心身障がい者等の就労促進事業 （介護のしごと相談・面接会）	介護・障がい分野の人材確保と区民の就労機会の拡大を目的とした面接会の開催回数の増（2回→3回）	145	-
	41	障がい者給付事業 （日常生活用具給付事業：排せつ管理支援用具の給付）	排せつ管理支援用具のうちストーマ装具の基準額について増額（消化器系8,858円→10,000円、尿路系11,639円→13,000円、給付対象：1,055人）	15,644	P25
	42	障がい者外出支援事業 （心身障がい者福祉タクシー・自動車燃料助成事業）	「福祉タクシー・自動車燃料助成券」及び「福祉自動車燃料助成券」の助成額の増（一人あたり年33,000円→年42,000円、支給対象：約12,000人）	64,500	P25
	43	障がい者福祉手当の支給事業	障がい者福祉手当の支給対象拡大による支給人数の増（10,359人→11,269人）	14,560	P25
	44	介護人材の確保・定着事業 （介護職員資格取得助成）	ケアマネジャー資格取得助成（上限100千円で30人分）、ケアマネジャー資格更新助成（上限50千円で100人分）、その他資格助成（上限50千円で50人分）の増	12,250	-
	45	介護人材の確保・定着事業 （介護人材雇用創出事業）	介護人材確保を図るため、参加人数目標の増（30人→50人）	20,573	-
	46	介護人材の確保・定着事業 （介護のしごと相談・面接会）	介護・障がい分野の人材確保と区民の就労機会の拡大を目的とした面接会の開催回数の増（2回→3回）	882	-
	47	高齢者日常生活用具給付事業 （補聴器購入費用助成）	所得要件緩和に伴う補助対象の拡大による補助件数の増（620件→852件）	11,600	P24
48	紙おむつの支給事業	所得要件緩和に伴う支給対象の拡大による支給件数の増（38,525件→52,037件）	72,965	P24	
衛生部	49	妊産婦・乳幼児相談事業 （ファーストバースデーサポート都上乗せ事業）	1歳の誕生日の機会に、家事・育児パッケージとして10千円（第一子）、20千円（第二子）、30千円（第三子以降）のこども商品券を配付しているが、東京都の補助事業として50千円のこども商品券を上乗せして配付 対象者数 4,300人（第一子2,130人、第二子1,500人、第三子670人）	214,424	P40

Ⅱ－8 令和6年度 主な拡充事業一覧表

担当	No.	事業名（事項名）	拡充内容	拡充額 （千円）	関連頁
衛生部	50	妊産婦・乳幼児相談事業 （産後ケア事業）	産後ケア事業について、NPO等のデイサービス型（2施設→3施設）、医療機関等の宿泊型（6施設→7施設）を拡充することにより、産後ケアの利用機会の充実を図る。母親の心身ケアおよび育児サポートを行い、支援体制を強化	19,275	P40
	51	妊婦健康診査事業 （妊婦超音波検査助成）	妊婦超音波検査費用助成回数の増（2回→4回） 1 対象人数 3,900人 2 助成金額 1回あたり上限5,300円	42,790	P40
	52	歯周病予防事業 （「前歯のクリーニング特典」対象年齢拡大）	20歳対象の「前歯のクリーニング特典」を25、30歳に年齢拡大 前歯のクリーニング委託料 @770×1,900人（25、30歳） 歯科健診委託料（25、30歳受診者数増加分）@5,159×750人 啓発物等の作成 1,360千円	6,693	-
	53	糖尿病予防健診事業 （糖尿病・成人眼科健診事業）	対象年齢45・50・55・60・65歳に41歳追加による受診見込者数の増（200人） 健診委託料@6,608円×200人 受診券作成発送等にかかる経費 141千円	1,463	-
	54	動物愛護衛生事業 （ハクビシン・アライグマ対策）	ハクビシン・アライグマの被害相談件数、捕獲器設置件数等の増加見込みに伴う委託料の増 金額 1,739,364円→3,984,750円 件数 190件→505件  ハクビシン・アライグマ対策の拡充（屋内侵入口閉塞工事助成）に伴う補助交付金の増 補助金額 0円→2,000,000円 補助件数 0件→20件	4,245	-
環境部	55	省エネ・創エネ推進事業 （太陽光発電システム設置費補助金）	カーボンハーフ実現に向けた補助拡大による件数の増 補助金額：上限240千円 補助件数：160件→260件	22,000	P28
	56	省エネ・創エネ推進事業 （電気自動車等購入費補助金）	カーボンハーフ実現に向けた補助拡大による件数の増 補助金額：100千円（バイク20千円） 補助件数：310件→405件	9,900	P28
	57	省エネ・創エネ推進事業 （蓄電池設置費補助金）	カーボンハーフ実現に向けた補助拡大による件数の増 補助金額：上限50千円 補助件数：142件→300件	7,900	P28
	58	省エネ・創エネ推進事業 （ZEH・東京ゼロエミ住宅補助金）	カーボンハーフ実現に向けた補助拡大による件数の増 補助金額：上限300千円 補助件数：20件→50件	3,000	P28
	59	省エネ・創エネ推進事業 （再エネ100電力導入サポートプラン協力金）	カーボンハーフ実現に向けた補助拡大による件数の増 補助金額：20千円 補助件数：250件→400件	3,000	P28
	60	環境学習推進事業 （環境学習出前講座）	カーボンハーフ実現に向けた小・中学校出前講座の拡充（45回→65回）及び一般向け環境講演会（仮称）新設に伴う増 ①小・中学校出前講座 @100千円×50回、@200千円×15回 ②一般向け環境講演会（仮称） @300千円×10回	6,600	P29
	61	3R推進事業 （水切りの啓発）	ごみの減量に効果的である生ごみの水切りの啓発・促進に伴う増 ①生ごみ処理機・コンポスト化容器購入費補助金の引き上げ 補助金額：15千円→20千円 補助件数：102件→130件 ②水切りグッズ購入・啓発物品作成 グッズ：200円×200個 啓発物品：150円×1,800個	1,367	-
62	ごみ収集運搬事業 （ごみ集積所パトロール）	ごみ集積所のカラス散乱被害対策に伴う対象地域の拡大によるパトロール回数の増（51回→104回）	1,374	-	

担当	No.	事業名（事項名）	拡充内容	拡充額 (千円)	関連頁
環境部	63	生活環境保全対策事業 (電気自動車の導入)	ガソリン車（ハイブリッド）から電気自動車への変更に伴うリース料の増（1台→2台）	748	P29
都市建設部	64	交通安全の普及啓発事業 (自転車用ヘルメット購入費補助事業事務)	自転車用ヘルメット購入費補助の拡大による補助件数の増（5,000件→12,000件）	14,000	-
	65	道路台帳整備事業 (中川堤防嵩上げ工事に伴う測量業務委託)	国の工事で区道の堤防上（天端）の道路範囲が変わるため行う測量箇所の増（区道へのアクセス道路 2か所→6か所）	3,000	-
	66	道路台帳整備事業 (公共基準点配点計画策定委託)	R5年度の2級・3級基準点亡失等の調査を踏まえ、電子基準点（1級基準点）を基に2級・3級基準点網を区内全域に再配置する方針を策定	3,365	-
	67	道路の維持事業 (街路樹等診断業務委託)	令和5年3月策定の「街路樹維持管理指針」に基づき、計画的に街路樹診断を実施（年約900本）	20,049	-
	68	道路の維持事業 (街路樹維持管理委託)	令和5年3月策定の「街路樹維持管理指針」に基づき実施する計画的な街路樹診断の結果に沿った街路樹維持管理の実施（年約500本）	64,428	-
	69	民間緑化推進助成事業 (保存樹木等の剪定助成)	保存樹木等の剪定助成条件の変更 助成頻度 4年1回→3年1回 助成上限額 樹木 年15万円→撤廃 樹林 年50万円→撤廃	13,000	-
	70	緑と公園推進事務 (荒川河川敷緑地出水予測時における工作物の撤去・運搬・復旧作業委託)	R6年5月完成予定の荒川河川敷グラウンドに整備する日除け62基による工作物の増（56基→118基）	1,373	-
71	住宅施策推進事務 (マンション管理適正化促進事務委託)	マンション管理計画認定制度の周知を目的として、区内全域10ヶ所でミニセミナーとマンション相談を平日夜および休日昼間に開催（12枠→40枠）	5,431	-	
教育指導部	72	教育政策管理事務 (小学校図書館支援員派遣事業)	小学校の図書館支援員派遣日数を段階的に週2日から週4日に拡充することに伴う増（令和6年度は2年目で、全体の2/3程度の小学校45校の拡充が完了）	42,732	P36
	73	教育政策管理事務 (学校図書購入加算)	学校図書館の蔵書の充実に向けて、小規模校（小28校、中15校程度）及び学校図書館利活用推進校（11校程度）の図書購入経費を増額	6,932	P36
	74	学習支援ボランティア事業	学習支援ボランティアの人材確保及び活用機会拡充のため、謝礼（学生：2,000円→3,094円、社会人：1,500円→2,578円）を増額。あわせて、コロナ禍による活動制限の解消を見込み、実施予定回数を増（7,500回→8,600回、従事見込人数：約500人）	11,330	-
	75	学力向上対策推進事業 (英語マスター講座)	R5申込者急増に対応するための定員の増（90人→120人）	7,064	-
	76	学力向上対策推進事業 (英語宿泊研修)	①英語マスター講座拡大に伴う定員の増（80人→120人） ②参加者の参加費を全額公費負担に変更することによる増	3,595	-
学校運営部	77	小学校運営管理事業 (小学校教科書採択に伴う教師用教科書・指導書の購入)	小学校教科書採択に伴う教師用教科書・指導書の購入（教科書・指導書(朱書編) 各クラス1冊購入等）	301,313	-
	78	小・中学校運営管理事業・第四中学校夜間学級運営管理事業 (学校配付予算の物価高騰対応)	学校配付予算の物価高騰対応による増（小学校 29,232人67校・中学校 13,329人35校）	51,747	-
	79	小・中学校用務業務委託 (契約方式の変更)	契約方式をプロポーザル方式から競争入札に移行するにあたり仕様書内容の充実に伴う増（小学校17校・中学校10校）	392,202	-
	80	就学事務事業 (通学路安全マップ作成)	マップの標準化を図るため、デジタルソフトを利用した通学路安全マップを作成（手書き地図⇒デジタルマップ全67校）	8,581	-



Ⅱ－8 令和6年度 主な拡充事業一覧表

担当	No.	事業名（事項名）	拡充内容	拡充額 (千円)	関連頁
学校運営部	81	就学事務事業 (学童擁護業務)	小学生通学時の見守り業務委託の配置箇所数及び時間数の増（77か所⇒104か所、延べ38,765時間⇒延べ57,071時間）	28,958	-
	82	育英資金事業 (給付型奨学金・入学金)	給付型奨学金に係る令和7年度奨学生に対する入学金先払い分（40人） ※令和5年度当初予算では、入学金を含めた一括の金額にて計上していたが、令和6年度奨学生より入学金を先払いすることになったため、令和6年度予算にて令和7年度奨学生に対する入学金先払い分を見込む	13,000	-
	83	中学校要保護・準要保護生徒就学援助事業 (修学旅行単価)	物価高騰による費用増に対応するための、修学旅行費の増（60,910円⇒67,215円） ※令和6年度及び令和7年度の2年かけて財調単価（73,520円）と同額まで増額	7,009	-
	84	小学校給食運営事業・小学校給食業務運営事業 (区立小学校の給食費無償化等)	物価高騰による影響を踏まえて学校給食費を増額するとともに、子育て支援策の一環として区立小学校の給食費を無償化 ※ 1人一食あたりの増額内容 【小1・2年生】 257.84円⇒271.94円（14.1円の増） 【小3・4年生】 275.84円⇒289.94円（14.1円の増） 【小5・6年生】 291.84円⇒305.94円（14.1円の増）	1,364,724	P26
	85	中学校給食運営事業・中学校給食業務運営事業 (物価高騰による学校給食費の増額)	物価高騰による影響を踏まえて学校給食費を増額（区立中学校の給食費無償化は令和5年4月から実施済み） ※ 1人一食あたりの増額内容 【中1～中3年生】 346.57円⇒362.69円（16.12円の増） 【夜間学級】 360.63円⇒376.80円（16.17円の増）	8,247	-
	86	小・中学校自然教室事業 (自然教室バス料金)	国土交通省が定める貸切バスの公示運賃が引き上げられたことによるバス料金の増 【日光】 自然教室@308,000→437,800 163台 実地踏査@286,000→400,800 2台 リフト付@341,000→455,000 3台 【鋸南】 自然教室@308,000→418,000 174台 実地踏査@286,000→308,000 2台 リフト付@341,000→484,000 3台 【魚沼】 自然教室@374,000→512,600 140台 実地踏査@304,000→396,000 2台 リフト付@407,000→545,600 3台 四中夜間@286,000→308,000 2台	60,443	-
子ども家庭部	87	私立幼稚園助成費用負担事務 (幼稚園教諭等奨学金返済支援事業補助)	返済実績額の2分の1としていた支給割合の撤廃。勤続5年目以上の幼稚園教諭への補助上限額の増（100千円→150千円） 補助実績に応じた対象人数の増（70人→80人）	1,800	P38
	88	保育士確保・定着対策事業 (保育士奨学金返済支援事業補助)	返済実績額の2分の1としていた支給割合の撤廃。勤続5年目以上の保育士への補助上限額の増（100千円→150千円）268人分（R2～R4の実績人数の平均値で算出、勤続5年未満198人、5年以上70人）	1,500	P38
	89	公立保育園の管理運営事務・区立認定こども園管理運営事業 (子どもの読書活動モデル事業)	子どもたちの読書習慣を育むため、区立保育園・こども園の絵本購入費を拡充。親子で一緒に本を読む絵本コーナーをモデル園（8園）で整備（1,150千円→3,100千円）	1,950	P36

Ⅱ－８ 令和６年度 主な拡充事業一覧表

担当	No.	事業名（事項名）	拡充内容	拡充額 （千円）	関連頁
子ども家庭部	90	認証保育所運営経費助成事業 （運営費補助）	補助単価改正による増 （1,648,982千円→1,662,122千円 33園分）	31,825	-
	91	認証保育所等利用者助成事業 （負担軽減補助）	第2子軽減上限額引き上げに伴う増 ①0-2歳課税世帯 月額54,000円→67,000円 ②0-2歳非課税保育認定無し 月額55,000円→67,000円 ③3-5歳保育認定無し 月額47,000円→57,000円	56,219	-
	92	認証保育所等利用者助成事業 （ベビーシッター待機児童支援）	第2子以降の保育料補助新設に伴う増 （月額33,000円）	3,219	-
	93	認証保育所等利用者助成事業 （認可外保育施設等利用費）	保育料補助拡充に伴う増 ①0-2歳課税第2子以降 月額0円→67,000円 ②0-2歳非課税 月額42,000円→67,000円 ③3-5歳 月額37,000円→57,000円	147,708	-
	94	青少年対象の事業および指導者の育成・支援事業 （ジュニアリーダー研修会宿泊キャンプ）	ジュニアリーダー研修会宿泊キャンプの自己負担額軽減に伴う区負担額の増 参加予定人数 200人 自己負担額 ①13千円→5千円 ②13千円→0千円（就学援助）	2,125	-
	95	青少年対策事業 （青少年対策地区委員会事業活動補助）	体験活動の機会拡充を図るため、青少年対策地区委員会に対する補助金の増 ①不特定多数の子どもを対象とした体育振興事業に対する補助金の拡充（+1,512千円） ②不特定多数の子どもを対象とした「居場所づくり」または「体験活動」事業に対する補助金の拡充（+1,500千円） ③パラスポーツ事業を実施する場合に補助金を加算（基準額150千円×12地区）+（対象地区世帯数173,800世帯×5円）（+2,669千円）	5,681	-
合 計				4,431,344	

Ⅱ－9 令和6年度 主な縮小事業一覧表

9 令和6年度 主な縮小事業一覧表

担当	No.	事業名（事項名）	縮小内容	縮小額 (千円)
政策経営部	1	あだち子どもの未来応援事業 (高校生応援支援金)	児童手当の高校生世代までの拡充や、都の018サポートが継続される見込みから、高校生応援支援金のうち、課外活動等に係る経費の支援を終了（高校生への食の支援は継続）	△19,000
区民部	2	個人番号カード交付等事務 (個人番号カード交付関連業務委託)	交付想定数の減少による委託料の減 (210,000件→56,000件)	△224,544
	3	個人番号カード交付等事務 (出張申請受付)	出張申請受付想定数の減少による消耗品費、印刷製本費、通信運搬費の減 (15,000件→2,400件)	△5,684
福祉部	4	障がい者地域生活支援事業 (地域活動支援センター事業)	利用者減に伴う地域活動支援センター事業所閉所による補助予定額の減（4事業所→3事業所）	△18,475
衛生部	5	予防接種事業 (高齢者肺炎球菌ワクチン定期接種補助)	国の経過措置終了に伴う補助対象の縮小による補助件数の減 (8,770件→2,529件) ※国の経過措置として、令和6年3月31日まで従来の満65歳に加えて70、75、80、85、90、95、100歳の未接種者へ対象年齢が拡大	△53,258
	6	感染症予防・患者医療費公費負担事業 (発熱電話相談センター)	従事者人数見直しによる減（20人→10人）	△75,612
環境部	7	事業系廃棄物処理事務 (AIシステムを利用した食品ロス削減実証事業)	実証事業開始に伴う初期費用の減	△6,285
学校運営部	8	学校適正配置推進事業	北鹿浜小学校と鹿浜西小学校の学校統合完了による消耗品費の減	△490
合 計				△403,348

10 令和5年度 主な終了事業一覧表

担当	No.	事業名(事項名)	内 容	令和5年度 当初予算額 【前年度】 (千円)
危機 管理部	1	防災センター管理運営事業 (防災センター等改修コンサルティング委託)	令和5年度にコンサルティングを実施したため終了	11,451
区 民 部	2	個人番号カード交付等事務 (マイナンバーカード交付受付業務委託)	交付想定数の減少に伴う業務委託の終了 (210,000件→56,000件)	48,906
	3	個人番号カード交付等事務 (マイナポイント設定サポート委託)	マイナポイント事業の終了に伴う業務委託の終了	74,910
	4	個人番号カード交付等事務 (イオン西新井店臨時交付会場)	交付想定数の減少に伴う業務委託の終了 (210,000件→56,000件)	2,205
	5	健康増進事業支出事務 (長寿健康増進事業)	介護予防事業の再編に伴う終了	3,000
	6	学校施設の地域開放事業 (学校開放プール事業委託)	「こども・若者全力応援プラン」(高校生以下施設使用料無料)への事業実施方法変更に伴う終了	2,788
福 祉 部	7	在宅福祉事務	組織改正に伴い地域包括ケア推進管理事務及び医療介護連携管理事務へ統合するため	15,392
衛 生 部	8	感染症予防・患者医療費公費負担事業 (ショートメッセージ配信)	新型コロナウイルス感染症の類型変更に伴う終了	4,710
	9	感染症予防・患者医療費公費負担事業 (PCR検査予約専用ダイヤル)	予約専用ダイヤル閉鎖に伴う終了	25,675
	10	感染症予防・患者医療費公費負担事業 (新型コロナウイルス感染症患者移送)	新型コロナウイルス感染症の類型変更に伴う終了	68,904
	11	感染症予防・患者医療費公費負担事業 (抗体カクテル療法の治療等に伴う患者移送)	新型コロナウイルス感染症の類型変更に伴う終了	72,468
	12	感染症予防・患者医療費公費負担事業 (足立区医師会館PCR検査事業)	事業の終了に伴う業務委託の終了	12,250
	13	感染症予防・患者医療費公費負担事業 (休日応急診療所におけるPCR検査事業)	事業の終了に伴う業務委託の終了	16,347
	14	感染症予防・患者医療費公費負担事業 (新型コロナウイルス感染症に係る電話相談業務事業)	新型コロナウイルス感染症の類型変更に伴う終了	7,481
	15	感染症予防・患者医療費公費負担事業 (無症状の高齢者に対するPCR検査事業)	補助事業の終了	1,808
	16	感染症予防・患者医療費公費負担事業 (区内感染診療協力医療機関への支援)	新型コロナウイルス感染症の類型変更に伴う終了	202,400
	17	感染症予防・患者医療費公費負担事業 (新型コロナウイルス感染症入院患者医療費公費負担)	新型コロナウイルス感染症の類型変更に伴う終了	1,541,043
環 境 部	18	環境保全対策事業 (アスベスト事前調査資格講習費用助成)	有資格者による事前調査が令和5年10月から義務づけられたことに伴う助成終了	5,500
	19	省エネ・創エネ推進事業 (雨水タンク設置費補助金)	近年申請が少ないことに伴う補助メニュー見直しによる終了	150
	20	環境学習推進事業 (区民参加型生きもの調査委託)	脱炭素化との繋がりが強い環境学習出前講座を重点とした事業見直しによる事業終了	5,720



Ⅱ-10 令和5年度 主な終了事業一覧表

担当	No.	事業名(事項名)	内 容	令和5年度 当初予算額 【前年度】 (千円)
環境部 都市建設部 学校運営部	21	環境学習推進事業 (エコに関連するコンクール事業)	脱炭素化との繋がりが強い環境学習出前講座を重点とした事業見直しによる事業終了	1,113
	22	鉄道立体推進事務	竹ノ塚駅付近連続立体交差事業の完了による組織再編に伴う終了	4,298
	23	小学校給食運営事業・小学校給食業務運営事業 (多子世帯に対する学校給食費補助金)	学校給食費無償化に伴う補助終了	66,853
子ども家庭部	24	私立幼稚園助成費用負担事務 (送迎バス安全対策支援事業補助)	補助事業の終了	131,000
	25	公立保育園の管理運営事務 (送迎バス安全対策支援事業補助)	補助事業の終了	54,000
	26	区立認定こども園管理運営事業 (送迎バス安全対策支援事業補助)	補助事業の終了	6,000
	27	公立保育園の管理運営委託事業 (送迎バス安全対策支援事業補助)	補助事業の終了	16,000
	28	区立認可外保育室の管理運営委託事業 (送迎バス安全対策支援事業補助)	補助事業の終了	2,000
	29	私立保育園の運営費助成事業 (送迎バス安全対策支援事業補助)	補助事業の終了	101,000
	30	地域型保育事業 (送迎バス安全対策支援事業補助)	補助事業の終了	8,000
	31	家庭的保育事業 (送迎バス安全対策支援事業補助)	補助事業の終了	12,000
	32	認証保育所運営経費助成事業 (送迎バス安全対策支援事業補助)	補助事業の終了	45,000
	33	企業主導型保育事業 (送迎バス安全対策支援事業補助)	補助事業の終了	75,000
合 計				2,645,372

11 令和6年度に開設する主な施設

区分	No.	施設名	開設時期	施設内容等
学童保育室	1	ウィルキッズ フィールド足立 関原クラブ	令和6年4月	【所在地】 足立区関原二丁目15番16号 【規模等】 鉄骨造/3階建の1階部分 延床面積/100.53㎡ 【概要】 学童保育室の新設(民設学童保育室) 【主要施設】 学童保育室1室(定員40名)
区民農園	2	(仮称)足立区区 民農園 入谷第二 ファーム	令和7年3月 (予定)	【所在地】 足立区入谷二丁目20番22号(地番) 【規模等】 面積/865㎡ 【概要】 区民農園の新設 【主要施設】 総区画数29区画(予定)
障がい者通所施設	3	(仮称)陽光	令和6年4月	【所在地】 足立区東伊興一丁目6番(以下未定) 【規模等】 鉄筋コンクリート造/2階建 延床面積/1,185.90㎡ 【概要】 障がい者通所施設の新設 【主要施設】 生活介護事業(定員50名)
介護老人福祉施設	4	(仮称) 特別養護老人ホーム ロイヤル足立	令和6年11月 (予定)	【所在地】 足立区舎人三丁目4番12、13(地番) 【規模等】 鉄筋コンクリート造/地下1階、地上3階建 延床面積/6,983.81㎡ 【概要】 特別養護老人ホームの新設 【主要施設】 特別養護老人ホーム(入所定員150名) 短期入所生活介護(定員15名) 通所介護事業所 居宅介護支援事業所
	5	(仮称) 特別養護老人ホーム ピオーネ足立	令和6年12月 (予定)	【所在地】 足立区平野一丁目42番2他(地番) 【規模等】 鉄骨造/地下1階、地上3階建 延床面積/6,031.30㎡ 【概要】 特別養護老人ホームの新設 【主要施設】 特別養護老人ホーム(入所定員135名) 短期入所生活介護(定員15名)
複合施設	6	すこやかプラザ あだち	令和7年1月	【所在地】 足立区江北五丁目14番1号(未定) 【規模等】 鉄骨造/地上4階建 延床面積/5,678.49㎡ 【概要】 複合施設の新設 【主要施設】 医療介護連携課、福祉まるごと相談課、成年後見センターあだち、基幹地域包括支援センター西部、地域包括支援センター江北、医療と介護の連携・研修センター、江北保健センター、江北休日応急診療所、子育てサロンすこやかプラザあだち
道路	7	綾瀬駅東口駅前交通広場	令和7年3月 (予定)	【所在地】 足立区綾瀬三丁目4番 【規模等】 広場面積/約1,500㎡ 【概要】 交通広場の新設 【主要施設】 バス停留所、タクシー乗り場、タクシープール、身障者優先乗降場
中学校	8	東綾瀬中学校	令和6年10月 (予定)	【所在地】 足立区綾瀬三丁目23番14号 【規模等】 鉄筋コンクリート造/5階建 延床面積/14,677.00㎡ 【概要】 施設更新に伴う改築 【主要施設】 普通教室、特別教室(音楽室・図書室等)、管理諸室(校長室・職員室等)、体育館、給食場、プール、備蓄倉庫等

※ 施設名が仮称のものは、開設までに変更する場合があります。

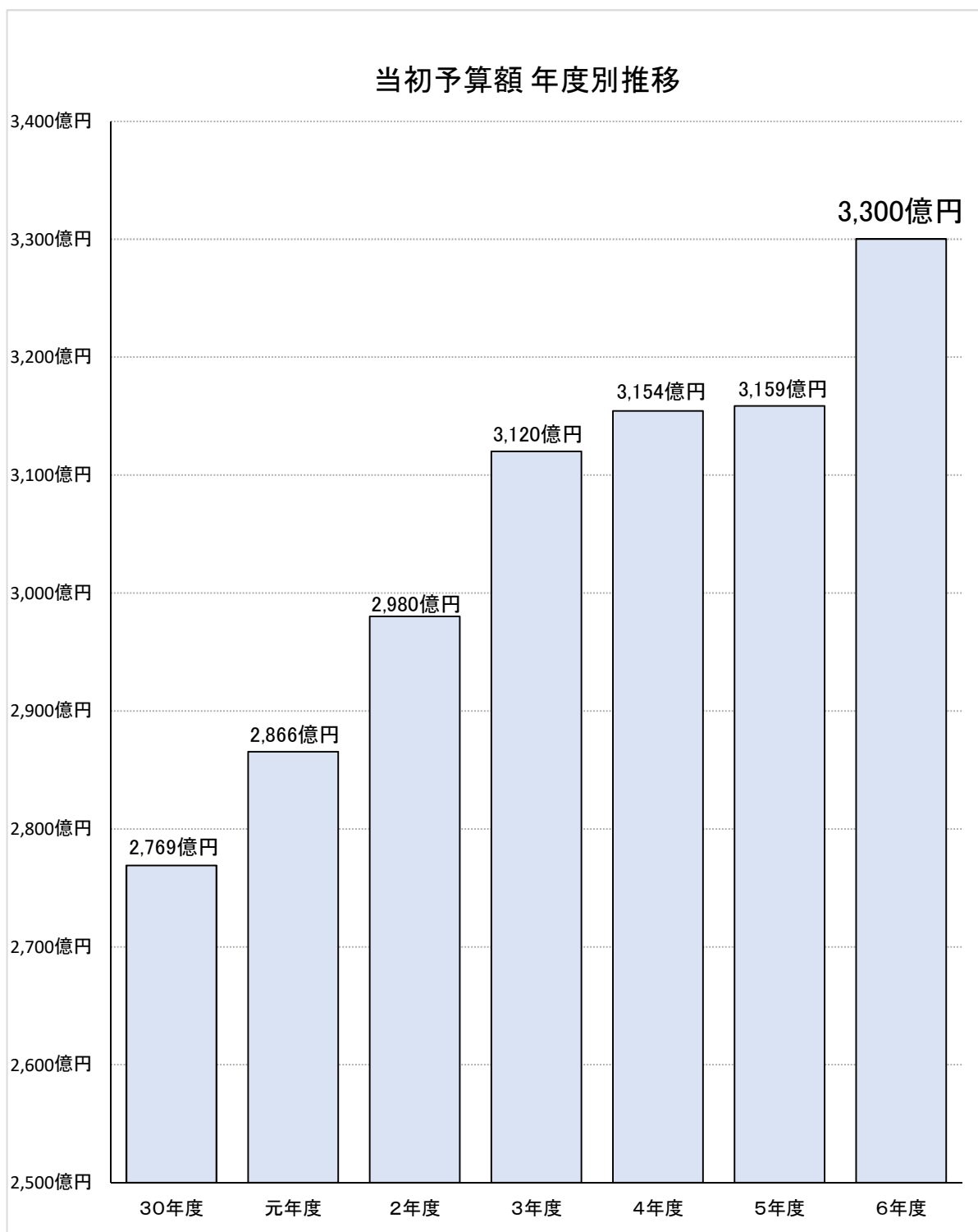
## Ⅲ 資 料 編

### 1 当初予算額の年度別推移の状況(一般会計)

(1) 当初予算額の年度別推移

(単位:億円)

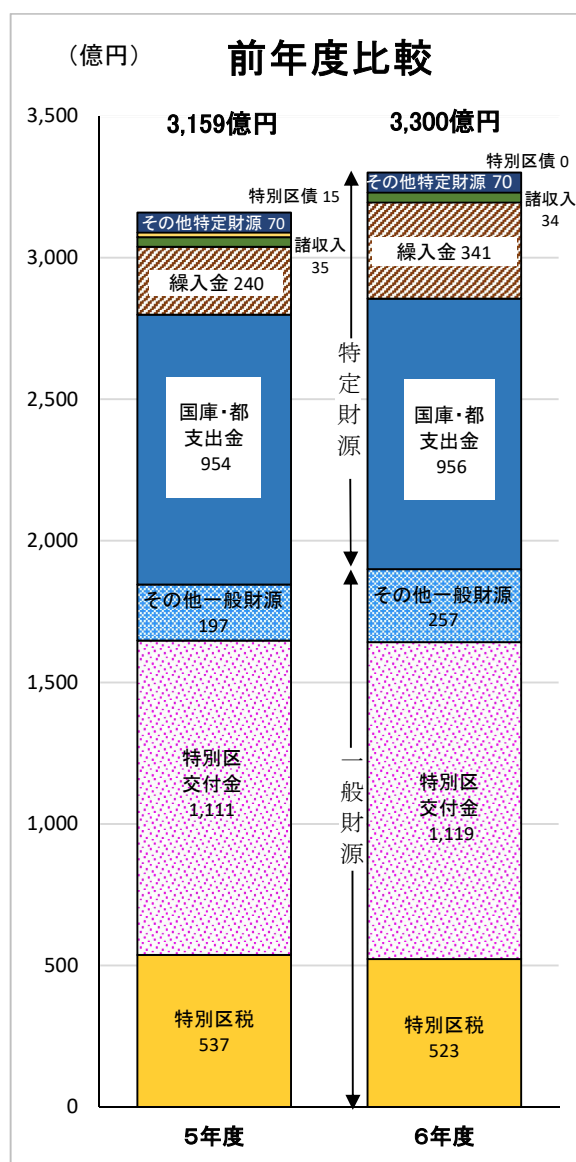
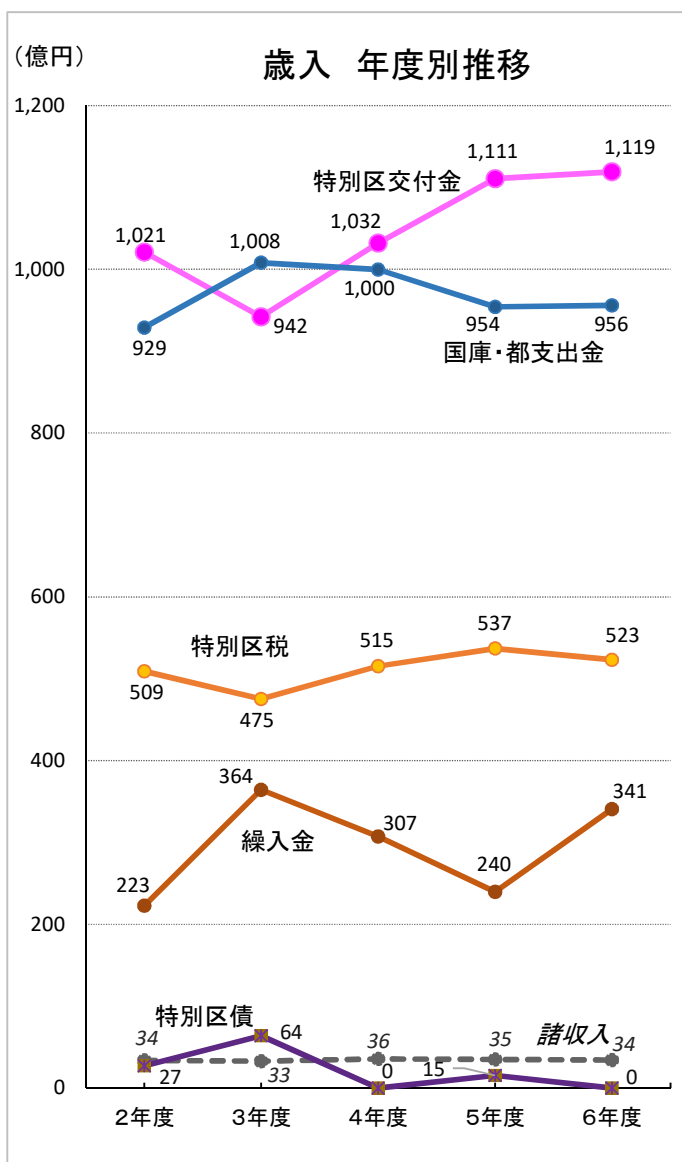
区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
当初予算額	2,769	2,866	2,980	3,120	3,154	3,159	3,300
増減率(%)	1.0	3.5	4.0	4.7	1.1	0.1	4.5



(2) 歳入予算の推移(款別)

(単位:百万円、%)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	増減額	増減率	構成比
<b>一般財源計</b>	169,868	158,143	174,283	184,494	189,909	5,415	2.9	57.5
特別区税	50,890	47,529	51,542	53,687	52,315	△ 1,372	△ 2.6	15.9
うち特別区民税	45,489	41,941	45,586	47,726	46,169	△ 1,557	△ 3.3	14.0
特別区交付金	102,100	94,200	103,200	111,059	111,900	841	0.8	33.9
その他一般財源	16,878	16,414	19,540	19,748	25,694	5,947	30.1	7.8
<b>特定財源計</b>	128,157	153,870	141,153	131,386	140,130	8,744	6.7	42.5
国庫・都支出金	92,895	100,800	99,953	95,410	95,612	202	0.2	29.0
繰入金	22,271	36,436	30,727	23,972	34,060	10,088	42.1	10.3
諸収入	3,392	3,280	3,554	3,482	3,420	△ 63	△ 1.8	1.0
特別区債	2,722	6,387	4	1,535	0	△ 1,535	△ 100.0	0.0
その他特定財源	6,878	6,966	6,914	6,987	7,038	52	0.7	2.1
<b>合 計</b>	298,025	312,012	315,435	315,880	330,039	14,159	4.5	100.0



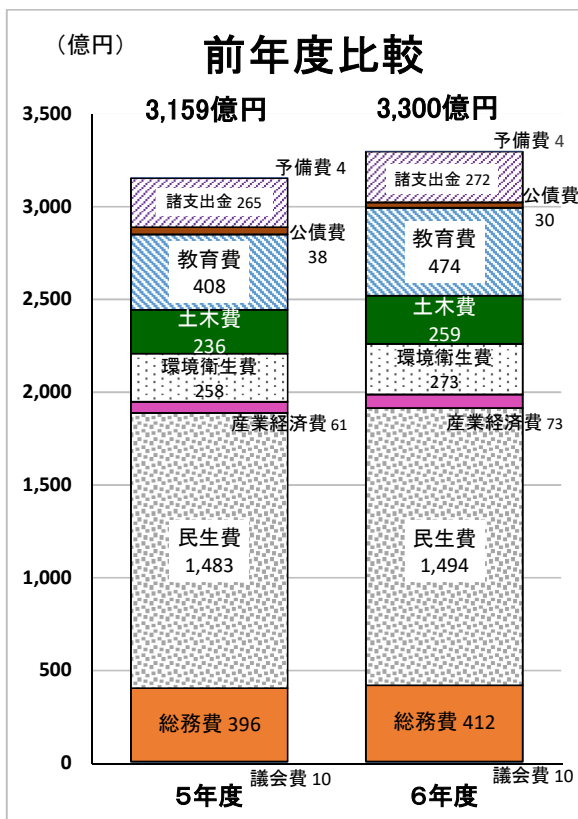
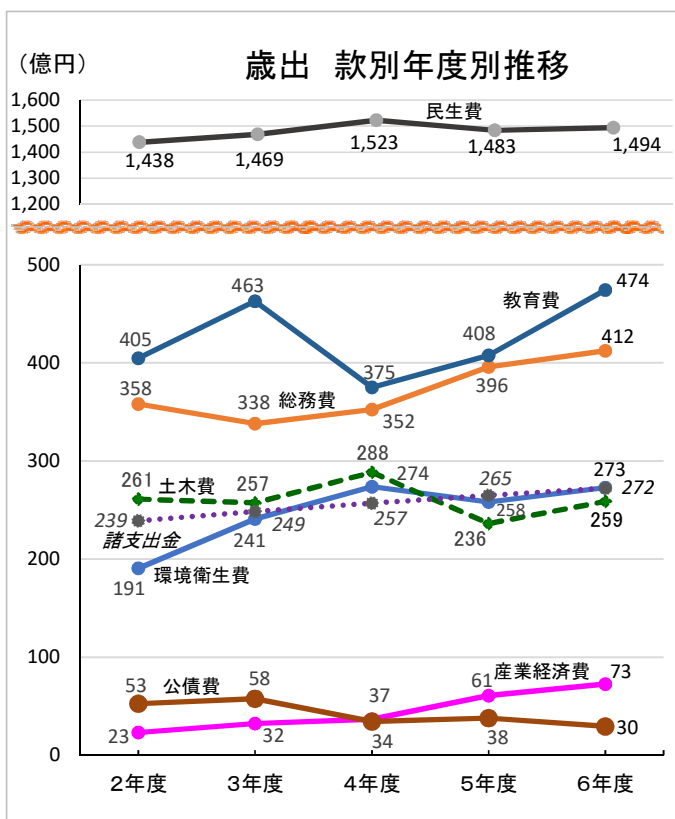


Ⅲ-1 当初予算額の年度別推移の状況（一般会計）

(3) 歳出予算の推移(款別経費)

(単位:百万円、%)

款名称	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	増減額	増減率	構成比
議会費	952	943	934	970	956	△14	△1.5	0.3
総務費	35,808	33,813	35,238	39,594	41,234	1,639	4.1	12.5
民生費	143,811	146,873	152,286	148,345	149,359	1,014	0.7	45.3
産業経済費	2,325	3,236	3,666	6,078	7,272	1,195	19.7	2.2
環境衛生費	19,072	24,094	27,392	25,811	27,292	1,481	5.7	8.3
土木費	26,111	25,732	28,844	23,629	25,894	2,265	9.6	7.8
教育費	40,482	46,294	37,512	40,775	47,447	6,672	16.4	14.4
公債費	5,261	5,774	3,444	3,789	2,956	△833	△22.0	0.9
諸支出金	23,902	24,854	25,720	26,488	27,230	741	2.8	8.3
予備費	300	400	400	400	400	0	0.0	0.1
合計	298,025	312,012	315,435	315,880	330,039	14,159	4.5	100.0

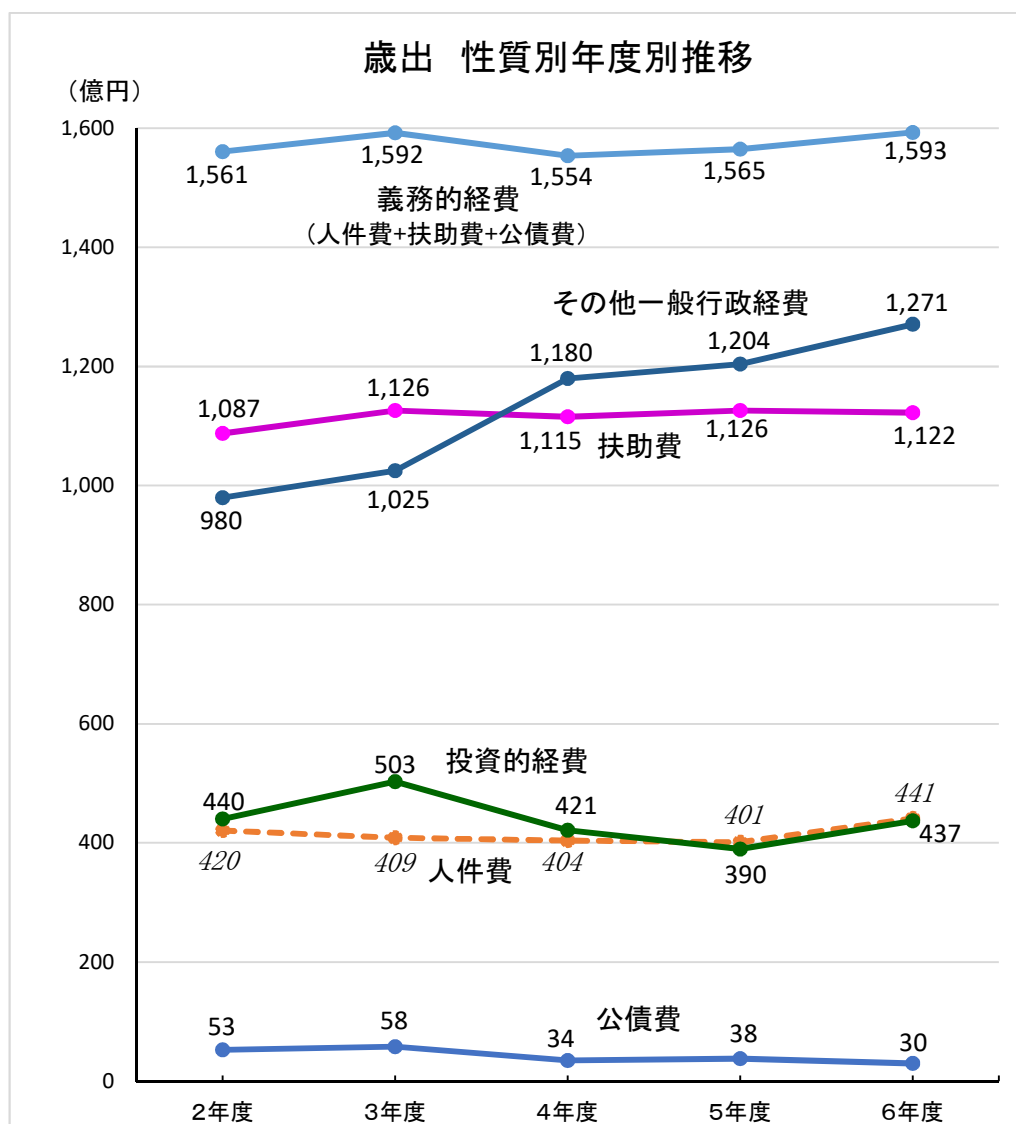


款	主な増減内訳 (対前年度比較)	単位: 百万円
議会費	区議会運営事務+6 区議会施設改修事務△30	
総務費	会計年度任用職員の報酬+1,772 給与費+1,415 本庁舎改修事務+889 情報システムの構築、改造事業+726 施設営繕事業△2,467 電子計算組織管理運営事務△1,056 足立区議会議員・足立区長選挙事務△417	
民生費	障がい者自立支援給付費支給事業+1,252 私立保育園の運営費助成事業+742 出産費助成事業+411 住区施設大規模改修・開設事務△1,222 生活保護費給付事業△503 児童扶養手当等の支給事業△340	
産業経済費	商店街活動支援事業+844 ものづくり支援事業+286 足立区観光交流協会助成事務+129 中小企業融資事業△208	
環境衛生費	衛生関係施設改修事務+3,001 資源化物行政回収事業+230 新型コロナウイルスワクチン接種事業+181 感染症予防・患者医療費公費負担事業△2,010 予防接種事業△450 妊産婦・乳幼児相談事業△228	
土木費	地区まちづくり計画及び地区計画推進事業+1,548 持続可能なコミュニティバスはるかぜ路線維持事業+596 鉄道立体化の促進事業△1,223 区営住宅更新事業△686 公園等の整備事業△459	
教育費	学校ICT推進事業+2,615 小・中学校施設の保全事業+1,364 小・中学校給食業務運営事業+1,363 小・中学校要保護・準要保護児童生徒就学援助事業△546 学校教育関係施設改修事業△356	
公債費	特別区債元金の償還△802 特別区債利子の支払△31	
諸支出金	国民健康保険特別会計繰出金+882 後期高齢者医療特別会計繰出金+298 介護保険特別会計繰出金△439	
予備費	予算超過または予算外支出の予備費±0	

(4) 歳出予算の推移(性質別経費)

(単位:百万円、%)

性質区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	増減額	増減率	構成比
義務的経費	156,055	159,246	155,363	156,493	159,293	2,800	1.8	48.3
人件費	42,049	40,872	40,385	40,104	44,101	3,997	10.0	13.4
うち退職金	3,179	2,263	2,458	1,833	2,899	1,066	58.2	0.9
扶助費	108,745	112,600	111,535	112,600	112,236	△ 364	△ 0.3	34.0
公債費	5,261	5,774	3,444	3,789	2,956	△ 833	△ 22.0	0.9
投資的経費	44,005	50,302	42,100	38,973	43,679	4,706	12.1	13.2
その他一般行政経費	97,965	102,464	117,973	120,413	127,066	6,653	5.5	38.5
合計	298,025	312,012	315,435	315,880	330,039	14,159	4.5	100.0



- Ⅲ－２ 区債の状況
- Ⅲ－３ 積立基金の状況（一般会計）
- Ⅲ－４ 債務負担行為額の状況（一般会計）

## 2 区債の状況

(単位:百万円)

年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
起債額	1,293	188	0	4	0
元金償還額(一般会計)	4,711	5,388	3,131	3,569	2,767
特別区債現在高(一般会計)	30,807	25,607	22,476	18,911	16,144
公債費負担比率(%)	2.6	2.5	1.6	1.7	1.4

※ 起債額について4年度までは決算額、5年度は見込額、6年度は当初予算額である。

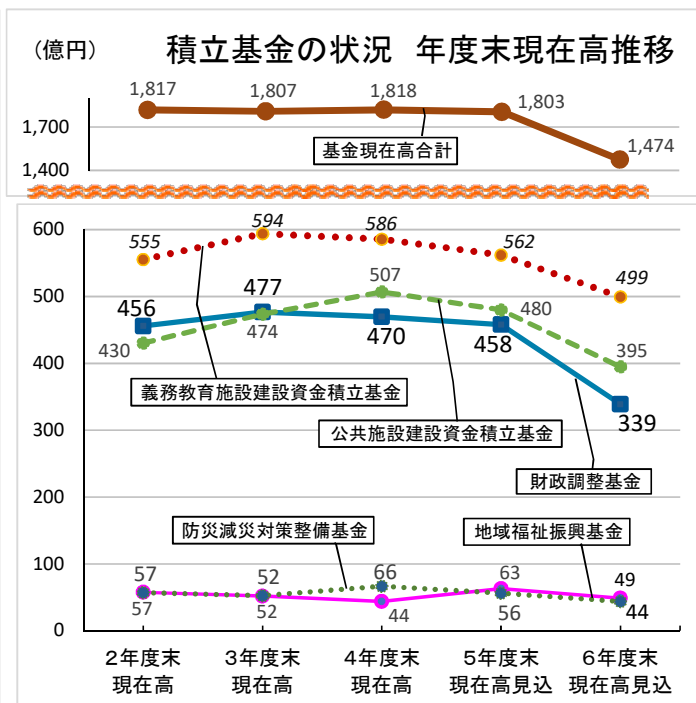
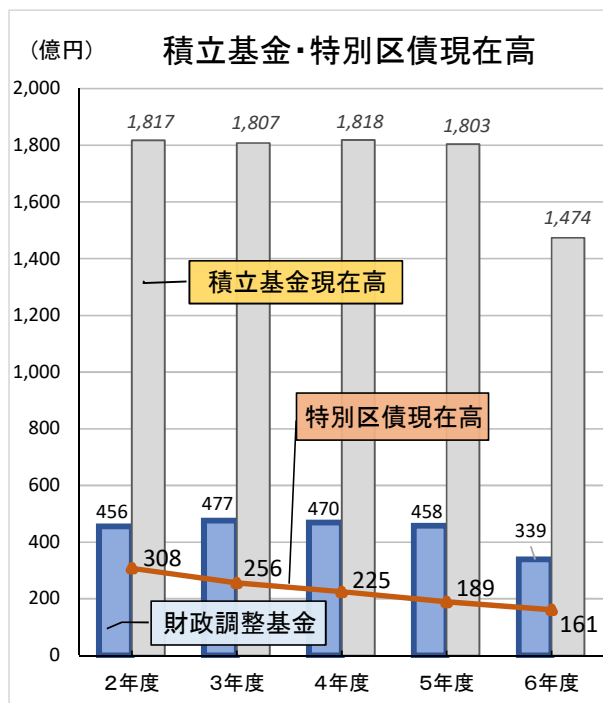
## 3 積立基金の状況(一般会計)

(単位:百万円)

年度	2年度末 現在高	3年度末 現在高	4年度末 現在高	5年度末 現在高見込	6年度 積立額	6年度 取崩額	6年度末 現在高見込	増減	
財政調整基金	45,589	47,666	46,970	45,787	29	11,940	33,876	△ 11,912	
減債基金	10,300	5,361	5,163	4,502	6	500	4,008	△ 494	
その他特定目的基金	125,834	127,705	129,698	130,053	1,040	21,593	109,500	△ 20,553	
うち 主な 基金	義務教育施設建設資金積立基金	55,525	59,395	58,589	56,196	78	6,326	49,949	△ 6,248
	地域福祉振興基金	5,747	5,180	4,376	6,302	19	1,444	4,877	△ 1,425
	公共施設建設資金積立基金	43,021	47,367	50,684	47,991	66	8,576	39,480	△ 8,511
	防災減災対策整備基金	5,707	5,235	6,648	5,627	8	1,269	4,366	△ 1,261
基金現在高合計	181,723	180,732	181,832	180,342	1,075	34,033	147,383	△ 32,958	

※ 4年度までは決算額、5年度は見込額、6年度は当初予算額である。

※ 6年度積立額には、5年度決算剰余金(決算収支の黒字分)等の積立は含まない。



## 4 債務負担行為額の状況(一般会計)

(単位:百万円)

年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
債務負担行為額	93,221	86,028	78,751	80,226	53,179

※ 4年度までは決算額、5年度・6年度は各々翌年度以降支出予定見込額である。

５ 歳入歳出予算総括表（一般会計・特別会計）

(1) 一般会計

ア 歳入予算款別表

(単位：千円)

科 目 (款)	5年度当初予算		6年度当初予算		比較増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	比率(%)
1 特別区税	53,687,073	17.0	52,314,744	15.9	△ 1,372,329	△ 2.6
2 地方譲与税	983,701	0.3	1,066,001	0.3	82,300	8.4
3 利子割交付金	108,000	0.0	108,000	0.0	0	0.0
4 配当割交付金	779,000	0.2	919,000	0.3	140,000	18.0
5 株式等譲渡所得割交付金	691,000	0.2	950,000	0.3	259,000	37.5
6 地方消費税交付金	15,300,000	4.8	15,300,000	4.6	0	0.0
7 自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 環境性能割交付金	238,000	0.1	261,000	0.1	23,000	9.7
9 ゴルフ場利用税交付金	1,849	0.0	2,403	0.0	554	30.0
10 地方特例交付金	573,000	0.2	3,514,717	1.1	2,941,717	513.4
11 交通安全対策特別交付金	73,000	0.0	73,000	0.0	0	0.0
12 特別区交付金	111,059,000	35.2	111,900,000	33.9	841,000	0.8
13 分担金及び負担金	2,227,003	0.7	1,974,500	0.6	△ 252,503	△ 11.3
14 使用料及び手数料	4,296,514	1.4	4,426,244	1.3	129,730	3.0
15 国庫支出金	68,924,503	21.8	67,798,144	20.5	△ 1,126,359	△ 1.6
16 都支出金	26,485,488	8.4	27,813,493	8.4	1,328,005	5.0
17 財産収入	439,893	0.1	586,252	0.2	146,359	33.3
18 寄付金	23,198	0.0	51,331	0.0	28,133	121.3
19 繰入金	23,971,928	7.6	34,060,286	10.3	10,088,358	42.1
20 繰越金	1,000,000	0.3	3,500,000	1.1	2,500,000	250.0
21 諸収入	3,482,438	1.1	3,419,899	1.0	△ 62,539	△ 1.8
22 特別区債	1,535,000	0.5	0	0.0	△ 1,535,000	皆減
歳入合計	315,879,589	100.0	330,039,015	100.0	14,159,426	4.5

イ 歳出予算款別表

(単位：千円)

科 目 (款)	5年度当初予算		6年度当初予算		比較増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	比率(%)
1 議会費	970,279	0.3	955,832	0.3	△ 14,447	△ 1.5
2 総務費	39,594,450	12.5	41,233,808	12.5	1,639,358	4.1
3 民生費	148,345,131	47.0	149,359,054	45.3	1,013,923	0.7
4 産業経済費	6,077,579	1.9	7,272,360	2.2	1,194,781	19.7
5 環境衛生費	25,810,994	8.2	27,291,542	8.3	1,480,548	5.7
6 土木費	23,629,043	7.5	25,893,868	7.8	2,264,825	9.6
7 教育費	40,774,710	12.9	47,446,956	14.4	6,672,246	16.4
8 公債費	3,789,071	1.2	2,956,048	0.9	△ 833,023	△ 22.0
9 諸支出金	26,488,332	8.4	27,229,547	8.3	741,215	2.8
10 予備費	400,000	0.1	400,000	0.1	0	0.0
歳出合計	315,879,589	100.0	330,039,015	100.0	14,159,426	4.5



Ⅲ－5 歳入歳出予算総括表（一般会計・特別会計）

(2) 国民健康保険特別会計

ア 歳入予算款別表

(単位：千円)

科 目 (款)	5年度当初予算		6年度当初予算		比較増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	比率(%)
1 国民健康保険料	15,780,942	21.6	15,449,446	21.2	△ 331,496	△ 2.1
2 一部負担金	4	0.0	4	0.0	0	0.0
3 使用料及び手数料	168	0.0	161	0.0	△ 7	△ 4.2
4 国庫支出金	700	0.0	700	0.0	0	0.0
5 都支出金	48,404,999	66.2	47,567,610	65.3	△ 837,389	△ 1.7
6 繰入金	8,817,752	12.1	9,689,516	13.3	871,764	9.9
7 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 諸収入	112,716	0.2	101,275	0.1	△ 11,441	△ 10.2
歳 入 合 計	73,117,282	100.0	72,808,713	100.0	△ 308,569	△ 0.4

イ 歳出予算款別表

(単位：千円)

科 目 (款)	5年度当初予算		6年度当初予算		比較増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	比率(%)
1 総務費	1,726,587	2.4	2,416,882	3.3	690,295	40.0
2 保険給付費	48,072,674	65.7	47,318,999	65.0	△ 753,675	△ 1.6
3 国民健康保険事業費納付金	22,352,138	30.6	22,101,003	30.4	△ 251,135	△ 1.1
4 共同事業拠出金	8	0.0	2	0.0	△ 6	△ 75.0
5 保健事業費	631,263	0.9	658,366	0.9	27,103	4.3
6 諸支出金	134,612	0.2	113,461	0.2	△ 21,151	△ 15.7
7 予備費	200,000	0.3	200,000	0.3	0	0.0
歳 出 合 計	73,117,282	100.0	72,808,713	100.0	△ 308,569	△ 0.4

(3) 介護保険特別会計

ア 歳入予算款別表

(単位：千円)

科 目 (款)	5年度当初予算		6年度当初予算		比較増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	比率(%)
1 介護保険料	12,060,884	16.5	13,087,730	19.2	1,026,846	8.5
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	16,858,906	23.1	16,121,188	23.6	△ 737,718	△ 4.4
4 都支出金	10,378,706	14.2	9,686,036	14.2	△ 692,670	△ 6.7
5 支払基金交付金	18,988,472	26.0	17,654,678	25.9	△ 1,333,794	△ 7.0
6 財産収入	3,470	0.0	3,260	0.0	△ 210	△ 6.1
7 繰入金	14,694,733	20.1	11,677,454	17.1	△ 3,017,279	△ 20.5
8 繰越金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
9 諸収入	22,697	0.0	29,780	0.0	7,083	31.2
歳 入 合 計	73,007,871	100.0	68,260,129	100.0	△ 4,747,742	△ 6.5

イ 歳出予算款別表

(単位：千円)

科 目 (款)	5年度当初予算		6年度当初予算		比較増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	比率(%)
1 総務費	1,447,903	2.0	1,591,525	2.3	143,622	9.9
2 保険給付費	67,923,546	93.0	63,705,596	93.3	△ 4,217,950	△ 6.2
3 基金積立金	3,470	0.0	3,260	0.0	△ 210	△ 6.1
4 地域支援事業費	3,595,176	4.9	2,920,871	4.3	△ 674,305	△ 18.8
5 諸支出金	37,776	0.1	38,877	0.1	1,101	2.9
歳 出 合 計	73,007,871	100.0	68,260,129	100.0	△ 4,747,742	△ 6.5

(4) 後期高齢者医療特別会計

ア 歳入予算款別表

(単位：千円)

科 目 (款)	5年度当初予算		6年度当初予算		比較増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	比率(%)
1 後期高齢者医療保険料	7,226,049	39.9	7,716,282	40.8	490,233	6.8
2 使用料及び手数料	1	0.0	15	0.0	14	著増
3 広域連合支出金	26,001	0.1	55,310	0.3	29,309	112.7
4 繰入金	10,200,256	56.4	10,498,377	55.6	298,121	2.9
5 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸収入	639,648	3.5	620,260	3.3	△ 19,388	△ 3.0
歳 入 合 計	18,091,956	100.0	18,890,245	100.0	798,289	4.4

イ 歳出予算款別表

(単位：千円)

科 目 (款)	5年度当初予算		6年度当初予算		比較増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	比率(%)
1 総務費	393,253	2.2	598,630	3.2	205,377	52.2
2 保険給付費	371,000	2.1	392,000	2.1	21,000	5.7
3 分担金及び負担金	16,612,390	91.8	17,186,946	91.0	574,556	3.5
4 保健事業費	657,511	3.6	633,417	3.4	△ 24,094	△ 3.7
5 諸支出金	27,802	0.2	49,252	0.3	21,450	77.2
6 予備費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	18,091,956	100.0	18,890,245	100.0	798,289	4.4

## 6 消費税の使途

平成26年4月1日より1%から引き上げられた地方消費税(注1)の引上げ分については、消費税法等により「社会福祉」「社会保険」「保健衛生」のいずれかの施策に要する経費に、また令和元年10月1日の消費税率引上げ時には、「幼児教育・保育無償化等社会保障の充実」に充てるものとされました。

令和6年度予算では、社会保障費に充てる地方消費税交付金の額を前年度と同額の83億円と算定しています。内訳は従来の3%部分として50億円、令和元年引上げの2%部分として33億円です。特定財源を除く一般財源の投入部分の規模等により、以下のように割り振りました。

単位：百万円

社会保障費		事業	6年度		【参考】
			事業費	消費税充当額	5年度 消費税充当額
① 社会 保障 の 充 実	社会福祉	障がい者福祉事業	3,178	715	628
		高齢者福祉事業	0	0	0
		児童福祉事業	11,281	843	834
		幼児教育・保育無償化事業	6,805	3,314	3,317
	社会保険	介護保険事業	114	24	21
		国民健康保険事業	1,657	472	434
		後期高齢者医療事業	0	0	0
	保健衛生	疾病予防対策事業	0	0	0
その他保健衛生事業		0	0	0	
② 公 経 済 の 負 担 分	社会福祉	障がい者福祉事業	101	2	3
		高齢者福祉事業	297	8	6
		児童福祉事業	3,375	86	86
	社会保険	介護保険事業	0	0	0
		国民健康保険事業	0	0	0
		後期高齢者医療事業	0	0	0
	保健衛生	疾病予防対策事業	827	21	24
		その他保健衛生事業	1,143	14	17
③ 社 会 保 障 の 安 定 化	社会福祉	障がい者福祉事業	22,926	191	198
		高齢者福祉事業	399	22	21
		児童福祉事業	8,344	0	0
	社会保険	介護保険事業	10,933	1,086	1,144
		国民健康保険事業	8,017	247	245
		後期高齢者医療事業	10,498	968	945
	保健衛生	疾病予防対策事業	3,427	325	416
		その他保健衛生事業	1,116	7	6
合 計			94,438	8,345	8,345

「②社会保障の公経済負担分」とは、社会保障施策を実施するために区が支払う事業経費の増税による支出増分

税率引上げによる地方消費税交付金増額分

注1：地方消費税

一般的に消費税といわれているものは、税率5%の時には国税である消費税4%と地方消費税1%の合計でした。税率8%では消費税6.3%、地方消費税1.7%でしたが、税率10%では消費税7.8%、地方消費税2.2%になっています。

税率引上げによる消費税の使途については、「引上げ分に係る地方消費税収の使途の明確化について」（平成26年1月24日付け総税都第2号）に基づき、予算書や決算書の説明書等において明示することになっています。



# 命と暮らしを守りぬく。 安心と活力のあだち

令和6年度 予算編成のあらまし **知ると分かる。すると変わる。**

令和6年1月発行  
発行 足立区  
編集 足立区 政策経営部 財政課  
足立区中央本町一丁目17番1号  
TEL 03-3880-5814 (直通)  
FAX 03-3880-5610



**SDGs MODEL ADACHI**